

2012 年度 修士論文

1950 年から 2000 年にかけての
公立高校学校司書の図書館実践

—教科との連携と「図書館の自由」の視点から—

東京大学大学院 教育学研究科
生涯学習基盤経営コース
23 - 116024 高橋 恵美子
指導教官：根本彰 教授

1	はじめに.....	1
2	1950 年から 2000 年までの学校司書の状況.....	3
2.1	学校図書館は図書館である	3
2.2	1950 年から現在までの学校司書配置の変遷（高校を中心に）	3
2.2.1	学校司書の配置率，正規・常任職員率，資格の有無（1950～2010）	3
2.2.2	学校司書の資格の有無，学歴（1950～2010）	7
2.3	学校司書の状況	11
2.3.1	学校図書館発足時から学校司書の名称で呼ばれるまで.....	11
2.3.2	1960 年前後及び 1960 年代の学校司書の状況	13
2.3.3	1970 年代，1980 年代の学校司書の状況.....	15
2.3.4	1990 年代の学校司書の状況.....	18
3	レファレンス・サービスの研究から教科学習との連携へ	21
3.1	教科学習との連携を考える視点.....	21
3.2	学校司書のレファレンス・サービス(1960～2000)	21
3.3	レファレンス・サービスの蓄積から教科学習との連携へ（1975～1985）	28
3.4	『学校司書の教育実践』(1988)と『図書館よ、ひらけ！』(1990)	31
3.5	教科との連携の広がり（1990～2000）	36
4	「図書館の自由」をめぐる	39
4.1	「図書館の自由」と学校図書館	39
4.2	愛知県，千葉県，東京都の禁書問題.....	41
4.2.1	禁書問題の発端と愛知県の調査.....	41
4.2.2	愛知県禁書問題の波紋.....	43
4.2.3	千葉県の禁書問題とその後の議論	45
4.3	貸出方式をめぐる	47
4.3.1	貸出方式をめぐる議論.....	47
4.3.2	個人情報保護条例と学校図書館	50
4.4	予約制度の導入	53
4.4.1	学校司書による予約制度の導入	53
4.4.2	「図書館の自由」との関わり	56
4.4.3	学校図書館問題研究会における実践研究.....	57
5	結論	61
5.1	学校図書館発足時から現在までの実践観および活動内容の変遷.....	61
5.1.1	学校司書の制度状況と図書館活動.....	61

5.1.2 学校司書不在期（第Ⅰ期）	62
5.1.3 学校司書・補助職員期（第Ⅱ期）	63
5.1.4 学校司書・自立期（第Ⅲ期）	64
5.2 最後に	65
参考資料	69
注	76

1 はじめに

学校図書館実践観及びその活動内容の変遷について、学校司書の果たした役割は明らかになっていない。学校図書館の研究は、学校司書に比べ少数しかいなかった司書教諭についての研究はあるものの、1980 年を過ぎて表に出てくるようになった学校司書による実践とその変遷、それに伴って学校図書館観が変わっていったことについての研究は見受けられない。

戦後の学校図書館勃興期において、中心的な役割を果たしたのは図書館担当の教師たちであったが、その当初から事務助手として、また司書、司書補としてのちに「学校司書」と呼ばれることになる職員が存在していた。こうした職員は学校図書館事務を担うとされ、学校図書館員としての専門的な業務は、1953 年成立した学校図書館法において司書教諭の職務と位置づけられていた。またこの法律では、学校図書館を担う職員の規定は司書教諭のみであり、学校図書館事務職員の規定は当初提出された法案にはあったが、法の成立時にはなくなっていた。

1950 年後半から増え続ける学校司書の雇用の公費化を求める運動が、全国各地で展開され、1960 年前後から高校を中心に学校司書の公費雇用が実現していく。現職者の公費雇用に続き、県によって司書あるいは司書補資格を要する学校司書採用試験が行われるようになり、自治体単位の学校司書制度が生まれていく。当初学校司書は、有資格者であっても学校図書館事務職員として自らを意識し校内でもそのように扱われる例が一般的だったが、1980 年を過ぎて、学校図書館専門職員としての自覚と自信を深めた活動が表に出てくるようになる。ひとつは学校図書館と教科学習との連携、そしてもうひとつは「図書館の自由」に関わる諸活動においてである。

授業の中で学校図書館、学校図書館資料が使われる活動に、学校司書が果たした役割とはなんだったか。学校図書館と教科との連携を実現するためには、その前提としてレファレンス・サービスの蓄積があり、レファレンス・サービスの蓄積から分類の案内、各種資料の使い方といった図書館利用指導への発展があった。学校司書は「図書館事務職員は、指導に関わらない」という風潮や圧力の中で、学校図書館の仕事の領域を広げていく。また、教科との連携に関わる実践のなかで学校司書の選書が信頼されるようになり、司書の判断での選書ができるようになっていく。主な利用者である児童生徒と直接接する学校司書は、利用者の資料要求に極力応えようとする。生徒の読みたい本、知りたいことを大事にするために予約制度の導入にとりくみ、貸出を大事にすることで利用者の秘密を守るなど「図書館の自由」に関わる問題に近づいていく。1980 年代の愛知県、千葉県の禁書問題はいずれも学校司書が調査にあたり、公表した活動だった。図書館の専門職員として「図書館の自由」を意識する視点がなければ、こうした調査が行われることはなかったはずである。

教科学習との連携と「図書館の自由」に関わる諸活動は、いずれも高校の図書館を中心に展開され、1980 年以降に表に出てきた活動である。この二つを中心に、どのようにこうした活動が実現したのか、学校司書の意識がどう変化していったかを明らかにしたい。この道筋は言い換えれば、学校司書の学校図書館専門職員としての職の構築ということもできる。学校司書の職の構築は、法制度に根拠がないため厳密には実現していないし、現状はさらに厳しくなっているもの

の、2000年時点でここまでできたということを明らかにしたい。

さらに学校司書の研究をするにあたって、司書教諭がどういう状況にあったかについてもふれておかなくてはならない。学校図書館法の規定にない学校司書に比べ、司書教諭は「学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。」（学校図書館法第5条）と規定されていたが、実際には司書教諭の発令はすすまなかった。これは1997年改正された附則2項「学校には、当分の間、第5条第1項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる」の規定によるものとされた。しかし、実際に法規定のない学校司書が増え続けたことを考えれば、この附則2項が原因というより、学校図書館法第5条第2項「前項の司書教諭は、教諭をもって充てる。」（1997年時の条文）の充て職規定の問題であるように思われる。「教諭をもって充てる職」では、教諭としての仕事の上に学校図書館の仕事も行わなければならない、学校図書館の仕事に専念できる規定ではないからである。

以下に公立小中高校の司書教諭（発令数）と学校司書の人数比較の表をあげる¹。

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
司書教諭発令数	231	211	334	312	記載なし	4563	23218
学校司書	3714	4908	6029	7516	8218	10387	17191

表1：公立小中高校の司書教諭（発令数）と学校司書の人数比較

司書教諭発令数に関しては、2009年に発表された安藤友張論文²によれば、1955年度248人、1960年度980人とのことだが、“文部科学省（旧文部省）が毎年発行する『学校基本調査報告書』のデータをもとに作成。³”とあり、本表の出典の違い及び本表が公立小中高校に限定した人数であるという点で説明がつくと思われる。司書教諭発令数は1997年の学校図書館法改正を過ぎるまで、全国で何百人という人数であったのに対し、学校司書は最初から何千人という単位であった。1950年から2000年にかけて学校司書の身近に東京都立高校を除いて司書教諭発令者はほとんどいなかった。さらにつけ加えれば、司書教諭は学校図書館法に明記されているのに対し、学校司書には法の規定がない。それでも学校司書が増え続けたことは、学校図書館が必要とした職員は学校司書ではなかったのかと思われ、そしてそれはなぜなのかを本論文で明らかにする必要がある。

2 1950 年から 2000 年までの学校司書の状況

2.1 学校図書館は図書館である

学校図書館は図書館であるという言い方は、ある時期の学校図書館が通常鍵のかかった「本の倉庫」であったり、図書館資料を必要としない「自習室」であったりするのに対してよく用いられた。学校図書館はまず図書館でなければならない、というわけである。それでは図書館であるとはどういうことか。ここでは①図書館の三要素があること、②図書館として日常的に機能していること、③図書館の理念があること、として整理したい。

図書館の三要素は、図書館資料、施設・設備、職員とされており、また近年ではこれに利用者を加えて、図書館の四要素ということもある⁴。この図書館の三要素の貢献度は、図書館資料が 20%、施設・設備が 5%、職員が 75%と経験的にいわれているという⁵。このことは職員による図書館サービスが、図書館において最も重要な要素であることを意味している。職員のいない学校図書館は、まずこの点から図書館であること、図書館になることが難しい。

二点目の図書館として日常的に機能しているとは、どういうことか。まず開館していること、がある。学校図書館の場合、そこに働く職員の状況によって、開館日が限定される（ある特定の曜日のみ）、開館時間が限定される（昼休み、放課後のみ）ということがある、学校のある日の始業時から下校時までの毎日開館が行われているかどうか、である。それから分類・目録の整備、貸出・返却・リクエスト、資料・情報の提供、レファレンスといった通常の図書館が有する機能があるかどうか、である。また資料・情報の提供、レファレンスに関連しては、地域の公共図書館やほかの学校図書館とのネットワークが整備されているかどうかという点も含まれる。

三点目、図書館の理念があることとは、広くは民主主義の背景ということになるが、本論文では利用者を知り、資料を知った上での図書館サービスの重視と、「図書館の自由」を尊重する視点があるかどうかをあげておきたい。

学校図書館が図書館であるために必要な要素は、いずれも学校司書によって担われている。言い換えれば、学校司書不在の図書館は図書館であることができないのである。

2.2 1950 年から現在までの学校司書配置の変遷(高校を中心に)

2.2.1 学校司書の配置率、正規・常任職員率、資格の有無（1950～2010）

学校司書が学校図書館の専門職員であるためには、雇用条件あるいは資格の有無、学歴といった要件がどうなっていたかをみていく必要がある。ここでは、学校司書の配置率、正規・常任職員率、資格の有無、学歴について、1950 年から 2010 年までを概観する。学校図書館に関する調査では全国学校図書館協議会が毎年行っている学校図書館調査と文部科学省が実施している「学校図書館の現状に関する調査」があるが、学校図書館調査は全国の小中高校の 3%を抽出した調査であるのでここでは使用しなかった。また文部科学省の「学校図書館の現状に関する調査」は、学校図書館法が改正された 1997 年の後、2002 年度からはじまった調査であるので、最新のデータはこの調査を使用した。なるべく全国的な調査結果を使用するということで、以下の調査を基

にした。データの出典元は注 1 を参照されたい。

1954 年：文部省調査局統計課による学校図書館調査

1960 年：全国学校図書館協議会（以下全国 SLA と記載）全国悉皆調査

1974 年：全国 SLA 全国悉皆調査

1980 年：全国 SLA 学校図書館全国悉皆調査

1995 年：全国 SLA 文部省委嘱学校図書館及び読書指導に関する調査

2002 年：全国 SLA 学校図書館調査（全国悉皆）

2010 年：文部科学省「平成 22 年度学校図書館の現状に関する調査」

調査によって集計のしかたや調査項目の違い等がさまざまあり、一覧の形にするため調査データをもとに高橋が数値を計算し算出した。この詳細については本論文の最後に参考資料としてあげることにした。

それぞれの時期が、学校司書にとってどういう時期であったかは次の項以降で詳述するが、ここでは簡単にどの時期どういうことが起きたかを記述する。

1953 年 学校図書館法成立。

1954 年調査で 3714 人いた学校司書の身分保障の問題はこの時期の課題であり、学校司書の公費雇用を求める全国的な運動が展開された。

1960 年前後 全国で特に高校を中心に学校司書の公費雇用が実現する。

1967 年 高校定数法⁶、1969 年に小中学校の定数法⁷の改正。

小中学校の場合はなかなか学校司書配置につながらなかったが、高校の場合は公費雇用実現の後押しになった。

1970 年 日本図書館協会学校図書館部会が再発足。

1975 年 それまで別々に学校図書館法改正にとりくんできた全国学校図書館協議会と組合側が、「学校図書館法改正についての覚え書」（四者合意）をかわす。

1981 年 愛知県立高校図書館の禁書問題。

1983 年 『教育としての学校図書館』（塩見昇著 教育史料出版会 1983）出版。

1984 年 千葉県高校図書館の禁書問題。

1985 年 学校図書館問題研究会結成。

1988 年 『学校司書の教育実践』（塩見昇・土居陽子著 教育史料出版会 1988）出版。

1990 年 『図書館よ、ひらけ！』（神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会編著 公人社 1990）出版。

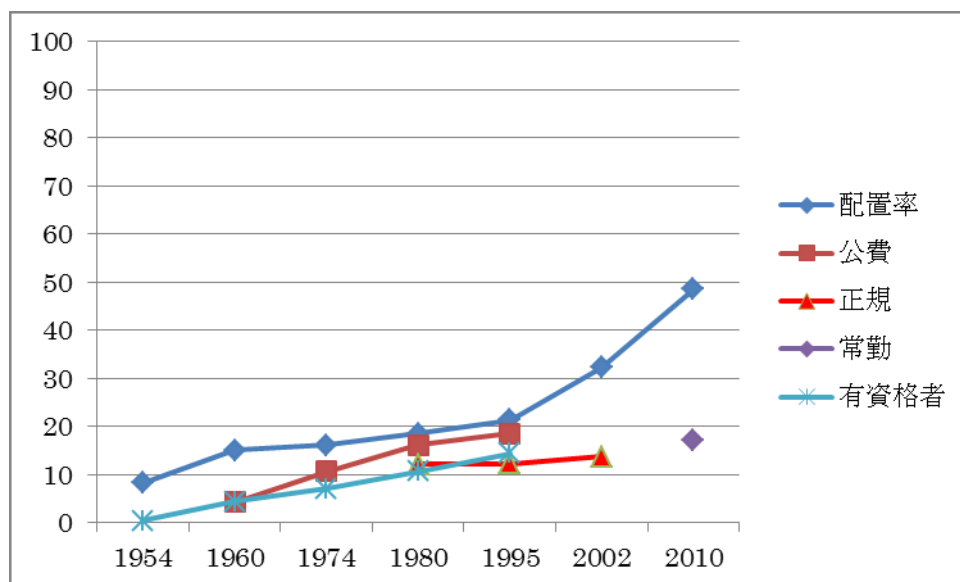
1997 年 学校図書館法改正

2003 年 学校図書館法改正により 12 学級以上の学校に司書教諭配置。

学校司書の配置率、正規・常勤職員率、有資格者の推移は次のようになる。

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
配置率	8.3	15.1	16.2	18.6	21.3	32.3	48.5
公費		4.2	10.6	16.1	18.5		
正規				12.1	12.2	13.8	
常勤							17.2
有資格者	0.4	4.4	7	10.7	14.4		

表 2：学校司書の状況（小中高全体） %



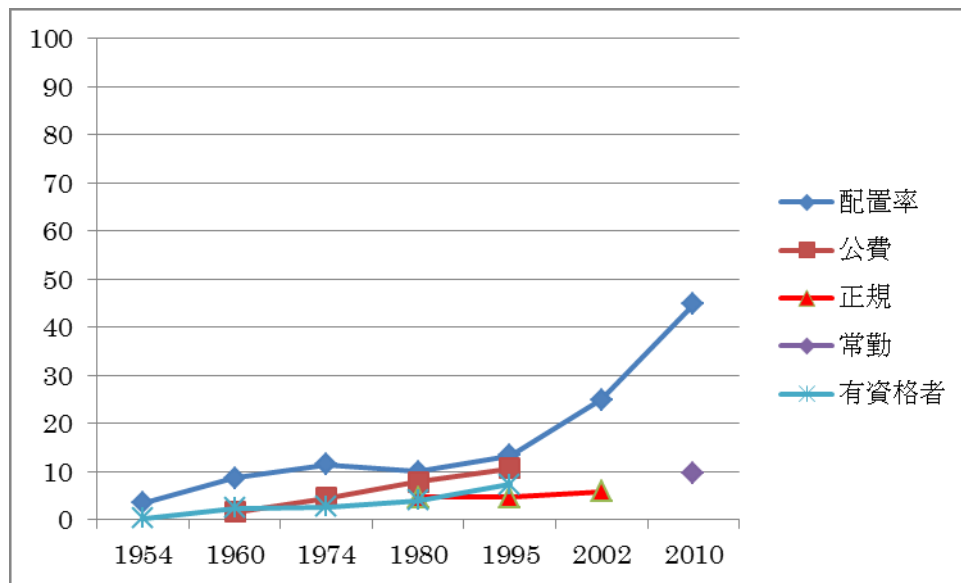
グラフ 1：学校司書の状況（小中高全体） %

学校司書の配置率が全体として上がっていることがわかる。公費雇用率，正規職員率，常勤職員率は，調査によって異なる部分となっており，1954 年調査では項目がなく，1960 年，1974 年は公費雇用率が調べられている。1980 年，1995 年調査では公費雇用率とともに正規職員率の数値がある。2002 年調査では正規職員率のみが報告されている。2010 年文科省調査は，常勤・非常勤職員別の集計となっている。調査及び集計方法の違いはあるが，正規職員率も全体として微増傾向にあるといえる。

次に小学校・中学校・高校別の表とグラフをあげる。

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
配置率	3.4	8.7	11.5	10	13.4	24.9	44.8
公費		1.6	4.5	7.9	10.7		
正規				4.6	4.7	5.9	
常勤							9.6
有資格者	0.2	2.4	2.6	4	7.3		

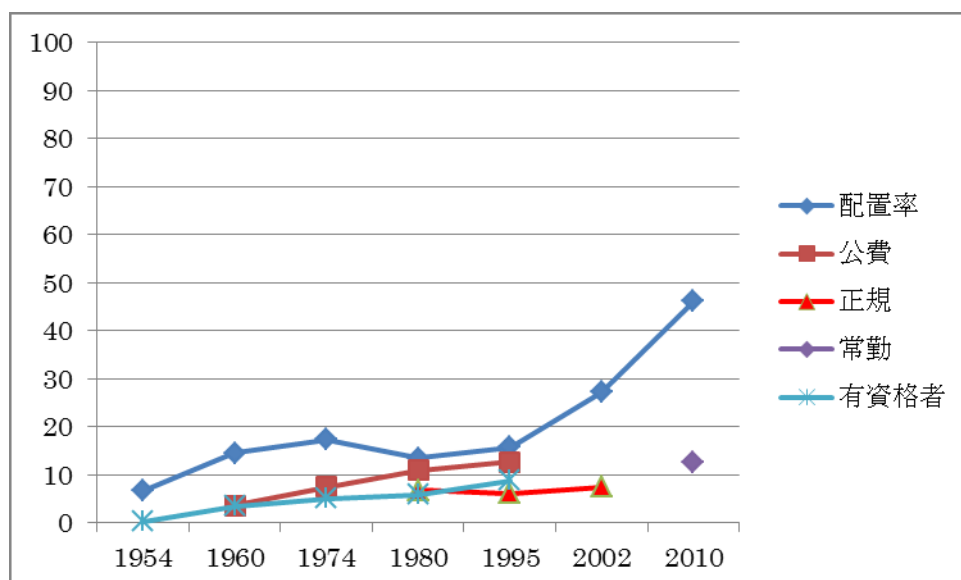
表 3：学校司書の状況（小学校） %



グラフ 2：学校司書の状況（小学校） %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
配置率	6.7	14.6	17.4	13.5	15.7	27.2	46.2
公費		3.6	7.5	10.9	12.7		
正規				6.8	6.1	7.4	
常勤							12.7
有資格者	0.2	3.4	5.1	5.9	8.8		

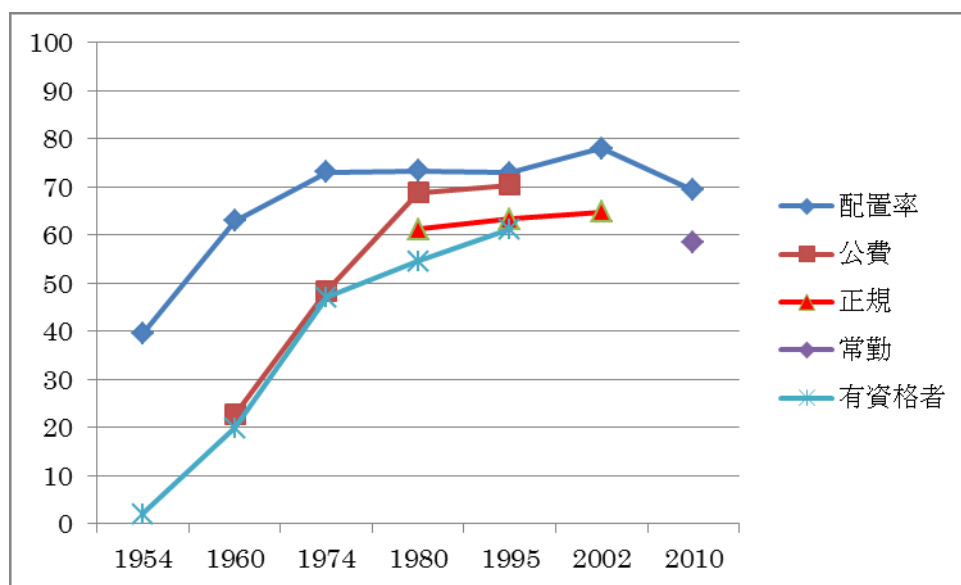
表 4：学校司書の状況（中学校） %



グラフ 3：学校司書の状況（中学校） %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
配置率	39.5	63	73.1	73.4	73	78	69.4
公費		22.7	48.4	68.8	70.4		
正規				61.2	63.3	64.8	
常勤							58.5
有資格者	2	19.9	47.1	54.6	61.2		

表 5：学校司書の状況（高校） %



グラフ 4：学校司書の状況（高校） %

小学校、中学校、高校を比較してわかるのは、高校が 1954 年当時から配置率が高かったこと、公費雇用率も小中学校と比較すると高く、有資格者率についても高い数値を示していることである。

小学校、中学校の場合は 1980 年調査で配置率が 1974 年調査を下回るものの、1995 年、2000 年、2010 年と上昇する。これは 1990 年代に入って全国各地で学校図書館充実、学校司書配置にとりくむ市民運動が起き、自治体単位で主に小中学校の学校司書配置を実現する自治体が出てきはじめたことによる。〇〇の学校図書館を考える会といった各地の学校図書館づくりにかかわる会は、『全国の学校図書館に人を！の夢と運動をつなぐ情報交流紙 ぱっちわーく』⁸によれば、1995 年「全国で学校図書館づくりにとりくんでいる会一覧」として北海道から九州まで 51 の会があり⁹、3 年後の 1998 年には 59 の会があがっている¹⁰。こうした会の中でも「学校図書館を考

える会・近畿」(1991年結成)の活動は意欲的で、箕面市をはじめとする大阪府下自治体の学校司書配置実現に大きく貢献している。とはいえ、司書または司書教諭資格保持者を資格要件としているがほとんどは嘱託職員である¹¹⁾。大阪府下自治体の学校司書の配置状況は、全国的にみればいい方だが、資格要件を必要としながら非正規職員での雇用が増えることにより、1995年の小学校、中学校の正規職員率を有資格者率が上回るという現象が起きていることがわかる。従って小中高校全体のグラフも、小中学校の学校数の多さから同じ現象を示す。高校は、有資格者率が正規職員率を上回る現象は起きていない。

2002年、2010年にかけて配置率が減少しているのは高校だけである。

2.2.2 学校司書の資格の有無、学歴(1950～2010)

学校司書の有資格者・無資格者の調査は1995年を最後に行われていない。次に学校司書の有資格者・無資格者の割合を示す表をあげる。

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
有資格	5	27	48.2	56.3	67.4		
無資格	95	73	51.8	42.2	32.6		

表6：学校司書の有資格者・無資格者の割合 小中高 %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
有資格	6.6	28	29.6	39.8	54.5		
無資格	93	72	70.4	58.2	45.5		

表7：学校司書の有資格者・無資格者の割合 小学校 %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
有資格	2.8	24	36.3	43.5	57.6		
無資格	97	76	63.7	54.1	42.4		

表8：学校司書の有資格者・無資格者の割合 中学校 %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
有資格	5.2	28	66.5	72.2	83.8		
無資格	94.8	72	33.5	26.9	16.2		

表9：学校司書の有資格者・無資格者の割合 高校 %

学校司書の有資格者が実際にどのような資格を持つ者をさしているかは、調査によって異なる。1954年調査の場合は司書資格を持つ者を調査している。なお司書教諭講習規程の省令が公布・施行されたのは1954年8月、同年夏に第1回司書教諭講習が東西二か所で行われた。この司書

教諭講習規程及び第 1 回講習については塩見昇の『学校図書館職員論』¹²⁾に詳しい。

1960 年調査の場合は有資格とは教諭・司書教諭・司書・司書補のいずれかを持つ者をさし、持っている資格の内訳データは示されていない。この調査の解説¹³⁾では、資格の種類として教諭、教諭・司書教諭、教諭・司書、教諭・司書補、司書教諭・司書、司書教諭・司書補、司書、司書補をあげている。また有資格者が割合に多い地区として、高校の場合、東京・神奈川・静岡・高知・佐賀をあげている。1960 年当時の神奈川県立高校学校司書の調査結果¹⁴⁾をみると、学校司書 33 名のうち有資格者 23 名、資格の内訳は教諭司書＋司書教諭 6 名、司書教諭 1 名、教諭 4 名、司書 3 名、司書補 9 名となっており、この当時司書資格を有する者の比率は低かったのではないかと推測される。となると 1954 年から 1960 年の有資格者の割合は一見上がっているように見えるが、1954 年調査が司書資格を持つ者の調査であることを考えると、司書資格を持つ者の割合は 1960 年においても実はそんなに変わらなかったのではないかと考えられる。

1974 年、1980 年、1995 年調査は司書教諭・司書・司書補についての調査となっている。1960 年前後に公費雇用が実現していった高校が、有資格者無資格者の割合においても 1974 年以降高くなっているのがみてとれる。

次に学校司書の学歴についての表をあげる。

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
大学卒		19.9	5.2	7.6	記載なし		
短大卒			16.7	24	30～31		
高校卒		64.5	69.5	60.5	42		
中学卒		15.6	8.6	5.3			

表 10：学校司書の学歴 小学校 %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
大学卒		19.9	6.3	9.6	記載なし		
短大卒			20.3	25.1	30～31		
高校卒		64.5	64	57.1	42		
中学卒		15.6	9.4	5.4			

表 11：学校司書の学歴 中学校 %

	1954	1960	1974	1980	1995	2002	2010
大学卒		19.9	9.6	15.7	27.8		
短大卒			25.6	32	36.6		
高校卒		64.5	62.5	50	35.6		
中学卒		15.6	2.3	0.8			

表 12：学校司書の学歴 高校 %

空欄となっている 1954 年、2002 年、2010 年は学歴に関する調査は行われていない。また 1960 年調査は、小学校・中学校・高校別の集計が行われていないので、すべて同じ数値となっている。比較できるのは 1974 年、1980 年、1995 年のみだが、1995 年調査の報告は概要のみとのことでこれ以上詳しい記載がない。全体として高校の学校司書が高学歴である。

また前述したように学校司書の持つ資格、学歴についての調査は 1995 年調査を最後に行われていない。2012 年実施されている文科省の「学校図書館の現状に関する調査」は、「学校図書館担当職員」の項目に新しく「図書館法に定める司書又は司書補となる資格を有する者の数」の項目が加わり、資格に関しては実に 17 年ぶりの調査となる。

学校司書の資格・学歴を調査する過程で明らかになったいくつかの点をあげる。一点目、沖縄県では 1965 年に学校図書館教育モデル校事業が開始され、1969 年から 1998 年の間、モデル校として指定された学校で専任司書教諭が配置された。この専任司書教諭は学校図書館の責任者の教諭という位置づけであり、専任司書教諭は必ずしも司書教諭資格をもっているとは限らなかった。無資格者の教員が存在したので、教員免許や司書教諭資格を有する学校司書からは専任司書教諭の配置施策に対する批判がみられたという¹⁵。“私たちの中にも短大を出て、司書教諭の資格を持ち、学校図書館に熱意を持った人がいるのに、どうしてその人を司書教諭に採用しないで、無資格者を司書教諭に採用するのでしょうか”と学校司書から質問されたとの記録がある¹⁶。

二点目、都立高校の専任司書教諭は都立高校全校に配置されたため数も多くよく知られているが、1950 年代から 60 年代にかけて専任司書教諭が配置された愛知県、高知県、沖縄県の例と違い、現職の教諭が専任司書教諭となったわけではない。これは学校司書の公費化運動の結果できた制度で、1960 年の専任司書教諭採用試験は現職の学校司書対象の採用試験と一般公募の採用試験の二種類が実施された¹⁷。初年度 33 名の採用のうち、現職の学校司書が 22 名、他の 11 名は中学その他からの受験者だった¹⁸。

三点目、全国 SLA は学校司書法制化に熱心にとりくんでいた。特に学校司書の資格・学歴の調査は、1960 年、1974 年、1980 年と詳細な調査を行っている。1980 年調査を報告した『学校図書館白書』（1983 年）には次のような記述がある。

さきにも述べたように、学校司書の資格は法制的には何もない。にもかかわらず図書館関係の資格を相当の高率で取得している。いくつかの都県では、その資格を採用条件にしているが、大部分は実際に学校図書館を担当して、専門的な知識や技術の取得を、自ら必要として取得されたものである。このような資格の取得についても現状では多くの学校司書が長期休暇や夜間を利用して、それも相当の経済的負担を承知で勉強してきたのであった。現職者が自らの業務遂行に必要な専門的知識・技術を修めるのは、むしろ現職教育、研修として積極的にこれを援助し保証すべき筋合いのものである。こういったことに対しても行政側、学校現場の管理責任者の理解を望みた

い。¹⁹

ところがこのような雰囲気は 1995 年調査になると変わってしまう。調査報告は『学校図書館 1995 年 2 月号』本文 7 ページのみであり、「ここに掲載したのは文部省に提出した報告概要である」²⁰のただし書きがついているが、それにしても学校司書の学歴に関する報告は簡単にしか記載されていない。そして『データに見る今日の学校図書館 学校図書館白書 3 初版』（1998 年）は、学校司書に関して 1995 年調査の表を図 4-5 として載せているが、項目は雇用形態、身分（正規・非正規）、専任・兼任の三つで、資格・学歴については載せていない²¹。調査データの出し方を見る限り、1995 年時点では学校司書の法制化に関する熱意がなくなってしまったようである。

2.3 学校司書の状況

2.3.1 学校図書館発足時から学校司書の名称で呼ばれるまで

敗戦後の占領軍の教育政策のなかで、学校図書館はまず学校教育法施行規則第一条（1947 年）において設置が明記された。1948 年文部省による『学校図書館の手引』作成、1949 年にはこの『学校図書館の手引』の周知徹底のために、文部省は学校図書館講習協議会を東西 2 か所で 3 日間にわたって開催した。この東西講習会がきっかけとなって全国各地に学校図書館研究会が誕生することとなり、1950 年全国学校図書館協議会が結成される。結成時 2 月には 27 都道府県の参加があり、会員校数は 3,500 であったが、年度末には 8,000 校となった²²。

全国学校図書館協議会の機関誌『学校図書館』は 1950 年 9 月に創刊、『学校図書館』誌上に学校司書が初出するのは創刊 2 号（1950 年 10 月号）の「大阪府立高校における学校図書館の実態」の記事である²³。大阪府立高校全日制 45 校を対象とする調査で、事務職員を置いている学校が専任 12 校、兼任 2 校の計 14 校となっている。そして全日開館（授業時間中と放課後を通じ開館）を行っている学校の数が専任事務員の有無に影響しているとの記述がある。専任事務員のいない学校のうち 75%は、一部開館、授業時間中または放課後あるいは昼食時のいずれか一部のみの開館であるとのことである。

1953 年学校図書館法が成立した。当時の学校司書の状況をうかがい知ることができるのが、『学校図書館 No.55』（1955 年 6 月号）の「学校図書館員の現状」²⁴である。この記事は 1954 年に静岡大学で行われた図書館専門職員講習会を受講した高校を卒業して学校図書館に勤務している人 21 名を対象とした調査に基づいている。まずは学校図書館勤務以前の経歴は、卒業と同時に 10 名（在学中より 1 名も含む）、家庭が 7 名、学校事務が 4 名。出身校に勤務する人が 13 名、他校が 8 名である。傾向としてその学校の卒業生が“本人の希望と教師に薦められて²⁵”学校図書館に勤務する例が多いことがわかる。“他校からくる場合は、ほとんどが縁故関係²⁶”とのことである。21 名のうち、公費で給与が出ている人が 3 名、PTA 会費あるいは生徒図書費から出ている人が 18 名である。さらに来館者の応対を「常時やる、あるいは時々やる」と答えた人が 20 名、“しかし学校行事や懇談会には参加しても、職員会議への出席はいずれも許されていない”。

この記事の「はじめに」に次のような文章がある。

最初は何らの経験も専門的知識も有せず図書館入りをした彼らは、二年三年とたつうちに、図書館運営上の大半が彼らの肩にかゝっていることを痛感し、多かれ少なかれ努力し、またその結果彼等の知識と経験は相当豊かになり、学校図書館運営上欠くべからざる存在となってきた。専任の司書教諭がいる場合は、彼等とてその職分に応じて仕事は助手的性格に変わるであろう。しかし今までの彼等の活動範囲はもっと広く“学校司書”と同様の性格を帯びている。²⁷

この文では、“学校司書”の用語は専任司書教諭と同じ意味で使われている。この時期、学校図書館に働く教諭以外の職員は、さまざまな語で呼ばれていた。この調査では正式な呼び名も調査項目に入っており、事務助手、図書館事務員、図書館助手、司書補、図書館司書、雇、事務職員、事務傭人、なし、などの回答があったと書かれている。しかしこの時点ではこうした人々を学校司書と呼ぶことはなかった。

当初学校司書の名称は、アメリカの **School Librarian** の訳語として、教員の資格とともに司書の資格をあわせ持つ学校図書館専任専門職員の意味合いで使われていた²⁸。学校図書館に働く事務職員を学校司書と呼ぶようになるのは、1957年第八回全国学校図書館研究大会札幌大会（文部省、全国学校図書館協議会ほか3団体主催）である²⁹。この大会でははじめて学校図書館事務職員の分科会がもたれ、事務職員の問題が議論された。総会時事務職員問題について訴える鹿児島県の女性参加者の写真が『学校図書館速報版 第110号』に掲載されている³⁰。1957年10月全国学校図書館協議会が、文部省大蔵省に要請書を提出している。その要請書の文が次のようになっている。

三、学校図書館に勤務する事務職員に関する件

①学校図書館法の一部を改正し、学校図書館に専任の事務職員（学校司書）を設置する途を拓くこと。（②③は省略）

これは、記録の上で学校図書館事務職員を学校司書と呼んだ最初の事例ではないかと思われる。

『学校図書館』1959年1月号に、全国学校図書館協議会事務局長松尾弥太郎は「学校司書に誇りと自信を」と題する一文を書いている³¹。次にその一部を引用する。

学校司書は、単なる図書館の事務職員ではない。レファレンスもやっつてのければ、担任の先生を助けて、読書指導にも一翼を担う。読書会の世話もやれば、生徒委員を指導して、宣伝広報活動にもり出す。職員会議に出席せず、学校教育のカリキュラムも知らないようでは、到底、学校司書の役目は果されない。学校司書は、学校図書館の仕事を通じて、りっぱに学校教育に参画するのである。この意気込みや、その実力なしには学校司書の仕事はつとまらない。単なる事務屋でもなければ事務助手でもない。りっぱな専門職なのである。

私たちが、従来の「事務職員」とか、「事務助手」とかの呼称を廃して「学校司書」の名称を用いているのも、学校司書の職務というものを重視するためである。

このように学校図書館事務職員を学校司書と呼ぶ動きに対して、当時玉川大学講師の室伏武は『学校図書館』1960年11月号で次のように反論する。

つまり、学校図書館事務職員を学校司書と呼んだために、教育関係者たちが学校図書館に対する誤った認識—非専門的職員があたかも専門職であるような誤解と、学校図書館事務職員の職務が専門職のすべてであると考えられ、学校図書館職員は事務職員にすべてを委ねればよい、といった安易な考え方に陥る危険性というものを持っている。

(中略)

こう考えると、いたずらに新しい用語を使用するよりも、その内容を明確に現わしている学校図書館事務職員という用語を用いた方がより適切であると考えられる。つまり、学校司書という用語を学校図書館事務職員の意味に用いることは、その用語の正しい理解の欠如という以上に、専門職としての司書職に対する認識の低さの現われであるというより他ならないといえよう。³²

学校司書にとっては、当面する身分保障問題の解決のために専門職としての学校司書をめざそうと励ましてくれる考えがある一方で、身分保障の問題は大切だがそれはあくまで学校図書館事務職員の専門性だとする二つの考え方があったことになる。

2.3.2 1960年前後及び1960年代の学校司書の状況

1957年、全国SLAは機関誌『学校図書館速報版』1957年7月5日号で学校図書館事務職員の実態調査用紙をつけ、回答への協力を呼びかけた。その報告を同誌8月5日号に掲載している³³。回答者数は272名、1道1都2府43県から回答がよせられた。職務は学校図書館の仕事のほぼ全領域にわたり、指導的な仕事(図書委員の指導、参考事務、読書相談)も含んでいるが、低賃金であり、それは回答者の62%にあたる170名がPTA費など公費以外の経費で雇用されているからだとして記述されている。同誌の4ページ目の見出しは「われわれも人間なみに扱え 異口同音となえる身分保障」となっており、「せめて健康保険だけでも」とか、「つづきたいが身分や待遇の問題が現状のままでは止める(止めざるをえない)」の声が紹介されている。この時期の学校司書の課題は、公費雇用の実現であった。

学校司書の公費雇用実現は、1958年栃木県県立高校全校29校、1959年静岡県で64校、1960年神奈川県県立高校14校とすすんだ³⁴。東京都立高校では学校司書の公費化運動の結果、1960年専任司書教諭の採用試験が行われた。こうした動きの中で1960年12月3日付文部省の「教育費に対する住民の税外負担の解消について」の事務次官通達が出る³⁵。“通達は「市町村がその負担を転嫁してはならない経費」として「市町村の職員の給与に要する経費」を掲げ、「学校図書館司書、学校給食調理員、事務補佐員……の給料、諸手当、報酬に要する経費」を明示している。³⁶” 職員の給与を私費負担とするのは望ましくないとするこの通達は、学校司書の公費化を実現する方向に向かう場合と、人を置くこと自体を止めてしまう方向に向かう場合とがあった。これは塩見昇の指摘によるが、公立高校に多くみられたのが私費雇用を公費採用に改める方向で、義務教育諸学校(小中学校)では人を置くこと自体を止めるケースが多かったという。こ

の通達への対応の違いが、高校と小中学校の学校司書の配置率の違いを分けることになったという³⁷。またこの対応の違いは、都道府県と市町村の財政規模の違いも影響したと思われる。

1960 年前後の公費化の実現には、運動の担い手である学校司書の組織づくりは欠かせない。学校司書の組織づくりは、1950 年代後半から各地ですすんでいく³⁸。

1954 年	京都市立高等学校図書館協議会学校司書部会	12 名
1955 年	東京都学校図書館協議会司書部会	小中高 83 名
	神奈川県学校図書館員研究会	小中高 55 名
1956 年	大阪市立高等学校図書館研究会司書部会	33 名
1957 年	香川県学校図書館協議会学校司書部会	小中高 35 名
	和歌山県高等学校図書館研究会事務職員部	36 名
	佐賀県学校図書館協議会高等学校部会学校司書の会	30 名
	鹿児島県学校図書館協議会学校司書部会	小中高 200 名
1958 年	茨城県高等学校事務職員部会	65 名
	静岡県学校図書館協議会事務職員部会	小中高 75 名
	栃木県学校司書研究会	小中高 80 名
	高知県学校図書館協議会学校司書部	小中高 25 名
	岡山県学校司書会 ³⁹	
1959 年	新潟市小学校司書の会 ⁴⁰	

この状況を記述した川添キシの「学校司書の動向」⁴¹では、「岡山県・山口県・広島県・目下結成準備中」とあり、九州地区については資料不足とある。こうした学校司書の組織が公費化運動の推進役を果たしていく。これをみても学校司書の公費化運動が全国的な動きであることがわかる。

なお 1960 年前後の学校図書館の状況は、“文化センターとしての役割も果たしていた。閲覧室の他に小会議室、展示室なども備えていた。レコード・スライド等視聴覚資料も所蔵していたので、読書会、レコードコンサート、美術鑑賞会も催された。⁴²” とのことである。当時の神奈川県立高校では、県立高校 24 校のうち学校司書が 2 名いる学校が 3 校、3 名いる学校が 3 校あり⁴³、こうした学校図書館の多様な活動を支えていた。また 1962 年の『学校図書館』には「学校司書としての私の仕事」と題する岐阜県県立高校司書の記事があり、そこでも図書館事務員二名がいたこと、視聴覚の分野の仕事として“レコード、スライド、テープその他資料の収集と、活用の際の世話”があげられている⁴⁴。また 1972 年に学校図書館の歩みを振りかえって、当時を「資料センター時代」とした文では、“当時は、学校図書館は大きな所帯で、視聴覚教育も包含させられていた。この視聴覚教育もまた煩瑣な仕事で映画・テレビ・ラジオ・紙芝居・スライド・プレーヤー・テープレコーダー・写真・絵はがき等無数の分業を背負い込んでいた。⁴⁵” とある。この時期、学校図書館は資料センターが強調され、視聴覚資料を含む多様な資料の収集管理と活用（レコードコンサートなど）を担っていた。

1966年から1967年にかけて、全国SLAの機関誌『学校図書館』は「名コンビ探訪」の連載記事を掲載している。名コンビとは、主として学校司書と図書主任のことをさし、神奈川県立大磯高校を第1回とする全10回の連載記事である。この記事から当時の学校司書の姿をみていくと、“生徒図書委員の指導では、仕事の面だけでなく、委員の人生問題の相談にまで応じているが、生徒と年齢差の少ない学校司書石黒さんが中心にあたっている。⁴⁶”、“司書としては、この整理事務に徹しなくては、主任がその指導的職務を完全に果しえないであろう。この点、大井さんは申しぶんがない。⁴⁷”、“ちなみに中村さんは三十八年当校を卒業した才女、目下慶応大学の通信教育で勉強中、目的は国語の高校教員資格^マ所得^マもさることながら学校司書の重要な使命達成のため思い立ったとか。⁴⁸”、“高村司書はそれをうけて「事務的な仕事は私の専門ですから」と答える。(中略)今年に入って、市内の主任会もほとんど高村司書が代理出席の形となる。(中略)また、生徒図書委員の顧問も時にやっているが、自力で独走しているとは思っていない。⁴⁹”、“児童の図書部員が、貸出の仕事をする時、こまごまとしためんどうを見るのも岡田さんの仕事。⁵⁰”、“てきぱきとした仕事ぶりで、生徒への対応はやさしく、生徒、職員間での評判まことによろしい。⁵¹”という調子である。この連載記事では、熱心な図書主任のもとで学校図書館事務職員として働く学校司書の姿が浮かびあがる。また学校司書が生徒図書委員の指導の一端を担っていることもわかる。

こうした補助職員的な学校司書のイメージがある一方で、図書館員としての学校司書の実践が出てくるのも1960年代に特徴的なことである。3章で詳述するが、「学校司書のレファレンスサービス」(『学校図書館』No.119 1960年9月号)「学校司書の行なうレファレンス」(『学校図書館』No.166 1964年8月号)「小学校における広報活動—学校司書の会における研究—」(『学校図書館』No.183 1966年1月号)などがある。

2.3.3 1970年代、1980年代の学校司書の状況

1970年代に入ると学校図書館の状況が変わっていく。高校の学校司書は1960年代から70年代にかけて一定程度公費雇用の実現を果たし、先にあげたように高校の学校司書の配置率は1960年の63%から1974年73.1%に、公費雇用の率が学校数全体に対して1960年の22.7%から1974年の48.4%にあがる。有資格者の割合も公費雇用の率とほぼ等しく学校数全体に対して47.1%であり、公費雇用を実現した県では学校司書の採用にあたって有資格者の雇用も実現したと考えていいだろう。高校学校司書の雇用が全体とは言えないまでもほぼ安定したこの時期から一般教諭の学校図書館離れがすすんでいく。1972年埼玉県立高校教諭の栗原克丸は、この状況を次のように書いた。⁵²

施設、設備の充実は学図関係者の努力でそれなりにすすめられたが、教育の活動体としては「あったほうがよい」程度の付属装飾的施設と考えられ、図書館係は校務分掌中のわき役、資料の管理奉仕人になりはてる傾向がでてきた。司書教諭のことを口にするものはなく、学校司書が配置されれば、資料管理なら十分だという風潮も生じてきた。高校では、学校司書を、そうした事務職員扱いし、司書まかせの傾向もでてきているよ

うである。

この文が載っている『学校図書館』(No.260 1972年6月号)は、特集「学図の曲り角を考える」となっており、1972年のこの時期、明らかに学校図書館の状況が変わったと認識されていたようである。図書館狂と呼ばれ、自らも自称した教師たちが熱心に学校図書館づくり運動にとりくんだ50年代、60年代前半は過去のことになり、学校図書館は資料センター中心の考え方から読書指導中心に変わっていく。それに伴って1960年代に学校図書館が扱っていた視聴覚資料は、各教科の教科準備室が分散管理することになっていった。

この状況を学校司書の側からみると、学校図書館の仕事は学校司書がいるところでは、ほぼ全面的に学校司書にまかされていった時期と考えることができる。図書館の分掌に所属する教師は、何年か経つと他の分掌に移るという校内ルールが一般的になり、職務上図書館の分掌にずっと所属する学校司書が図書館の仕事に関しては校内の誰よりもベテランになっていく。そして学校司書は自らの職の位置づけを考えるようになる。1973年『学校図書館』(No.270 1973年1月号)の投稿欄に山形県高校学校司書の次のような文がある。⁵³

学図に勤務して二年、司書の資格をもっています。しかし、校務分掌で一年ごとにかわり図書館には殆んど関心を示さない係教師のもとで、あくまでプロであろうとすることは実に苦痛です。こういった現実のなかで私の司書としてのしごととはどこまでなのか、現在たいへん迷っています。そこで私は、司書が司書であるためにはあくまで教育職に位置づけられるべきだと考えます。

1970年代は1960年代と比べて、学校司書の多様な実践が『学校図書館』誌上に現れてくる時期でもある。1973年山形県立高校学校司書による「7年間の持続を支えてもの」、1974年埼玉県立高校学校司書の「学校司書と図書館利用指導」、1975年静岡県立高校学校司書の「全校一斉のLHR読書会」、1976年同じ静岡県立高校学校司書の「教科学習と結びついたレファレンス」、1977年のちに『教育としての学校図書館』(塩見昇著 教育史料出版会 1983)に収められる群馬県立高校学校司書の「教科学習に協力して」、1979年埼玉県私立高校学校司書の「新聞・雑誌活用のために図書館は何をすべきか」などがある。

そして1979年、全国SLAは第1回学校司書全国研究集会を開催する。この第1回学校司書全国研究集会は1981年に発足した「学図法改正をめざす全国学校司書の会」結成のきっかけにもなった集会である⁵⁴。

1970年代が高校の学校司書にとって、実践の蓄積がようやく可能になった時期であるとすれば、1980年代は学校司書の実践が書籍の形で表に出た時期であり、また同時に学校司書の全国組織ができた時期であるといえることができる。

書籍の出版では、1983年刊『教育としての学校図書館』(塩見昇著 教育史料出版会 1983)があり、この本には学校司書の二つの実践レポートが収められている。一つは群馬県立高校学校司書八木清江の「化学の授業に協力して」であり、1973年から1981年度までの学校司書の実践が報告されている。この実践で特筆すべきは、学校司書がこの授業で自ら申し出て理科の先生に

1 時間もらい「百科事典の使い方」を生徒に説明、さらに演習を行っていることにある。八木清江の実践は、高校の司書が教科との連携をめざす際の目標となり、特に授業時に学校司書が生徒の前でガイダンスを行う、利用指導を行うことは新鮮な驚きをとまって受け取られた。当時、学校司書が新生のオリエンテーションを行うことは当然のこととなっていたが、授業時に生徒に対していわば授業をすることは新しい実践だったのである。

もう一つは岡山市の小中学校司書宇原郁世による「ブックトークにとりくんで」で、この実践レポートはのちに『ブックトーク入門』（岡山市学校図書館問題研究会 教育史料出版会 1986）としてまとめられた。高校の場合はブックトークがそのまま取り入れられることは少なかったが、オリエンテーションの工夫の一つとして部分的に取り入れられることはあった。八木清江の実践とブックトークは、学校司書に学校司書像の転換を迫るものとなった。学校図書館事務職員として外部から制約され、あるいはそのように扱われ、また自らをそう規定する学校司書も多かったが、この二つの実践レポートは学校司書を、生徒の前に立ち話す、積極的な学校司書像を提示していた。それまでの学校図書館の考え方である、指導は教諭が行うものであって、学校司書は教諭が指導できるように図書館を整備する補助職員「カゲの人」という位置づけでは、もはやなくなっていた。実際レファレンス・サービスも、新生のオリエンテーションも、生徒図書委員会の指導も学校司書がやっているのであれば、学校図書館の専門職員は学校司書のことであるとの立場に立つことができた。これはまさに学校司書の学校図書館専門職員としての自立だったのである。

1988 年、『学校司書の教育実践』（塩見昇 土居陽子 教育史料出版会 1988）が出版された。兵庫県西宮市立西宮東高校の学校司書土居陽子の実践が紹介された本である。教科との連携を模索し、課題の本の別置、学校の研究紀要に投稿、別置図書のリスト作成などを行っていたが、『教育としての学校図書館』を知り、八木清江のレポートを何人かの教師に紹介することから本格的な教科との連携を実現していく。さらに予約（リクエスト）制度を取り入れ、生徒の自発的な興味や知的好奇心を受け止める学校図書館の意味を考えることになる。学校図書館は図書館なのであって、「図書館の自由に関する宣言」は学校図書館に該当するという認識も示されている。

学校司書の全国組織が望まれる要因となったのは、学校司書にとって全国学校図書館協議会という組織が教諭中心の組織であり、必ずしも学校司書が考える学校図書館像、学校図書館活動と一致しなくなってきたこと、また組織が大きすぎるということもあって実質的な研究活動が行えないということもあった。加えて 1970 年以降の学校図書館法改正運動について、全国 SLA が考える補助職員的な学校司書制度化の考え方についての反発などもあっただろう。

1982 年発足した「学図法改正をめざす全国学校司書の会」は、全国 SLA の法改正についての情報が機関誌『学校図書館』『学校図書館速報版』を通じて全国にいき渡るのに対して、組合側の情報が組合員であっても学校司書のもとまで届かないことを問題として、組合側の情報交流を目的とした組織だった。同時に学校司書の実践研究も行い、研究集会の開催、ブックレットの発行なども行った。実際に運営にあたったのは、東京、神奈川、千葉の高校司書が中心だった。

1985 年には、学校図書館の実践研究を目的とした学校図書館問題研究会が発足した。この会は学校司書ばかりでなく、教師、市民、研究者を含み、あくまで学校図書館の実践研究が中心だが、同時に運動的側面も持ち合わせていた。学校図書館問題研究会（以下学図研と記す）では、全国の学校司書の最先端の実践を聞くことができ、討議の時間も十分あって、学校司書の実践交流の場となった。1985 年の結成大会では実践報告が八木清江「定時制高校の図書館一ひろばの機能を考える―」埼玉県立高校学校司書王鞍由美子「レファレンスの記録をとり続けて」福岡県立高校学校司書宮地美智子の「学校図書館の貸出を考える」、岡山市立小学校司書加藤容子と岡山県立高校学校司書綾野静子のブックトーク実演が行われた⁵⁵。先に記した宇原郁世、土居陽子も主要メンバーであり、学校司書実践の先端をいく人々の集まりであった。学図研の場は学校司書が学校司書から学ぶ場であり、これをきっかけに各地の学校司書の集まりで学校司書が講師となって実践交流が行われることにもなっていく。またこうした学校司書の実践の流れの変化は、全国 SLA 機関誌『学校図書館』だけを見ていては、とらえきれなくなっていく。

なお上記二つの他に学校司書が集まる全国的な組織として、日本図書館協会学校図書館部会がある。日本図書館協会学校図書館部会は 1948 年に結成されたという⁵⁶。結成当時は小中高等学校部会の名称であった。1950 年に全国学校図書館協議会が結成されると、1951 年以降学校部会の運営は全国 SLA に一任された⁵⁷。1952 年までは鳥生芳夫が部会長を務め、協会常務理事でもあったが、その後部会長は空席となり学校部会は空洞化する。休眠していた学校図書館部会が発足したのは 1965 年のことである。部会長は、元文部省担当事務官であり、当時東京学芸大学図書館学担当教授の深川恒喜が務めた。しかしこの部会発足は部会長のみの部会というきらいがあったようで 1969、70 年度（第 12 期）の部会長は再び空席となったが、当時の学図法改正の動きの中で、1969 年 5 月の協会総会及び図書館教育部会（学校図書館部会がないので）に、北海道、山形、福岡から高校の学校司書が出席し、学図法改正問題について訴えるということがあり、協会幹部が部会設立を決意し準備会を持つこととなった⁵⁸。1970 年、横浜で学校図書館部会設立総会と研究集会を開催した。設立時部会長は空席だったが、1971 年度から東京都立高校司書教諭の筒井福子が部会長となった。“館種別部会の長として、管理職でない現場の職員が就任したのは画期的なことであった。” という⁵⁹。1970 年代、1980 年代の学校図書館部会は、東京都立高校の司書教諭が運営の中心となり、当初から神奈川県立高校の学校司書も多く参加していた。

さらに 1980 年代は 4 章でとりあげる愛知県、千葉県の禁書問題が話題になった時期でもある。愛知県立高校の禁書問題は 1981 年秋に公表され、1982 年には新聞全国紙（毎日新聞）がとりあげた。一方、千葉の場合は 1984 年にテレビ報道、新聞報道（朝日新聞）がされている。愛知県の場合は高等学校教職員組合司書問題検討委員会が、千葉県の場合は高等学校教職員組合学校司書対策委員会がこの問題を調査し、公表した。学校図書館と「図書館の自由」に関わる問題を積極的にとりあげたのが、上記の日本図書館協会学校図書館部会だった。

2.3.4 1990 年代の学校司書の状況

1990 年、神奈川県立高校学校司書と教諭による授業との連携の実践事例を集めた『図書館よ、

ひらけ！』（神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会編著 公人社 1990）⁶⁰が出版された。本書は理科（2例）、数学、国語、社会、音楽及び修学旅行と学校図書館が連携した7つの事例を集めたもので、教諭と学校司書が教科と学校図書館の側からそれぞれ執筆している。大沢高校（当時）の理科と座間高校の音楽科の2つの事例は、調べ学習の際に教科の時間を使って学校司書がガイダンスを実施したものである。理科の事例の場合は情報リテラシー教育の内容も含むもので、情報源の性質によって情報に違いがあることを解説した部分は、その後他の学校でも使われた。本書は図書館雑誌等ではとりあげられたが、全国 SLA 機関誌『学校図書館』にはとりあげられることがなかった。

1991年、学校図書館問題研究会は『なにかおもしろい本な〜い 司書のいる学校図書館』（学校図書館問題研究会編著 教育史料出版会 1991）を出版した。こちらも学校司書の実践事例を集めた本だが、小学校3例、中学校3例、高校2例が収められている。

1993年、全国 SLA も学校司書の実践を集めた本を出版する。『こんなにイキイキ学校図書館—学校司書の教育活動—』（全国学校図書館協議会 同発行 1993）である。この本の場合は集めた事例の数は19と多いものの、学校司書の目からみると参考になる実践とそうでないものがあり、参考にしたい事例はもう少しページ数がほしいと思われた。

1998年、学校図書館問題研究会の次の本が出る。『教育を変える学校図書館の可能性 司書のいる学校図書館 2』（学校図書館問題研究会編著 教育史料出版会 1998）である。この本では小学校2例、中学校2例、高校2例、私立中高一貫校1例、聾学校1例の事例が収められている。全体として学校図書館が教科学習で使われることを当然のこととしており、教科との連携実践の広がりを感じさせる。また私立校の専任司書教諭が司書の立場で書いていることも興味深い。この本の第Ⅲ章の座談会には筆者も参加した。

また1990年代は、全国各地に学校図書館充実、学校司書配置にとりくむ市民運動が起き、自治体単位で小中学校の学校司書配置を実現する自治体が出てきはじめた時期でもある。そうした運動の中心に岡山市の小中学校の司書がおり、1992年に作成されたビデオ「本があって人がいて—学校図書館と子どもたち」（岡山市学校図書館ビデオ制作委員会制作 1992）は市民運動の最初のとりくみとしてよく使われた。「岡山のビデオを見る会」が各地で行われ、司書のいる学校図書館がどのようなものかが具体的な形で伝えられていった。1994年の『本があって人がいて—岡山市・学校司書全校配置への道—』（本があって人がいて編集委員会 教育史料出版会 1994）は、その岡山市が学校司書全校配置をどのようになしとげたかが記述されている。またこうした市民運動の中でも活動の多様さ、実績共に大きな「学校図書館を考える会・近畿」がまとめた本が1998年刊行の『わがまちの学校図書館づくり』（学校図書館を考える会・近畿 教育史料出版会 1998）である。「学校図書館を考える会・近畿」が結成されたのが1991年、1993年には『全国の学校図書館に人を！の夢と運動をつなぐ情報交流紙 ぱっちわーく』の創刊号が出ている。発行人は元岡山市学校司書の梅本恵で、事務局も岡山市の学校司書と元学校司書が務めている。さらに1997年、全国の市民運動をつなぐ組織として「学校図書館を考える全国連絡会」

が発足した。

このように学校司書をめぐる多様な動きがあったにも関わらず、1997年の学校図書館法「改正」では、学校司書について全く触れることのない、全国12学級以上の小中高校に司書教諭を発令する法「改正」が行われてしまう。以後1997年から2004年まで、文部科学省は学校司書の存在を知らないうりをしていくことになる。法「改正」後の文部省のパンフレットでは、学校図書館は司書教諭と学校図書館ボランティアで運営するとしている⁶¹。なお2004年までとしたのは、文科省が実施する「学校図書館の現状に関する調査」に2005年調査（2006年発表）から学校司書に関する項目が加えられたことによる。この「学校図書館の現状に関する調査」は、2002年から実施され、2008年調査まで毎年行われたがその後隔年実施となった。

3 レファレンス・サービスの研究から教科学習の連携へ

3.1 教科学習との連携を考える視点

学校司書の職の構築を考えるうえで、教科学習との連携に関わる実践をどのように実現していたかをみることは重要である。教科教諭が図書館資料を活用した授業をどうつくったかに関しては1950年代の『学校図書館』誌にも記事が掲載されているが、図書館の立場からどのように資料を提供し、どのような活動を行ったかという視点での実践は、1970年代後半にならないと出てこない。それには、前章で記述したように1960年前後の公費化運動を経て身分的な安定を得た学校司書が、補助職員の位置づけから学校図書館員としての自覚を深めていく段階が必要だったためである。図書館の側からの活動の基盤となったのは、レファレンス・サービスであった。レファレンス・サービスの蓄積があって、そのうえで教科教師や生徒に対しての有効な案内、あるいは利用指導が可能になっていく。従って、本章は教科との連携の前段階にあたる学校司書のレファレンス・サービスからはじめる必要がある。

また教科学習との連携に関わる実践は、学校図書館について知識のない教師に対し、わかりやすい形で学校図書館の働きを伝える実践である。学校図書館は当初教師からも生徒からもあてにされることのない存在だった。従って教師が生徒に対して出す課題が事前に図書館に連絡が来ることはほとんどなく、学校司書はたまたまやってきた生徒から課題が出ていることを知るのが通常の姿だった。そうしたなかで学校司書は学校図書館のあり方を教師に伝え、教科との連携を少しずつ実現していく。そして教師が考える参考資料や図書と、生徒が読めて理解できる資料とのギャップを知るのも、直接生徒と接する学校司書であった。これもまた利用者とのレファレンス・サービスを繰り返すことで知ることができた。当時学校図書館事務職員として扱われていた学校司書は、ごく限られた範囲でしか選書に関与することができなかったが、教科との連携に関わる実践の中で教諭との信頼関係を築くことで、学校司書の判断での選書を実現していく。教科との連携実践は、学校司書の判断での選書を実現していく突破口でもあり、この点も職の構築に大きな意味を持った。

しかし学校図書館は授業で使われることだけを目的としているわけではない。近年の文科省の考え方では、学校図書館には「読書センター」機能と「学習・情報センター」機能があるとしている⁶²。授業との関わりの部分は「学習・情報センター」機能にあたる。「読書センター」機能とされる部分、あるいは2009年3月子どもの読書サポーターズ会議の「これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）」で新たに加わった教員のサポート機能などは、直接そうは書いていないが学校図書館が図書館であることの意味を記載しているように思われる。学校図書館はまず多館種の図書館と共通の機能を有する図書館であり、この図書館であるということが同時に学校において学校図書館固有の教育性を持つことにつながる。それでは学校図書館が図書館であるとはどういうことかが課題となるが、この点は4章で改めて論じることにする。

3.2 学校司書のレファレンス・サービス(1960～2000)

学校司書のレファレンス・サービスについては、主として全国 SLA 機関誌『学校図書館』がレファレンス・サービスを特集にあげている号の記述を追うこととする。レファレンス・サービスを特集している号は、1953 年 1 月号「学校図書館とサービス」、1957 年 9 月号「学校図書館とレファレンスワーク」、1960 年 9 月号「レファレンス・サービス」、1974 年 8 月号「レファレンス・ワーク」、1976 年 11 月号「レファレンス・ワークの実際」、1981 年 9 月号は「子どもの質問にどう答えるか レファレンス・サービスの ABC—」、1984 年 1 月号は「レファレンス 12 か月」、1992 年 3 月号「最近レファレンス事情」である。また連載記事として 1969 年 8 月号から 1970 年 1 月号にかけての「レファレンス・サービスと図書館運営<1>～<6>」、1975 年から 1976 年にかけての「レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい 1～6」がある。これ以外にも単発で書かれている記事があり、時系列に沿って随時とりあげる。

1953 年 1 月号「学校図書館とサービス」の場合は、図書館奉仕をテーマとしている関係で、レファレンス・サービスに関しては「学校図書館に限定されたレファレンスサービスは？」の一文のみである。これは、学校図書館固有のレファレンス・サービスを論じた文になっており、その意味では実際のレファレンス事例をとりあげた文というわけではない。1957 年 9 月号「学校図書館とレファレンスワーク」の場合は、特集「学校図書館とレファレンスワーク」に対して 4 本の記事が掲載されている。そのなかでレファレンス・サービスの実際が記述されているのは「レファレンス・サービスあれこれ—中学校における実際—」⁶³がある。この文は中学校教諭が実際に来館する生徒のさまざまな質問に応える姿が記述されている。

1960 年 9 月号「レファレンス・サービス」では実践として 3 本の記事が掲載されている。高校教諭による 2 本と高校学校司書の 1 本である。愛知県立高校司書教諭の「本校におけるレファレンスサービスの実際」⁶⁴は、レファレンス・サービスとして、本校の紹介、「図書館利用の手びき」、別置によるサービス、読書相談が書かれており、レファレンス・サービスそのものについての記載がない。どうやら読書相談として書かれている内容がレファレンス・サービスにあたるようだが全体の 4 分の 1 ほどの分量である。読書相談、参考書や宿題に関する相談は、図書館に常駐する司書教諭、司書、事務員の三名があたるとのことである。神奈川県立高校教諭の文⁶⁵では、参考事務をはじめたのは 1953 年とのことだが、質問に応じる係をどうするかの変遷がある。当初は図書係教師全員（6 人）、次に図書係国語教師二名、また図書係教師全員に戻すが、その後相談室制度にきりかえる。図書係の教科教師が相談に応じる体制である。初歩的な資料の借り方、目録の引き方などは、カウンターで常時学校司書、生徒図書委員が対応する。この文はレファレンスの具体例も記述されており、参考事務にとりくんだ教諭の実践となっている。

学校司書によるレファレンス・サービスの初出となる「学校司書のレファレンスサービス」⁶⁶は、神奈川県立高校学校司書増田（当時）幸枝による。冒頭家庭科の教師の質問に対し、資料を思い浮かべ提供する学校司書の姿が描かれる。レファレンス・サービスは司書教諭の主要な職務であるとしながら、“常時カウンターに出ている学校司書が、忙しい整理業務のかたわら、時に応じてこのむずかしくも責任ある仕事を処理しているというのが実情である。”⁶⁷と書いている。増田

幸枝は1953年に文部省図書館職員養成所を卒業しており、司書資格を取得していた⁶⁸。前述の神奈川県立高校教諭もまた彼女より1期上で文部省図書館職員養成所を卒業しており、この二人は図書館のレファレンス・サービスがどういうものかよく理解していた。増田幸枝は当時の学校司書の状況からすると、先駆的な存在であった。文中“資料選択の会議には司書も参加して、レファレンス上必要な図書の推薦をする。”“本校では新入生に対して一時間、図書館の歴史・現況・閲覧規則・エチケット・分類と図書の配置・目録の使い方等を司書が説明しその際レファレンスサービスも紹介して、どんな質問でも歓迎することを伝える。”とあり、1960年にここまでの実践を行った学校司書はそう多くはなかったと推測される。質問の種類によって対応を変えていること、来館する生徒の様子を見ての声かけの他に、次のような記述もある。“なお生徒の質問は漠然としていること多いので、その場合は反対に司書の方から問い正し、質問の核心をつかみ、またどの程度の資料を求めているかと、質問の深さを分析してみる。”さらに教師の学習指導上の疑問等にも対応しており、図書館専門職員としての学校司書の姿が伺われる。

とはいえ、学校司書がレファレンスを行うことに関しては、どのように受け取られていたのだろうか？ 実際には2章(p.11)で既述したように、1950年代から学校司書は来館者の応対をやっていたのであり、全国学校図書館協議会事務局長松尾弥太郎は学校司書がレファレンスを行っていることを了解している(p.12)。それでもレファレンス・サービスを行うのは司書教諭ないし教諭であるとの認識があったようで、たとえば『学校図書館』(No.150 1963年4月号)の「司書教諭・学校司書の職務と問題点」⁶⁹は、レファレンス・サービスについて次のように記述している。

司書教諭の主要職務

- 8 レファレンス・サービスを通じて、生徒および教師の学習や調査研究を援助する。

学校図書館事務職員の主要な職務

- 6 図書館および図書館資料の利用案内を行う。

この文は東京都立高校教諭によって書かれており、3年前にできたばかりの東京都立高校専任司書教諭をめぐる問題を明らかにする意図で書かれている。専任司書教諭の専門性の確立をめざした文章であってみれば、レファレンス・サービスを司書教諭の主要職務とするのは一応うなずける。学校司書についても“資格と資質を備えた学校司書は、司書教諭として任用される機会を与えるという方向において救済すべきであろう”と書かれている。この文章は東京都立高校専任司書教諭制度の存在を背景にした文章であって、司書教諭と学校図書館事務職員の仕事をその意味で分けて書いているが、教科と兼任の司書教諭が圧倒的多数の学校で、現実に学校司書がレファレンス・サービスを担当しているケースにはあてはまらない。しかし、学校司書は教諭ではないのでレファレンス・サービスを行うべきでないとの考えは広く存在していた。この点については後述する。

次に学校司書によるレファレンス・サービスの記事が載るのは1964年、山形県高等学校図書

館協議会飽海支部司書部会の「学校司書の行なうレファレンス」⁷⁰になる。県内の高等学校に行ったアンケートを集計し、分析を加えた文である。図書館に寄せられた質問を次の三つに分け、それぞれの具体的な質問を列挙している。(1) 図書館資料の有無やその所在についての質問では、52 例、(2) 研究・調査のための質問は 30 例、(3) 図書館資料に関する備付要求や図書館運営に関する要求が 14 例となっている。ただし、本文中に編集部注として“紙面の都合で、代表的なものに止め他は省略した”とあるので、実際にはもっと多くの事例があったようだ。そして次のような文章が続く。

利用者がインフォメーションを求めてくる場合、その窓口となるのは学校司書（あるいは学校図書館事務職員）と呼ばれている私たちである。そして、先にかかげた参考質問のほとんどすべては、学校司書に対してなされたものであり、また、それに対してインフォメーションを提供しなければならない立場におかれているのも学校司書ではなかろうか。⁷¹

そして図書館系の教諭が図書館活動に時間をさくことは不可能であることに言及して次の文となる。

つまり、学校司書がレファレンス・サービスの最前線に立たねばならないということは、疑うことのできない事実となっているのである。学校司書の任務は重大である。ここに、単に受動的な立場で事務処理をする事務職員としてではなく、レファレンス・ライブラリアンとしての自覚と研修活動の必要なゆえんがあると思うのである。⁷²

次にこの文の結びの文をあげる。

このような近代図書館の機能の中心となるものの一つ、レファレンス・サービスを、私たちの今後の課題として拡充、強化してゆくことが、そのために必要な人的組織・資料組織を整備してゆくことと相互媒介的に作用しあい、やがてそれが、学習活動に寄与する学校図書館の準備体制を作りあげるものと考えるのである。⁷³

この最後の文は、その後のレファレンス・サービスの蓄積から教科との連携実践を予測するものとして興味深い。

その後『学校図書館』誌上に出てくるのは、東京都立高校司書教諭による「高等学校におけるレファレンス・ワーク」⁷⁴（『学校図書館』No.192 1966 年 10 月号）と連載記事「レファレンス・サービスと図書館運営〈1〉～〈6〉」⁷⁵（『学校図書館』No.226～231 1969 年 8 月号～1970 年 1 月号）である。都立高校の専任司書教諭制度は、学校司書の公費化運動の結果 1960 年にはじまり、それまで学校司書として勤務していた人を含んでの専任司書教諭制度であった。この点 1950 年代、1960 年代に専任司書教諭を配置した愛知県、高知県、沖縄県とは事情が違っていた。愛知県、高知県、沖縄県では、教諭が専任司書教諭となっており、愛知県のように被発令者が図書館主任である場合とそうでない場合に二分された例を除くと、ほとんどが図書館主任であった。沖縄県の場合は“専任司書教諭は必ずしも司書教諭資格をもっているとは限らなかった。”⁷⁶ のである。都立高校の専任司書教諭は、一部に「授業を担当できないのは違法である」

と主張した者も出てきた⁷⁷が、学校図書館の専任専門教諭として優れた図書館実践を生み出している。その意味では都立高校専任司書教諭は、専任司書教諭のなかで最も図書館員的な感覚を持っていたといえることができる。なお本論文では学校司書を中心に職の構築の過程を追う目的のため、この記事の内容を追うことはしない。

『学校図書館』1974年8月号「レファレンス・ワーク」は、どちらかというとレファレンス・ワークのあり方が中心で、実践記録は1本のみ東京私立中学高校の司書教諭による「学校図書館におけるレファレンス・ワークの効果」⁷⁸である。この学校ではレファレンスは“あらかじめ質問用紙に“質問の内容と目的”をと記入して司書教諭のもとに提出”させる方法をとっている。現在の視点からみるといかにも質問しづらい方法だが、一年間のレファレンス件数80件（中学・高校）のうち51件が教科のレポート・発表であるとあり、学校の場合レファレンスと教科学習との関係が強いことがわかる。さらに1960年、1964年の神奈川県、山形県の学校司書の活動がいかに先駆的であったかも感じさせる。

さらにこの年、全国SLA東京大会ではじめて参考業務をとりあげた分科会が設けられた。「レファレンス・ワークの方法／高等学校」である。この分科会の様子を遠藤英三は『学校図書館』1974年10月号で「参考業務夜明け前⁷⁹」と題して報告している。分科会の問題点として、遠藤は三点あげている。一点目、“格差がひどく、先進校でさえも最近試みはじめてばかり”であること。二点目、“参考業務どころか、図書館自体をあまり必要としない教育の横行”。三点目、“司書はどこまでやってよいか”という悩みが、司書側から出されたこと”。この三点目については以下の文章が続く。

せっかく司書が利用者に指導・援助をしようとする、教育本来の姿や図書館の使命・機能に無理解な教科の教師から「事務職員のくせいに教育活動に介入する」と文句をいわれるという前近代的な状況が各地にみられるということだった。⁸⁰

さらに三日目の議論で次のような発言があったという。

「図書館へ行けば何でもわかるという安易な気持ちを植えつけることはどうかと思う」

「たとえ時間と労力の無駄があっても、生徒自身が試行錯誤によっても、資料のさがし方を身につけることが教育的である」⁸¹

遠藤はこうした発言を“参考業務及び司書教諭・司書の存在と機能とを全面的に否定する考え方”として批判している。しかしこうした考え方は図書館をよく知らない教師がしばしば口にしていた。SLAの地方大会などで学校司書がレファレンス・サービスについての実践報告をすると、図書館係教師が務める助言者が、助言としてこういう発言をすることは往々にしてあった。筆者も体験したことがあるが、反論を許されない状況でこう助言されるのは問題だった。レファレンス・サービスをするなど言われているのと同じであるのと同時に、レファレンス・サービスの意味や重要さが『学校図書館』誌上でいかに強調されても、実は末端の地方組織にまで及んでいないということでもあったからだ。

1975年から1976年にかけて「レファレンスとツールをめぐる問題」と題する連載記事が掲

載されている。この連載記事は前年の東京での全国大会レファレンスの分科会が契機となっているようで、記事のなかに東京大会分科会での課題を意識して書かれているものがある。「れんさい1」は中学校教諭による「中学校での収書・利用・整理」⁸²、「れんさい2」は小学校教諭による「適切なサービスとライブラリアンの資質」⁸³である。どちらも学校司書不在の学校図書館担当教諭による記事である。「れんさい3」は大学助教授による「ツールとしての目録の整備」⁸⁴、「れんさい4」は私立中学校司書教諭による「原生的レファレンス—ある中学校司書教諭の場合」⁸⁵となっている。「れんさい4」の場合は書き手が司書教諭ということもあって教職員に対するレファレンスの実際も出てくるが、記事の中心は学校図書館を必要とする教育、「読書」の授業における利用指導にある。「れんさい5」は埼玉県市立高校学校司書森和代による「問題点を確認しつつ」⁸⁶である。この記事は前年の東京大会分科会での問題点を踏まえて、埼玉県における利用指導の状況、埼玉県で行った「生徒から見た学校図書館」の調査をもとに書かれている。なかに次のような文章がある。

埼玉では主に参考業務を担当する人の73%は司書である。担当者は、教育的配慮をもって回答しなければならないことから教師であることという意見が強い。しかし現状では、生徒が相談に来て第一に接するのは図書館常駐の司書である。彼らにしてみれば、図書館のことは図書館の人に聞くしかない。⁸⁷

「れんさい6」は静岡県立高校学校司書による「利用者の立場から考える」⁸⁸である。この記事は、利用者と資料を結ぶ目録の整備、資料の整備、接遇の仕方と記録の三点を中心に書かれている。

学校図書館におけるレファレンス・サービスが全国的に広がるのは、1975年以降と思われる。神奈川県においても神奈川県学校図書館員研究会横浜地区が1975年度より継続してレファレンス事例研究にとりくんでいる。⁸⁹

『学校図書館』1976年11月号「レファレンス・ワークの実際」では、特集記事4本は都立高校司書教諭「学校図書館におけるレファレンス・ワークとは何か」、短大助教授「レファレンス・ワークの十戒」、国立教育研究所主任研究官「学校図書館におけるレファレンサー」、岐阜県私立高校教諭「生徒と資料を結ぶ方法」であり、実践例3本は、山梨県町立小学校司書の「“何かおもしろい本ない？”のこどもたちと図書館」、静岡県立高校学校司書川田清子の「教科学習と結びついたレファレンス—工業高校における実践」⁹⁰、埼玉県市立高校学校司書森和代の「生徒とともに学ぶレファレンス・ワーク」⁹¹である。高校司書の実践例はいずれもレファレンス・サービスを通して教科学習とどう結びつくかという視点で書かれている。この点については項目を改めて詳細を論じることにする。

『学校図書館』1978年2月号には兵庫県立高校学校司書による「効果的なレファレンス・ワークはどうあるべきか」⁹²の記事がある。

『学校図書館』1981年9月号「子どもの質問にどう答えるか—レファレンス・サービスのABC—」では、岐阜県私立高校教諭「レファレンス・サービスとは何か」、私立大学附属高校教諭「レ

ファレンス・サービスの方法」の他に「事例研究Ⅰ 子どもの質問にどうこたえたか」で4本、「事例研究Ⅱ 子どもの質問にこたえるために」で4本の事例を載せている。事例研究Ⅰでは、京都私立中学高校学校司書「京都・平安女学院中・高校のレファレンス・サービス」、福井県立高校学校司書「福井県立武生高校のレファレンス・サービス」、大阪市立小学校教諭「大阪市立南田辺小学校の読書相談」、都立高校司書教諭・学校司書「東京都立江戸川高校のレファレンス・サービス」が、事例研究Ⅱは、国立大学附属中学校教諭「教師、図書委員の力を生かしたレファレンス・サービス」、都立高校司書教諭「参考図書の収集」と活用」、大阪府立高校教諭「『学習のための情報源—大阪府を中心に—」、静岡県立高校学校司書「閲覧用目録（辞書体）を作ってみて」となっている。この特集になると、学校司書及び都立高校司書教諭の書く記事と教諭の書く文との違いがはっきり表れてくる。内容について詳述することまではしないが、レファレンス・サービスの実務を担当する学校司書・都立高校司書教諭と学校司書不在の図書館で教諭の立場でレファレンス・サービスにとりくもうとする教諭の文との違いといえることができる。大阪府立高校教諭の事例はレファレンスのための冊子作成に関する文となっている。

1981年11月号には埼玉県立高校学校司書の「雑誌利用とその二次資料について—レファレンス記録からの考察」⁹³がある。この文の中で埼玉県高等学校図書館研究会利用指導研究会が“研究委員会を中心とした約二〇校の図書館からその月に扱ったレファレンスを三年前よりすべて収集している。”⁹⁴という記述が出てくる。

『学校図書館』1984年1月号「レファレンス12か月」だった。「事例によるレファレンス12か月」は実際に出たレファレンス事例のQ&Aを、4月から翌年3月まで月ごとに掲載しているが、この事例を提供したのは“小・中学校が岡山市学校図書館協議会司書部会、高校が埼玉県高等学校図書館研究会レファレンス専門委員会、東京・トキワ松学園である”⁹⁵。レファレンス12か月の記事とは別にレファレンス事例として4本掲載されている。愛知県私立中学高校教諭「質問者への対応」、都立高校司書教諭「教師へのレファレンス・サービス」、都立高校司書教諭「ツールを使ったレファレンス・サービス」大阪府立高校教諭「学習のための情報源—公共施設紹介—校區版」を作成して」である。なおこの特集号は高校学校司書の反響を呼び、同年4月号の投稿欄「ひろば」に埼玉県立高校学校司書「司書の実践例をもっと本誌に」、愛知県立高校学校司書「学校図書館事典」として利用」が掲載されている。たとえば次のような文がある。

- ・いわゆるレファレンスらしいレファレンスだけでなく、日常のカウンターでの会話すべてを大切にしようとする現場の司書の姿勢がよくわかる。今後も司書の実践例（図書館の雰囲気が生々しく伝わってくるような）をたくさん載せてほしい。⁹⁶
- ・実践報告といえば一月号の『レファレンス12か月』は大変興味深く読ませていただいた。図書館の（そして司書の）力量が最も問われる分野だと思うからである。⁹⁷

『学校図書館』1990年3月号には三重県立高校学校司書の「レファレンス・サービスの実践と問題点」が載っている。三重県では三重県学校図書館協議会司書部内にレファレンス研究会が発足して8年になるとのことで、事例を検討していく中で出てきた問題点を7つあげている。教

師との連携協力、図版資料、参考図書の活用、目録の必要性、相互貸借、雑誌・新聞などの資料、回答できなかった事例の7点である。

『学校図書館』1992年3月号「最近レファレンス事情」は、本論文が扱う1950年から2000年の間で最後のレファレンス特集号となる。この号は特集が二つあり、一つが「最近レファレンス事情」、もう一つが「読書ゆうびん」である。レファレンスに関する記事は4本、都立高校学校司書「新しいレファレンス・サービスのあり方」、大学助教授「図書館司書とインタビュー技術」、岡山市立小学校司書「小・中学校におけるレファレンス・サービス—岡山市SLA司書部会の研究から—」、石川県立高校学校司書「高校図書館におけるレファレンス・ワーク—石川県高校司書の共同研究—」である。『学校図書館』1992年10月号は、第28回全国学校図書館研究大会福岡大会の報告が中心になっているが、分科会で福岡県立高校学校司書が「私のレファレンスワーク—事例を中心に—」の報告を行っている記事が掲載されている。1993年10月号、静岡県立高校学校司書宮下時枝の「人物への関心を高めるレファレンスの事例」の文がある。レファレンスのなかで特に人物に関するレファレンスを取りあげた文である。宮下時枝は1994年4月から9月号までの連載「私のレファレンス綴り」を担当している。1990年代になるとレファレンス・サービスに関する記事はすべて学校司書が書いており、かつてレファレンスは教師が担当しなければならないと言われていた時代があったことが過去のものとなった感がある。

3.3 レファレンス・サービスの蓄積から教科学習との連携へ(1975～1985)

レファレンス・サービスの蓄積が教科学習との連携とどのようにつながっていったのか、本項ではその流れを明らかにしたい。ここでは埼玉県立高校学校司書森和代、静岡県立高校学校司書川田清子、群馬県立高校学校司書八木清江の3人の実践を取りあげる。この3人の実践はレファレンス・サービスの蓄積から利用指導へとつながる流れが、わかりやすい形で示されているからである。

埼玉県立高校学校司書森和代は、『学校図書館』1975年9月号「レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい5 問題点を確認しつつ」を書いている。この記事は前項でも書いたように(25p)前年の東京大会分科会での問題点を踏まえ、埼玉県における利用指導の状況、埼玉県で行った「生徒から見た学校図書館」の調査をもとにした記事である。翌1976年11月号で「生徒とともに学ぶレファレンス・ワーク」⁹⁸を書くが、前年9月号の「問題点を確認しつつ」に比べると書き方がかなり異なっている。「問題点を確認しつつ」で、“確認したことの積極的な、しんぼうづよい実行あるのみ”と結んだその地点から、使える図書館にするためにとりくんできたことが書かれている。まずは書架案内図を各所に掲示して、単純なレファレンスを減らしたことからはじめ、レファレンスの実際の事例での試行錯誤と司書自身の力量を高める必要性を書き、さらには教科の課題にどう対応していくかを考えている。

事前に連絡があり、担当教師が文献調査をした後に課題を出す場合は他校と同様、指定図書制度をとり、一夜貸出か貸出禁止の措置をし、不足している資料は複本購入の手続

きをするなどしている。⁹⁹

生徒が同じ問題を質問に来て初めて課題が出ていることを知ることはしたがって多い。

100

芸術科より以下の課題が出された。世界各国の民謡について、一国につき十曲程度曲名を調べ、知られていない曲一曲は楽譜を写してくるというのだそうだ。記録によると、最初に出されたクラスと次に出されたクラスとの間に時間の差があり、最初のクラスに図書館資料をよく知っている生徒があり、そのクラスに数少ない資料は借り出されてしまった後だった。¹⁰¹

以上の記述は、教科との連携を意識しはじめた学校司書が必ず直面する場面である。さらには生徒とともに資料を探す過程で、百科事典の使い方、索引の使い方、新聞縮刷版の紹介、記事索引の見方を伝える必要を感じ、入学時のオリエンテーションで索引の使い方を取り入れるものの、実際に課題が出て行うことで定着するものだというのも痛感する。この文は教科との連携の具体的な手立てにまでは至っていない。

静岡県立高校学校司書川田清子は、1975年に「全校一斉のLHR読書会」¹⁰²という文を書いており、1967年からはじまった毎年2回ずつのLHR読書会について報告している。司書及び司書教諭資格を持っているとはいえ、図書館に関するほとんどの事は学校司書に一任されてのLHR読書会である。この文の最後に川田清子書いているのはレファレンスに関することだった。

司書の仕事と中心は何かと言えば、それはレファレンスにあると思う。レファレンスワークを積極的に行い、レファレンストゥールを整えることである。(中略)本校でも読書指導関係も一通のものは実践し、先生方のそれらに関する知識も備って来たので、私は少しづつ手を引いてレファレンスに当てる時間を、少しでも多くしようと算段している。¹⁰³

そして翌年1976年の「教科学習と結びついたレファレンス」となる。レファレンス・ワークに本格的に取り組みだして目録の充実、接遇の工夫、記録のカード化などさまざまな工夫とともに、教科学習と結びつくために“現在使用されている教科書(全教科)、実習指導書、実習計画書、教科で出す課題など”も集めている。

レファレンス・ワークを実際に行なってみると、生徒が今どんなことを学習しているのか。またどんなことに興味を持っているのか良くわかる。特に教科参考図書は選定がどうしても教科任せになるので、それがほんとうに教科学習に必要なものかどうかは、なかなかつかめなかった。しかし、実際に生徒の質問に応じてみると、教科でどんな資料が必要なのか？ 生徒はどの程度のものなら理解できるのか良くわかってくる。今まで教科でどうしても必要だからという形で押し切れ勝ちだった蔵書構成も見直すことができ、是正をはかりつつあるところである。¹⁰⁴

川田清子がこのように書いている部分は、教科学習との連携を実現しようとする学校司書にとって一つの壁となっていた。学校図書館事務職員として扱われる学校司書は、本人が司書資格・

司書教諭資格を持っていたとしても、ごく限られた範囲の選書しかできない場合が多かったのである。このレファレンス・ワークのとりくみは3年後に形となって現れる。1979年「教科における学校図書館の活用」(『学校図書館』No.350 1979年12月号)¹⁰⁵である。電気科の実習報告レポート作成のために資料を探しに来る生徒へのレファレンスから、“同じ質問が何度も繰り返されることや、生徒のさがし方が非常に下手であることに気づいた。”¹⁰⁶本の探し方が背文字と目次で止まってしまい索引を引くところまでいかないこと、どういう言葉で探したらいいかがわかっていないこと、また本自体が生徒の理解力を無視した難しい本が多いことに気づく。そして次年度に向けて蔵書の見直しをするとともに、プリントによる資料紹介を行う。このプリントは非常によく使われ、貸出も順調に伸びるという結果をもたらした。

機械科に対しても同様のとりくみを行うが、“図書館がレファレンスに力を入れ資料紹介を要求に応じて行っているということが、知れわたるようになると、他の教科でも少しずつ利用され始めた。”¹⁰⁷という。現国、化学、古典、政経、電Ⅱの教科が図書館利用を行っている。複数教科の図書館利用を実現しているのである。さらにこの文では、古典授業での図書館利用の詳細が報告されており、この部分のみ国語科担当教諭が記述している。課題としてあげているのは、利用指導の充実である。新入生オリエンテーションでは資料のさがし方、目録の引き方の演習を行っており、また自習時間を使つての利用指導も行っているようだが、計画的な利用指導が必要だと結んでいる。

群馬県立高校学校司書八木清江が自らの実践を特別寄稿として発表したのは1977年である。「教科学習に協力して—化学の課題学習—」¹⁰⁸(『学校図書館』No.316 1977年2月号)は、教科学習協力のきっかけとして、日頃から図書館の利用指導が新入生各クラス2時間では不十分だと思っていたことと、生徒へのレファレンスから化学の課題を出す教師との連携の様子を書いている。新入生各クラス2時間のオリエンテーションそのものがまず驚くべきことである。図書館のオリエンテーションは各クラス1時間の時間確保だけでも、苦勞することがある。八木清江は“オリエンテーションの他にせめて各学年ごとに二時間ほしいと”思っており、“字典・辞典・事典、とりわけ百科事典の使い方を指導したいと考えた”。しかもロングホームルームを使って実験的に行ってもいたのである。

そして化学の課題で資料を探しに来た生徒が「リュックサックについて調べたい」と言ってきたが、実は人名「ゲイ=リュサック」だったとのできごとから、化学の課題はいつも事前に電話やプリントで連絡してもらえるようになった。その後やはり化学の「科学の歴史」の課題で生徒からの質問がひっきりなしに来るようになった。同じ質問と同じ説明が何回も繰り返されること、また課題のプリントが辞典・事典の使い方を教えるのにふさわしいことから、化学の先生に申し出て一時間学校司書が時間をもらえることになった。演習も含めて事典の使い方の利用指導を行うことになったのである。また夏休みの課題「公害研究」でも学校司書が一時間もらって公害に関する参考図書の紹介、公害の種類、引用文・出典の書き方について行っている。

公害にはどんな種類があるかという項目などは、化学の先生が行なった方が適切かとも

思い化学の先生と相談したが、図書館で参考図書をさがしながら何をテーマに選ぼうか
と思い迷う生徒の実態から考えて、ここに入れることに決定した。学校図書館のカウン
ターで行なわれる生徒との問答は、生徒の持って来た問題解決のための資料提供ととも
に、生徒に問題意識を持たせていく方向での問答が意外と重要なように思う。資料の中
からストレートに問題が発見できないでいる生徒とその資料を中にはさんで話し合っ
ていると、いつか自然と問題を明確にしていることがあるのに気付くからだ。¹⁰⁹

この記述は、調べる学習・探究型の学習の際に学校図書館専門職員が果たす重要な役割の記述
になっている。レファレンス・サービスの延長上にこうした学びの支援の世界があることに、八
木清江は気づいている。この実践報告はさらに補筆され、1983年刊『教育としての学校図書館』
(塩見昇著 教育史料出版会 1983)¹¹⁰に実践レポート「化学の授業に協力して」として収めら
れた。書籍の出版によって広く知られるようになり、この実践は当時の学校司書がめざす実践の
目標となった。

レファレンス・サービスの蓄積があることで、生徒に何を伝えなければいけないかが明確にな
り、生徒の現実に沿った利用指導を行うことができる。また時間をもらって行った利用指導が効
果があったかどうか、その後の質問の出方で確認できる。そして次年度に向けてさらに手直し
ができる。学校図書館が行う利用指導とはそうしたものであった。学校図書館の授業利用とは、
授業者の立場で図書館資料を使った授業をどう行うかというより、図書館の側から教科の授業に
対して何をするかという視点で書かれなければいけなかったのである。そしてそれは学校図書
館に専任で専門の職員でなければ、書くことができなかった。その意味で川田清子と八木清江の実
践は、学校司書が学校図書館の専門職員の実質を備えてきたことを示す実践でもあった。

また川田清子は工業高校、八木清江は農業高校でこの実践を実現している。これは教科との連
携実践がすすむあとになってわかってくることだが、実習教科を持つ高校の場合、実習レポート
など生徒がさまざまな課題にとりくむことが多い。その意味で学校図書館及び学校図書館資料は
必要とされ、活用される機会も多い。そのうえ実業高校では実習助手身分の職員の数が多く、そ
れぞれが生徒の指導を担当しているという事情もある。教科との連携実践を実現するにあたって、
最も難しいのは受験校、伝統校であることを付記しておきたい。

3.4 『学校司書の教育実践』(1988)と『図書館よ、ひらけ!』(1990)

レファレンス・サービスを重視し、蓄積する過程で教科の課題にどう対応するかが浮きぼりに
なり、利用指導の実現に向かった流れは前項でとりあげた。ここでは、前項でとりあげていない
教師の信頼を得る方策やつねに起こる資料不足に対応するための学校司書による選書がどのよ
うに実現されていたかをとりあげる。さらに教科との連携は、教科と学校図書館双方の活動が
あって実現するものなので、授業者であり図書館を使う側の教科の立場と学校図書館サイド(学
校司書)双方からの検討が必要であり、そうしたとりくみについて記述する。

兵庫県西宮市立西宮東高校学校司書の土居陽子が自らの実践を大阪教育大学教授(当時)塩見

昇と共著でまとめた本『学校司書の教育実践』が出版されたのは、1988年である。その2年前1986年の『学校図書館』誌に土居陽子は「教科学習に役立つ学校図書館の経営―理科教育への対応を中心に―」¹¹¹と題する文を書いている。この文では校務分掌図書部の方針として、数年来“教科との連携を深め、学習を援助する学校図書館づくり”をあげていること、方針の具体化のために“実際に授業や課題解決に使われる場合は、できるだけ資料の充実を図る。そのために教科から希望の出た資料や、利用できそうな資料は、最優先して購入する。”“教科との連携で急を要する場合は、教科教諭と司書が相談の上、部会を通さずに発注し、事後報告するといった例外的措置も認められている。”と書いている。その他関連図書の別置、図書リストの配布、レファレンス・サービスなどをあげている。

事例として理科との連携があがっているが、これは理科への対応を書いてほしいとの依頼の結果であるらしく、実際には前年度“日本史・世界史・地理・現社・国語・保健・英語などの教科”とも連携したとのことだ。そして重要なこととして、事前の打ち合わせ、生徒を知ること、資料を知り、資料に強くなること、利用指導の4点をあげている。

1988年刊『学校司書の教育実践』では、最初に三年生の政治経済の授業の様子が紹介され、こうした教科との連携をどのように実現していったか、その経過を語ることから始めている。土居陽子が教科との連携を意識しはじめたのは1970年代後半からだが、何から始めたらいいいのかもわからないでいた。とりあえず始めたのは課題をマークすることで、夏休みなどの課題を生徒図書委員から聞くことから始めている。次に課題の本を別置するが、この時点ではタイミングも遅く、十分な資料もないという状況である。土居陽子の本で特徴的なのは、学校司書が図書館と教科との連携を志した際に直面するさまざまな問題をどう乗り越えたかが丁寧に語られていることで、この最初の段階も学校図書館が教師からも生徒からもあてにされていない姿が描かれている。教科から課題が出ているのを学校司書が知るのは、課題が出た後、生徒からという現象である。そして教師に相談しに行っても、「学校図書館で気を使ってくれなくてもいいですよ」と言われてしまう¹¹²。

教師に対するPRとして、土居陽子は学校の研究紀要（1980年度）に原稿を書くことを思いつく。レポートのテーマは「東高図書館の現状と展望（学校図書館司書の立場から）」¹¹³である。このレポートを書いたことは今している仕事を見直すことにつながり、“資料の補充を十分に行うこと”が課題となった。そして別置図書のリスト作成にとりかかり、それを担当の教師に持つて行くことをはじめた。

担当教師にリストを持参すると、別置以上に図書館の協力しようとしている姿勢が理解され感謝されました。資料補充にかんしても今までは「別置していますのでご覧ください、他に推薦の本があれば言ってください」という程度のかかわり方だったのを、リストを持参して「この程度では資料が不足ですのもう少し補充したいと思っています。何か推薦してくださいませんか」ともう一歩踏み込んだ形で相談できるようになりました。リストを持参すると教師はいながらにして図書館の資料状況が把握でき、話もスム

ーズに運びます。教師はおおむね遠慮深く、具体的な購入希望が出て来ないことも多いのですが、そんな時、司書の方で適当と思われる本をあらかじめ選んでおいて「こんな本を買おうかと思っているのですが……」と相談すると、「それは有難い。是非入れてください」とか、「その本を買うくらいならこの本を……」といった具合に要求をきき出せることがよくあります。具体的な図書を提示することで、司書が“本”に通じていることを認識してもらい、信頼されるのかもしれませんが。とにかくリストは教師との間を近づけ、対話を容易にする役を果たしてくれました。¹¹⁴

資料補充対策の二つ目として購入システムの見直しを行った。それまで選書会議は校務分掌図書部の月1回の会議で行われ、どちらかというと教師主導の選書であったのを、教科と連携する場合の特例として、“主任の承諾を得た上で司書が判断し、発注していい”ということにしたのである。このことは学校司書の仕事の領域を広げるという点で、大きな意味を持つことだった。

ほとんど教師主導だった選書のなかに司書の裁量で購入できる領域を獲得したこと、つまり、唯一図書館で利用者と接している私達司書が、利用者の要求をたとえ一部ではあっても、ストレートに反映させた資料選択ができる場をつくれたことは大きな意味を持つことだったと思います。¹¹⁵

資料補充対策の三つ目は複本購入で、これも利用頻度を検討したうえでやっている。

この後保健体育担当のH先生、政治経済担当のY先生との連携が詳述される。このH先生、Y先生に、土居陽子は前述の『教育としての学校図書館』に収められた八木レポートを紹介している。一つの実践が次の実践につながる、優れた実践を教師に紹介して教科との連携を実現するステップにすることは、この後異なる地域、異なる学校で繰り返されていく。保健体育担当のH先生は「性について考える」レポート課題、「公害学習」2クラスはレポート課題、1クラスは発表学習である。「公害学習」に対して土居陽子が行ったのは、資料の別置、リストの作成、公共図書館との連携、「レポートのまとめ方」のプリント作成である。政治経済担当のY先生とは平和学習にとりくんだ。こうした教科との連携は複数教科に広がり、1986年度は現代国語・古典・国語ゼミ・現代社会・地理・世界史・日本史・政治経済・社会科ゼミ・生物・保健との連携を実現している。

『学校司書の教育実践』は、全体として大きく三つの部分で構成されている。「教科との連携」「学校図書館における資料提供」「学校司書としての私の軌跡」である。「学校図書館における資料提供」では、学校図書館が図書館である意味を追及しており、予約（リクエスト）制度を導入した経過、その意味が記述されている。本書は全国SLA機関誌『学校図書館』1989年2月号に文献解題¹¹⁶としてとりあげられた。その次の号に三重県県立高校の学校司書の投稿が掲載されている。

一気に読んでしまった。棒線が引かれていないページはないほどに、感動で埋めつくされた本だった。（中略）

学校図書館も図書館であるという、しごくあたりまえのことを、つねに心の中で呪文

のように唱えていないと、サービスの心を忘れてしまう。指導ということばのまやかしをわれわれ学校司書は見すえていかなければならないと思う。

リクエストされた本を生徒が嬉々として借り出すときが最高の幸せ、という土居さんと私も思いはまったく同じ。元気をどうもありがとう。あなたに続いていきたい。¹¹⁷ 土居陽子の実践もまた学校司書のめざす目標になっていく。

1990 年『図書館よ、ひらけ！』¹¹⁸が出版された。この本は、神奈川県県立高校における教科との連携事例 6 例と修学旅行との事例 1 例を、担当教師と学校司書の双方から記述する構成になっている。本書に収められた事例のいずれも今まで扱ってきた実践と異なり、全国 SLA の『学校図書館』誌には載っていない。しかし教科との連携事例を教科担当の教師と学校司書双方が記述する形で報告する記事は、『学校図書館』誌においても出てきていた。1978 年 10 月号の「ティームティーチングによる主題学習と学校図書館の機能」(北海道, 社会科教師と学校司書), 1979 年 12 月号前述した川田清子の「教科における学校図書館の活用」, 1986 年 7 月号「社会科学習での図書館活用」¹¹⁹ (埼玉県, 社会科教師と学校司書), 同年 10 月号第 25 回全国学校図書館研究大会 (那覇大会) の分科会報告「図書館を利用した高校の学習」の沖縄県立高校の国語科教師と学校司書双方からの報告¹²⁰などがある。当然ながら東京都立高校の場合も教科教師と司書教諭双方が記述する形式で書かれた記事があり、その中でもページ数が多かったのは 1984 年 5 月号の「東京都立日比谷高等学校の発表授業と図書館」であり、14 ページを使って国語科, 社会科, 理科の教師と司書教諭がそれぞれの立場から書いている。また教科との連携実践は決して少数の学校だけの試みではなく、1980 年代一定の広がりを見せたとりくみだった。このことは、『学校図書館』1983 年 5 月号の投稿欄「ひろば」に「教科と結びついた図書館利用」と題して倫理社会, 家庭科で図書館利用が定着しつつあることを報告した福島県立高校学校司書の一文や、『学図研ニュース』の授業と図書館をテーマにした号での実践報告からも知ることができる。ちなみに『学図研ニュース』では, No.32 (1988.6) に熊本県県立高校の 2 例, No.37 (1988.12) に熊本県県立高校の 1 例, No.39 (1989.3) に熊本県県立高校の 1 例, No.44 (1989.7) に山口県私立高校の 1 例があがっている。

『図書館よ、ひらけ！』がどのようにしてできたか、その一端を知ることができるのは 1987 年『がくと 第 3 号』の高橋恵美子 (筆者) の実践報告「学校図書館における選書」¹²¹である。この報告の最初に高橋は「緊急用予算枠の設置」をあげ、次のように述べている。

そこで最初の項目、緊急用予算枠の設置なのですが、これは当たり前といえば本当に当たり前の話ですけれども、教科学習との連携をやってみてまず直面したのが必要な本に必要な時に買いたいということなわけです。そこでもう 10 年ぐらい前になりますが図書購入費の予算配分の中に緊急用の予算枠を確保しました。最初は年間で 10 万、今は年間 20 万の予算になっています。(中略) これは形の上では図書部による選書になりますが、実質的には司書の方で教科の先生と相談しながらリストアップして注文します。ただこういう必要な時に必要な本を買えるシステム、このことは図書館が生き生きと使

われるためには重要なことなのに、学校図書館関係の本にはどこを見てものっていない、だからあえて最初にこの項目をあげました。

この緊急用予算枠もまた、土居陽子が言う「司書の裁量で購入できる領域」の獲得だった。学校図書館の選書組織の考え方は、資料選定委員会（または資料選択委員会、選書委員会など）を組織して行うものとされており、校務分掌図書部が選定委員会を兼ねるといった便法もよく使われる。資料選定委員会の構成員は、1972年発行の『教職研修 実践ハンドブック No.1 学校図書館の指導と経営』（教育開発研究所）「3 図書館資料の選択基準（高校）」の記述では、“国語、数学、理科、社会、英語、芸術、体育の各教科から1名ずつと司書教諭と学校司書”¹²²となっているが、本によっては校長（あるいは教頭）、各学年代表、各部代表、図書係教諭、生徒図書委員などがあがっている本もある。学校司書は、本によっては構成員に入っていないことがある。当時高橋恵美子が勤務していた神奈川県立座間高校では当初、図書購入予算の大部分を図書部が主催する教科主任会議で決めており、教科の課題に対応して必要になった本を買うことができなかった。そこで緊急用の予算枠の設置を決めるが、この予算枠でテーマに沿って購入する本が実際あととになっても使われる本であり、使える本であることから教科の理解が得られ、当初の10万から20万に増額することができた。この実践報告は選書についての報告だったが、当時高橋が実現していた教科との連携についても一部報告している。音楽科の日本音楽研究（1年）で高橋が行ったガイダンス資料「日本音楽研究のために一分類番号案内」とともに、社会科人物研究の資料が載っている。この日本音楽研究の事例は、音楽科の教師の資質もあって本格的な調べ学習となっており、文献調査だけでなく実地調査を含み、また学校司書による図書館からのオリエンテーションもあることから、『図書館よ、ひらけ！』に収録された。

神奈川県の場合、教科学習との連携実践は高等学校教職員組合組織を中心に、各支部・県一斉教育研究集会、高教組図書専門委員会（のちに学校司書専門委員会に改称）が運営を担当した県教委主催の研修（在職者研修・新採用研修）、図書専門委員会主催の図書館教育実践学習会などで全県的にとりくまれた。また組合組織だけでなく、神奈川県内の学校司書の研究組織である神奈川県学校図書館員研究会もその一翼を担ったが、中心は組合組織にあった。組合組織で行う利点は、図書館を使う教師の話を直接聞くことができる点にあった。研究組織の学校図書館員研究会は学校司書を会員としており、また神奈川県SLA組織に所属しない会であった¹²³ために、教科との連携相手である教科教師との接点を持たなかった。

支部の教育研究集会で、教科の連携を実現している教師と学校司書が実践報告を行ったり、在職者研修・新採用研修で講師を頼んだ教師や学校司書の報告を聞くうちに、事例の掘りおこしがすすみ、また全分会員配布の教研ニュースで「授業に生かす学校図書館」¹²⁴「図書館を活用した学習」¹²⁵を発行し、教師に対する情宣活動も行った。こうした活動が教師と学校司書双方が記述する学校図書館活用事例集である『図書館よ、ひらけ！』の出版につながった。高橋を含む図書館教育小委員会のメンバーが編集にあたったが、この本を編集するにあたって実践事例は意図的に選んでいる。実践が難しい受験校でさらに数学という教科での事例、図書館の発見から何校か

にわたって図書館との連携を繰り返した理科の事例，教師や司書に高度な能力を要する事例から新米司書の事例などなどである。司書に高度な能力を要する事例としては，学校司書有吉末充¹²⁶が行った理科の授業に対するオリエンテーションをあげておきたい。理科Ⅰのレポート学習に際して，図書・新聞・雑誌にわたる資料案内，情報源の性質・レポートのまとめ方のプリントを作成・使用し，当時としては最先端の実践と考えられる。さらに授業計画や指導案の形式を使わず，読みものとして読める，生徒の姿が浮かぶそうした文章を心がけた。本書作成にあたって教師の側も協力的だった。

しかしこの本は，全国 SLA 機関誌『学校図書館』にとりあげられることはなかった。塩見昇の『教育としての学校図書館』，塩見昇・土居陽子の『学校司書の教育実践』はとりあげられているが，『図書館よ、ひらけ！』はいわば黙殺された形になっている¹²⁷。この本はなぜとりあげられなかったのか？ 理由として考えられるのは，一つは教職員組合が編著者になっていること，次に 1980 年代の学校図書館法改正運動において全国 SLA の考え方と異なる組合三者（日教組，両日高教）の案，専任司書教諭制度案を明確に打ち出している点¹²⁸がある。さらに，本書は『図書館雑誌』（日本図書館協会）1991 年 1 月号書評欄¹²⁹で“本書の総括的部分がすべて学校司書によって書かれ，巻末に学校司書のみの座談会を収録していることに現れているように，本書の刊行は学校司書のリーダーシップによって実現した。”と書かれたその点にあったのかもしれない。本書には全国 SLA が重視する司書教諭的存在の教師が登場しない。これは当時の現実をそのまま反映しているにすぎないが，そこにこそ問題があったのではないかと考えられる。なお「巻末に学校司書のみの座談会」とある部分は，社会科教諭が加わっているので事実と異なることを付記したい。

3.5 教科との連携の広がり(1990～2000)

教科との連携実践は，高校を中心にその後も一定の広がりをもって行われた。ここではどのように広がっていたかを示すとともに，小学校でも行われるようになった様子を記述する。

とはいえ，全国 SLA 機関誌『学校図書館』には，それほど多くは載っていない。以下学校司書による教科との連携の記事をあげる。

- | | |
|-------------|---|
| 1991 年 1 月号 | 投稿欄ひろば テーマ学習に協力して 大阪府・市立高校学校司書
社会科で「時事問題を調べるために」のプリントを作成など |
| 1995 年 3 月号 | リレー連載学校司書がんばる 4 年前から「教科での利用」を研究
山梨県町立中学校司書
東八代支部の活動としてファイリング資料、教科関連図書資料集の作成
など |
| 1996 年 5 月号 | 図書館を使った美術授業の展開 北海道道立高校教諭・学校司書 ¹³⁰
図書館にある画集を使用しての「作家の展覧会」（1 年）「各自のテーマ
に沿っての展覧会」（2 年）をまとめる |

これに対して、1985年に発足した学校図書館問題研究会（学図研）は記事が多い。学図研の場合は、年1回発行の機関誌『がくと』と月1回発行の『学図研ニュース』があり、その中から記事を抜き出すことにする。特に『学図研ニュース』の場合は、一時期、年1回は教科との連携についての特集を組むことにしていたこともあり、記事が多くなっている。

1990年

がくと VOL.6

実践報告Ⅰ 生徒の参加を主軸とする教科との連携 埼玉県私立中・高校学校司書
会員の実践記録 教科との連携にとりくんで 福岡県立高校学校司書

学図研ニュース 1990.4.25 No.53

教科との連携—試行錯誤 熊本県立高校学校司書
美術選択「絵本創作」とかかわって 長野県立高校学校司書
教科との連携—地理との連携 兵庫県市立高校学校司書
教科との連携—保健体育の場合 神奈川県立高校学校司書

1991年

学図研ニュース 1991.3.28 No.64

共同授業化の試み 「学習主題目録」を使った授業実践 埼玉県立高校学校司書
2年社会科地理 関東地方の学習をめぐって 岡山市立中学校司書
絵本を使って保育の授業を 熊本県立高校学校司書

1992年

がくと VOL.8

会員の実践記録 出直し司書目覚める；ひとつの実践から見てきたこと
長崎県立高校学校司書 現代社会、英語の授業など

学図研ニュース 1992.3.26 No.76

浅く、広く、誰とでも 授業との連携—子どもと資料を結ぶもの
岡山市立小学校司書
積極的に相談をして、計画的な連携を！ 岡山市立中学校司書
工業科における課題研究と学校図書館 熊本県立高校教諭

1993年

がくと VOL.9

会員の実践記録 教師とのかかわりの中で 埼玉県立高校学校司書
教科との連携 兵庫県市立高校学校司書

1994年

がくと VOL.10

実践報告Ⅲ 学図研の研究から実践された図書館活動のいろいろ 主に授業との連携を中心に 岡山市立中学校司書

1995 年

がくと VOL.11

実践報告 2 教師の苦労、司書の満足、生徒の不幸?!—「教科との連携」その幻想
と現実 大阪府立高校教諭・学校司書

学図研ニュース 1995.4.23 No.112

パネルシアター・高校生バージョン 司書の立場から 教諭の立場から

埼玉県立高校学校司書・教諭 家庭科

互いに話し合って 司書の立場から 教諭の立場から

岡山市立中学校司書・教諭

連携十年—社会や学校の問題も合わせて考える— 東京私立高校学校司書

『授業での連携』をめざして 岡山市立小学校教諭

連携が始まった—資料収集に関して— 千葉県・市立小学校司書

試行錯誤の一年間 図書の時間 大阪府・市立小学校司書

1996 年

がくと VOL.12

実践報告 1 「図書館って便利だな」と言われたい

大阪府・市立中学校教諭・学校司書

1999 年

がくと VOL.15

実践報告 1 総合学習に活かす学校図書館 大阪府・市立小学校教諭・学校司書

学図研ニュース 1999.1.1 No.156

眠っていた資料が息を吹き返す 福島県立高校学校司書

「教科との連携」の副産物 大阪府・市立中学校司書

「教科の連携」って…… 岐阜県立高校学校司書

教科との連携? そんな余裕ありません 長野県立高校学校司書

2000 年

学図研ニュース 2000.2.1 No.168

わかる楽しさを 岡山市立中学校司書

専門高校における図書館での教科学習 埼玉県立高校学校司書

個人課題研究と図書館の関わり 茨城県私立中・高校学校司書

『学校図書館』を中心とした『情報活用教育』について

兵庫県私立中・高校学校司書

「情報活用」という授業、図書館との連携 兵庫県私立中学校教諭

「総合的な学習の時間」と「朝の読書」 神奈川県立高校学校司書

「何かお手伝いしましょうか?」「いえ、特にないです」～もどかしい司書の立場と

1990年から1994年までは小中学校の実践は岡山市の学校司書に限られていたが、1995年を境に千葉県（市川市）、大阪府（箕面市、豊中市）の記事が現れる。千葉県市川市の学校司書配置がはじまったのが1979年¹³²、大阪府箕面市が1992年¹³³、豊中市が1993年¹³⁴である。配置時期からみると、箕面市、豊中市がいかに速いスピードで実践を報告するにいたっているかがわかる。なお岡山市の小中学校司書は、1992年の『学図研ニュース』や1994年の『がくとVOL.10』にみられるように、「教科との連携」ではなく「授業との連携」の語を使用した。これは1995年の『学図研ニュース』（1995.4.23 No.112）『授業での連携』をめざして」に注がついており、次のように説明されている。“④…岡山では、はじめは『教科との連携』と言っていたが、小学校は教科担任制ではないこと、連携の対象をもっと幅広く捉えるということから、『授業との連携』という言葉は現在使っている。”

教科との連携を実現することは、1980年代後半、1990年代を通じて学校司書の目標になっていた。連携実践の中心は高校であり、そして学校司書のいる小中学校にも広がっていく。

4 「図書館の自由」をめぐる

4.1 「図書館の自由」と学校図書館

学校図書館は、「図書館の自由に関する宣言」が該当する図書館であるのか？ この問いに対して、学校司書、司書教諭、学校図書館研究者、関係者の間でも意見は二分する。該当すると考える立場と該当しないと考える立場である。「図書館の自由に関する宣言」は1954年日本図書館協会全国図書館大会で採択され、1979年日本図書館協会総会で「図書館の自由に関する宣言1979年改訂」が可決承認されている。この1979年改訂で、“すべての図書館に基本的に妥当”の文言が入り、宣言の解説¹³⁵に“学校図書館・大学図書館・専門図書館などにおいても、それらの図書館を設置する機関の目的に抵触しない限り、これらの原則が遵守されるべきである。”とされた。1979年改訂によって、学校図書館も「図書館の自由に関する宣言」が該当する図書館であると明記された。また宣言の解説は1987年に一度改訂され、2003年に二度目の改訂が行われている。1987年宣言解説の改訂時に“特に、学校図書館において教育的配慮に名をかりた読書の自由の規制が一部に存在するが、こうしたことは現に戒められなければならない。”との文が加わる。

また1999年ユネスコ総会で批准された「ユネスコ学校図書館宣言」では、“学校図書館のサービスや蔵書の利用は、国際連合世界人権・自由宣言に基づくものであり、いかなる種類の思想的、政治的、あるいは宗教的な検閲にも、また商業的な圧力にも屈してはならない。¹³⁶” “知的自由の理念を謳い、情報を入手できることが、民主主義を具現し、責任ある有能な市民となるには不可欠である。¹³⁷”とあり、これもまた「図書館の自由に関する宣言」が学校図書館に該当するという立場に立つことがわかる。

さらにアメリカの学校図書館基準の場合も1998年版「インフォメーション・パワー」の「児童・生徒の学習のための9つの情報リテラシー基準」の基準7指標2に“情報への公平なアクセスの原則を尊重する¹³⁸”，基準8指標1に“知的自由の原則を尊重する¹³⁹”が入っている。2007年の「21世紀の学習者のための基準」の場合も共通の信条として示された文の中に“公平なアクセスは、教育の重要な要素である¹⁴⁰”，“指標3.3.6：民主主義の価値観に基づいて情報や知識を利用する。指標3.3.7：知的自由の原則を尊重する。¹⁴¹”がある。「ユネスコ学校図書館宣言」，アメリカの学校図書館基準ともに知的自由の原則の尊重が入っていることがわかる。

学校司書の職を考えると、こうした学校図書館の理念をどう考えてきたかをみていく必要がある。「図書館の自由に関する宣言」が学校図書館にも該当すると考える考え方は、現時点においても学校司書の間でも学校図書館界としても共通のものになっているとは言えないが、一方で「図書館の自由」が大事であるとする議論の蓄積があることを明らかにしたい。

学校司書が「図書館の自由」の問題を考えるきっかけになったのは、1980年代の愛知県・千葉県禁書問題であった。図書館実践というわけではないが、この問題を調査し、明らかにしたのが高校図書館の学校司書であったことを重視して、まずこの問題を扱うことにする。それから学校司書にとって身近な問題として貸出方式についての問題がある。一時期の学校図書館の貸出

方式はニューアーク式と呼ばれる個人カード、ブックカード二枚を使用する方式が圧倒的だった。公共図書館がプライバシー保護の観点から貸出記録を残さないブラウン式が一般的であった時期でも、学校図書館ではニューアーク式がふさわしいと考えられていた。この考え方がどう変化していったかをたどっていく。さらに予約（リクエスト）制度導入にあたって、それは生徒に対する迎合ではないか、学校図書館にふさわしくない、との声にさらされることになり、どう理論的に整理するかが問われることになった。これもまた「図書館の自由」に関わる問題である。従って本章では、愛知県・千葉県の禁書問題、貸出方式をめぐる問題、予約制度導入についての議論と、時系列に沿って扱うわけにはいかないが、問題別に扱っていきたい。

4.2 愛知県・千葉県の禁書問題

4.2.1 禁書問題の発端と愛知県の調査

学校図書館は戦後の教育改革、新教育運動のもとで制度化されたが、その後国家による教育内容の統制が強まる時期を迎える。1950年代後半には勤務評定（勤評）、教育委員の任命制導入があり、1958年に告示された学習指導要領（小中学校、高校は1960年）は教科の系統性を重視したものになった。また1965年家永教科書裁判の第一次訴訟が提起され、教科書攻撃が強まった時期でもある。1970年代は『現代社会と教育』（堀尾輝久 岩波新書 1997）によると、次のような時期であった。

そして七〇年代、とくに低成長下に入るや、六〇年代のつけとともに、社会的緊張の度が増大し、成長神話のかげりとともに、生き残りをかけての競争の時代へと入っていく。

競争主義は管理主義と堅く結び付いている。

戦後民主主義の“行き過ぎ”是正の方策は、五五年体制が固まるなかで、具体的に進行するのだが、そのなかでいわゆる「教育の正常化」政策が強行される。それは「学校の秩序化の徹底」として現れた。秩序化は教職員の校務分掌の合理化と序列化であり、批判的組合活動の抑圧であり、生徒にとっては成績評価の序列化と自治的活動の制約を通して行われる。

その「正常化」「秩序化」「序列化」の圧力のもとで、教師の「教育の自由」は制約され、子どもたちの自由な活動が抑圧されてきたのは当然の帰結だと言えよう。¹⁴²

学校図書館の禁書問題は1980年代の問題と考えていたが、実はその発端は1970年代後半に起きていた。1970年代の学校の「正常化」「秩序化」「序列化」による学校教職員に対する管理強化が強まるなか、1976年千葉県立木更津東高校において“「なぜ天皇制か」「日本の官公労働法」という2冊の本が校長により検閲された。「なぜ天皇制か」は内容が一方に偏している、これを入れるなら、これと反対のものを入れなさい。「日本の官公労働法」の方は、教員図書として別におくなら良い。生徒は殆ど公務員になるものもないから不必要である、ということであった。¹⁴³”この記述が載っている資料は、千葉県高等学校教職員組合『高校教育白書 1976年版』（1977）「職場民主化をめぐる攻防、この1年」だが、この前段にそれまで希望・公開・公選

で選んでいた校務分掌部長（主任）を校長が慣行を無視して主任辞令を手渡しということがあり、分会組織が主任辞令白紙撤回にとりくんだことが書かれている。図書検閲問題は校長の主任辞令行為の延長上の問題だったのである。

また愛知県の場合は、1977年11月の愛知県高等学校教職員組合教育研究会（県教研）図書館教育分科会の参加者の発言（レポート）であるという¹⁴⁴。“自分の勤務している学校では、校長が図書選定に介入する、「青少年読書感想文コンクール」の課題図書は、毎日新聞社が主催（ほんとうは^マ全国学校図書館協議会）だから偏向している、『広辞苑』もよくない、といった報告であった。¹⁴⁵”また1979年頃のこととして、“ある地区で司書が、転勤してきた教員から「前任校では岩波書店の本が、図書館に入らない」という話をきいて、その学校の図書館に問いあわせてみると、ジュニア新書や岩波新書のなかで、戦争とか労働問題、女性問題をあつかったものが、管理職によって拒否されて購入できない。”“それで司書による地区の会合や、組合の会議で話題にすると、それに近い事実が他にもおこっていることがわかった。”という¹⁴⁶。

1980年、愛知県高等学校教職員組合（以下愛高教とする）司書問題検討委員会は、連絡のとれる各校の司書から実例を集め、第1次「禁書リスト」を作成する。しかしこのリストは調査数が少ないこと等を理由に発表を見合わせ、全県調査を実施することになった。1981年全県アンケートを実施、135校中81校から回収、うち13校から58点にのぼる書名があげられた。丹羽努はこのリストの背景に管理職サイドでつくられた禁書リストの存在を推測している。また愛知県5地区の中である地区に禁書が確認された学校が集中していることをあげ、その地区のある学校長が県SLAの高校部会長になってから禁書が起ころはじめたというエピソードを紹介している。¹⁴⁷

調査後、愛高教本部から“「県立高校の教育反動化の実例のひとつとして、リストをマスコミに公表したい」¹⁴⁸”とのことで、校名を発表しない等の条件をつけて扱いを一任することになった。なかでも毎日新聞（1982.3.15）の記事は現在でも学校図書館の基本資料としてよくとりあげられる。“とくに日本図書館協会、全国学校図書館協議会、図書館問題研究会など図書館関係の団体や個人から本部や私のところへ問いあわせがあり、これが愛知の教育の問題であるばかりでなく、図書館の存立をゆるがす問題であったことを、あらためておしえられた。¹⁴⁹”と愛高教司書問題検討委員会丹羽努は書いている。

1983年1月、塩見昇による『教育としての学校図書館』（教育史料出版会 1983）が刊行された。この本の最終章は「学校図書館と知的自由」となっており、このなかで塩見昇は「学校図書館にたいする規制」として、愛知県立高校の禁書事件をとりあげている。以下は『教育としての学校図書館』による記述である。

愛知の禁書事件の事情聴取のために一九八二年四月二八日、愛知県高教組事務局を訪問した際、見崎副委員長は筆者に次のように話された。三二点の資料を回答してきた学校では、司書が校長からのクレームについてこくめいにそのつど記録をつけていた。図書館長（主任）がしっかりしている学校ではこの種の問題は起きていないし、問題を起こ

した校長の一人が、転校先で購入予定図書の書名・著者名等をあげて事前の承認を得るよう指示したが、慣行に反すると館長が拒否して終わった学校もある。今回、回答を得られなかった学校、白紙の回答が戻った学校には、残念ながら回答校よりもむしろひどい実態があるのではないかと考えている。¹⁵⁰

1981年の全県アンケートにおいて、“2校から自主規制しているので禁書はない、との回答があった”¹⁵¹との報告がある。図書館における禁書の問題で実は最も問題なのは、図書館担当者自身の自主規制の問題である。この2校では確かに管理職による禁書はなかったかもしれない。しかし自主規制という形での禁書が行われていることが予測されるのである。翌年1982年愛知県の2回目の全県アンケートにおいて“図書選定委員会に校長、教頭などが出席して選定に介入する、組織的自主規制とでも呼ぶべき体制が、「新設校」ではつくられていることが報告されている¹⁵²”とのことである。表に出た58点の禁書リストの背後に、実は膨大な数の禁書が存在していると考えられる必要がある。

さらに58点のうち32点を回答した学校司書の存在である。丹羽努による報告には次のような記述がある。

先に『ホモ・ルーデンス』を禁書にしていた学校¹⁵³からは、今回も多量（全体の約半数）の書名があげられ、用紙の余白には、「とても書ききれません」と記入されていた。

後に、直接きいたところでは、その若い女性の司書は彼女がリストを作って、図書部会で購入を決めた図書が管理職によって拒否されるたびに、その理由を記録していたそうである。¹⁵⁴

禁書や検閲の問題を表に出すためには、意識的に「記録に残す」ことが大事である。調査を担当した愛高教司書問題検討委員会及びこの若い女性司書がどこまで「図書館の自由に関する宣言」を意識していたかは、文献を見る限りではさだかではない。先にあげた愛知の禁書事件の聴取についての塩見昇の文は、引用した文の前に次のような文が書かれている。

学校図書館の運営が、学校運営全体の基本方針、教育計画との密接な関連のもとになされることは当然であるが、選書や図書館活動について自立した判断をなしうる機関としての様態を備えていなければ、こうした問題が的確な意識で受けとめられ、顕在化することはありえない。

ここで「選書や図書館活動について自立した判断をなしうる機関としての様態」と表現された部分は、この問題を公表するにいたる活動を行った若い女性司書であり、司書問題検討委員会を構成する学校司書ではなかっただろうか。愛知県立高校の学校司書が、学校図書館の選書についての管理職の不当な介入を問題視し、調査を行って公表したことは、学校図書館における「図書館の自由」の問題を考えるうえで大きな意味を持つことになった。

4.2.2 愛知県禁書問題の波紋

全国SLAの機関誌『学校図書館』は1982年12月号で、島根県立高校教諭柳楽宏による「図書資料選択の重要性」¹⁵⁵と題する記事で愛知県の禁書問題を扱っている。文の冒頭に愛知県の禁

書問題をあげ「図書館の自由に関する宣言」に言及し、学校図書館の現場が自己規制に傾きやすいこと、学校図書館員（司書教諭、学校司書）の専門性に問題があることを指摘している。そして資料選択の改善のために、成文化された収集方針を持つ、選択の手続きを明確化する等の8項目をあげている。しかしこの時期『学校図書館』が禁書問題をとりあげたのはこの文だけのようであり、その後日本図書館協会、あるいは学校図書館問題研究会（この時点ではまだ発足していない）が継続的に禁書問題をはじめとする「図書館の自由」に関する問題をとりあげていくのとは比べると、反応が鈍いと言わざるをえない。¹⁵⁶

1983年、日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会は、シリーズ『図書館と自由』の第5集として、学校図書館をとりあげた。本書の冒頭に「学校図書館と図書館の自由」を書いた塩見昇は、“学校図書館がことさらに「図書館の自由」という理念を掲げ、その実態を強める主体性、自立性の確立を主張することは、あるいは学校図書館が内包する「危険な」性格を強調し、懸案課題の実現を困難にすることになるかもしれない。¹⁵⁷”と書いている。「危険」とは、教科書攻撃、副読本の規制が強まれば“そこから閉め出した教材や作品が、学校のなかの図書館には数多く収集され、自由に読めるのはおかしいと攻撃の目が学校図書館蔵書に向けられ¹⁵⁸”る危険のことである。そのうえで学校のなかの図書館である意味、図書館の自由と学校図書館におけるその受けとり方を、学校図書館の現実に即して書いたうえで、「収集の自由」「提供の自由」「利用者の秘密を守る」をそれぞれ学校図書館においてどういう問題があり、どう考えるべきかを書いている。そして学校運営における学校図書館運営の自立性を明確にする必要性を指摘すると同時に、その困難さをも指摘する。

この『図書館と自由 第5集』は、愛知県の禁書問題をきっかけとして他の地域でも同じような問題が起きていないか調べるために1982年公立高校を対象に行った調査の結果を掲載している¹⁵⁹。調査は日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会が担当し、調査対象は全国の公立高校図書館に勤める協会会員294名、回答数は158名であった。購入禁止になった事例としては8件としながらも、委員会の判断として愛知県と同様のケースは家永三郎『日本の歴史』（ほるぷ社）『朝日ジャーナル』『週刊朝日』の3つの事例としている。しかしこのアンケートでは自由記述欄や余白に愛知と同様の事例が数多く報告されているとして、16件の記述をあげている。これらの事例が事例として報告されなかったのは、3年前の事例であること、管理職等からの指摘があっても購入禁止にまではいたらなかった（撤回させたケースもある）ためであって、“愛知県下でおきた購入禁止図書問題は、決して愛知県下だけの問題というのではなく、各地の学校図書館でもおきている問題、または危惧しなければならない問題と考えられる¹⁶⁰”としている。

また本報告では、禁書以外の図書館の自由に関する問題のひとつに「プライバシーと学校図書館」をあげており、学校図書館の貸出方式のほとんどがニューアーク式¹⁶¹であることをあげ、“生徒のプライバシー保護という点からは問題のある貸出方式である”との記述がある。そこで東京都立高校司書教諭鈴木紀代子、神奈川県私立高校教諭大沢洋一郎、愛知県立高校学校司書丹羽努の3人に特別寄稿「学校図書館の貸出方式とプライバシー」を依頼し、3人の文が掲載されてい

る。貸出方式については次の項で論じる。

4.2.3 千葉県禁書問題とその後の議論

千葉県の場合、1976年にすでに禁書が起きていたことは前述（p.41）したが、調査にとりかかったのは1984年のことだった。この時点では愛知県の禁書問題報道（1982）も、また『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』（1983）も刊行されており、「図書館の自由」を意識しての調査でもあった。千葉県の禁書問題は当時テレビ・新聞等でも報じられ、よく知られた問題だったが、文献資料という形ではあまり残っていない¹⁶²。1984年の調査報告は、千葉県高等学校教職員組合学校司書対策委員会発行の『討議資料 学校図書館購入禁止図書調査報告』（1985）による。対象校は120校、回答は64校であった。管理職から介入のあった図書等は7校18点、そのうち不購入のものは4校5点である。“介入のあった図書等は、社会の矛盾、学校の矛盾を考えさせるもの、平和、反戦の問題、反体制的なものが多い。¹⁶³”

調査を行うことになった直接のきっかけは、テレビ取材によるものだった。以下『討議資料 学校図書館購入禁止図書調査報告』から引用する。

「西の愛知、東の千葉」と並び称される。教育の反動化が最も進められている県という、私たち教職員にとってはなほだ不本意なレッテルである。昨年から今年にかけて数回マスコミに取り上げられた。千葉県の公立高校での図書検閲問題も、この不本意なレッテルに起因するものであった。

愛知では1981年11月に禁書（県立高校図書館で購入禁止となった図書）問題が表面化していた。それではもう一方の千葉県の実態は—それを最初に問題にしたのがTBSテレビであった。学校司書対策委員会では彼らの取材に応じるため、1984年7月、県内の公立高校司書（120校）を対象に「購入禁止図書調査」を行った。

学校司書対策委員会では以前から管理職による図書の検閲が問題になっていたし、教育の反動化が急速に進められている中で近いうちにこの問題に本腰を入れて取り組まねばならないと考えてもいた。予定よりは少々早かったものの、TBSの取材は私たちがこの問題に取り組むきっかけを作ってくれたと言えよう。調査結果は1984年11月テレビで報道された。¹⁶⁴

愛知県の調査と異なるのは、介入があっても購入できた図書等がリストになっている点だが、これについては“一定程度現場でのとりくみがあったからであり、介入の事実は厳としてある。¹⁶⁵”との記述がある。また愛知県同様、校長会等の禁書リストの存在も疑われる。これに関しては“校長協会等の「禁書リスト」的なもの、「申し合わせ」等はないようだが現場でそれらを口に出し介入しているのは事実。¹⁶⁶”とのことである。

この報告には、調査に応えた学校司書の記述がそのまま載っており、そのいくつかを紹介する。

- ・昨年、図書室に並べておいた、広島・長崎原爆の記憶、反教育シリーズ等の本が司書室に戻ってきているということがありました。2、3回同じことを繰り返しましたが、現在は図書室にあります。いったい誰がこのような事をしたのか、なぜ、これらの本だけ

が隠されたのか、(司書室のロッカーの中にあったのです)。全く不思議なことがあるものですね。¹⁶⁷

- ・2年に1度行われる“来年度購入の雑誌・新聞のアンケート”(職員対象・無記名でもよい)で、次のような結果になった。(回収=37/51)
 - ①「現在購入しているものの中で、継続の必要なしと思うものに×を」に対し、考える高校生(27)朝日ジャーナル(16)世界(15)[以下省略]であった。2年前のアンケートでは、『考える高校生』に×をつけた人は1人だった。アンケートでは、詳しいことがわからないから実態を知りたいと思った司書が20数人に話を聞きにいったところ、「図書部長から、『考える高校生』に×をつけるようにと言われたので×をつけた」という人もいた。また使っている筆記具の違いと数の上での疑問から、アンケートが改ざんされたことが明らかになった。さっそく図書部にアンケートの取り直しを提案したが、否決され、それなら改ざんされたアンケートは、無効のはずだから、今年と同じにするよう提案した。→『考える高校生』は、15部購入して、貸してほしいと言われたら貸し出す。(昨年度は図書館に一部各クラスに1部計25部購入)『朝日ジャーナル』と『世界』は、継続購入
 - ②「新たに購入したいもの」に対しては『サンケイ新聞』希望が多かった。→今回は購入しない¹⁶⁸

愛知県ほどではなくても、学校司書に無断でひそかに書架から本を抜いてしまう、あるいは図書部長(校務分掌図書部主任)自らが校内アンケートで検閲に加担する、アンケートが改ざんされるなど、実態が伝わってくる。

またこの報告には、前述した(p.41)1976年の図書検閲問題に関する文章も掲載されており、前述の文と共に、学校司書による文も載っている。学校司書の書いた文を読むと実際には3冊の本が問題になっていたことがわかる¹⁶⁹。そしてこの報告でも、自主規制の問題が指摘されている。また愛知県や千葉県に特有の問題ではないとの指摘もある。

1989年刊行の『図書館と自由 第10集 収集方針と図書館の自由』(日本図書館協会図書館の自由調査委員会編 日本図書館協会 1989)は、学校図書館の特集ではないが、学校図書館の立場から三重県立高校学校司書市川祥子が「高等学校図書館における収集方針と図書館の自由」と題する文を書いている。三重県では愛知県の禁書問題を受けて1982年度三重県教職員組合北勢支部教育研究会図書館教育分科会においてこの問題をとりあげた。そして背景にある学校の問題、学校図書館の問題が明らかになったとして、次の文を書いている。

まず学校の徹底した管理体制、思想統制である。厳しい校則、それによる行動の規制、果ては個人の読む本の内容にまで介入するという、人権そのものを無視した教育である。この場合教育的配慮とは管理に他ならない。

そしてそのような体勢を崩せない、圧力に抵抗できない学校職員の状況がある。低い組合組織率、図書館離れからくる図書館への無関心、司書自身の身分上の弱さ。事件が

表面化した場合、圧力がかかってくるのは司書であり、教師以上に立場が弱く組織のない司書にとって、その圧力に抗するは困難である。しかもバックアップしてくれる体制もない。

また明確な収集方針をもたない、あるいはもっていても役に立っていないことが権力の介入を簡単に許してしまう。不当な介入を受けた場合、なぜその資料が図書館に必要か、なぜ図書館から除去できないかといった説明が、収集方針を示すことによって行われなければならない。ただでさえ少ない資料費の上にこういった要因が重なって、学校図書館自体が自己規制をせざるを得なくなる。そして自己規制の慣例化により、図書館の自由を侵している事実が見えなくなってくるのである。

程度の差こそあれ、愛知県の高校図書館のかかえる状況、禁書事件が起こり得る状況は、愛知に限らずほとんどの学校図書館がかかえているものである。既に教育的配慮の名の下に意識的、無意識的に自己規制は行われていると言えよう。¹⁷⁰

市川祥子はこの文で、学校図書館における資料収集の問題、リクエスト制度導入をめぐって新たに起きた問題、収集方針の成文化の問題を扱ったうえで、「収集・選択の組織と決定にあたる責任の所在」として現状の係教師と学校司書が校務分掌として運営にあたる問題をあげている。

係教師は図書館の専門家ではなく、資料の収集・選択にあたっても本についてあまり知らなかったり、利用者の要求を掴んでいなかったりすることがある。実際の専門的な図書館活動は主に学校司書が行っているが、学校図書館の専門職員としての法的位置付けがあるわけではなく、身分の上でも不安定である。¹⁷¹

愛知県、千葉県禁書問題は、いずれも教職員組合組織の学校司書部が調査を実施し、公表した問題だった。なぜ学校図書館組織ではなく、教職員組合でなければならなかったのか、これは背景に教科書攻撃があり、教職員の管理強化があったという点で、教職員組合が課題としてとりこんでいた職場民主化等の管理に抗する動きと結びつきやすかったという点があると考えられる。とはいえ、学校図書館組織として動くためには、学校図書館運営体制の脆弱さという問題があった。学校図書館運営が事実上学校司書にまかされている現状があっても、学校図書館専門職員としての位置づけの弱さがあり、学校図書館全体として「図書館の自由」が共通の理念となっていないなどの事情もあった。そしてこの点は今、現在の時点でも変わらない。近年新たな形で図書館蔵書に対する攻撃が起こっている¹⁷²が、問題を顕在化する「選書や図書館活動について自立した判断をなしうる機関としての様態」を確立できるのかどうか問われている。禁書問題はまさに今の問題でもあるのである。

4.3 貸出方式をめぐって

4.3.1 貸出方式をめぐる議論

1983年の『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』において、もうすでに学校図書館の貸出方式をプライバシー保護という点から問題があると指摘されたことは先に述べた

(p.44)。特別寄稿を頼んだ東京都立高校司書教諭鈴木紀代子、神奈川県私立高校教諭大沢洋一郎、愛知県立高校学校司書丹羽努の3人の文に対して、図書館の自由に関する調査委員会宮雄司は“ニューアーク式に対して鈴木氏は賛意を表され、大沢、丹羽の両氏は疑問を表されている”と書いている。

1985年日本図書館協会学校図書館部会は、第16回夏季研究集会のテーマを「学校図書館の自由―貸出を中心に―」として集会を開催した。講演者は塩見昇、報告者は東京都立高校司書教諭広松邦子「学校図書館における貸出方式について」、神奈川県立高校学校司書5名と私立高校学校司書1名の「神奈川における学校図書館の貸出方式について」である。「学校図書館における貸出方式について」の報告者は東京都立高校司書教諭の鈴木紀代子だったが、急病により広松邦子となった¹⁷³。この二つの報告については『図書館と自由 第9集 図書館は利用者の秘密を守る』（日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 日本図書館協会 1988）に神奈川県立高校学校司書高橋恵美子（筆者）の「学校図書館における貸出方式とプライバシー」に要約があり、それによれば広松邦子の意見は“学校図書館を学習のための図書館と規定し、実際に教科学習と連携してよく使われている学校図書館を背景に理論が展開されている。教科学習との連携の視点から個人カード、ブックカードが必要であるという主張である。¹⁷⁴”学校図書館で貸出記録を残すのは、一般的には読書指導のためと言われていた。その意味では新しい視点での主張であった。また神奈川のメンバーの報告は“個人カード、ブックカードの是非についてどちらとも決めかねており、プライバシー問題を考える上での問題点指摘を行っている。はじめにアンケート調査を行って気づいたこととして、貸出方式がまことに多様であることと学校図書館の貸出冊数の少なさをあげ、それが貸出方式の問題を事務手続き上及びプライバシーの面から顕在化させることがなかった原因ではないかとしている。¹⁷⁵”なおこの文では筆者自身も結論を出していないが、最後に個人カード、ブックカードは必要ない（貸出記録を残すべきでない）とする学校司書の意見を紹介して終わっている。

1985年に発足した学校図書館問題研究会（学図研）は、当初から「貸出」を重視して学校図書館の実践研究にとりこんでいた。1985年の結成大会の実践報告3本のうちの1本が福岡県立高校学校司書「学校図書館の「貸出」を考える」¹⁷⁶であり、実践報告の中で利用者の秘密を守るために氏名の記入ではなく番号で記入する方式にしたことが報告されている。実践報告を受けた分科会でも「図書館の自由に関する宣言」をあげて個人カードが必要かどうか話し合われている¹⁷⁷。翌1986年第2回大会でも実践報告3本のうちの2本が貸出に関する報告で福岡県立高校学校司書「学校図書館の貸出を考える―システムの面から―」と岐阜県立高校学校司書「貸出を伸ばすことの意味―2年間の実践から―」である。「学校図書館の貸出を考える―システムの面から―」の報告¹⁷⁸は、学図研会員へのアンケート結果をもとに行われた。アンケート回答校は高校61校、中学校11校、小学校9校。報告で「図書館の自由に関する宣言」の「図書館は利用者の秘密を守る」を学校図書館ではどう考えたらいいか、考える必要があるとの提起があった。分科会でも議論され、代本板は廃止すべき、ブックカードは番号記入か使用をやめる、個人カードについ

ては廃止に踏み切れない、という状況であった¹⁷⁹。1987年第3回大会では実践報告3本のうちの1本が埼玉県立高校学校司書「貸出システムを考える」であった。この報告は埼玉県立高校134校にとったアンケートをもとにした報告だった。全体の約89%、119校がブックカードと個人カード2枚を使用する方式（ニューアーク式）をとっていた¹⁸⁰。なおこのアンケートでは個人カードの貸出記録を読書指導に利用しているかの設問があり、これには112校が利用していない、利用したことがあるが5校、利用しているが8校だった。分科会では代本板は廃止の方向、個人カードに関してはさまざまな意見が出て結論が出ずに終わった¹⁸¹。分科会の議論を受けて貸出方法に関して、1987年度の活動方針に「代本板は廃止する」「読者のプライバシーを守る方法に改める。少なくとも、ブックカードに氏名が残らない方法にする。」が入った。

1988年の第4回大会では、実践報告4本のうちの1本が「よりよい貸出方式を探る」で岡山市立中学校司書が岡山市の貸出方式を、熊本県立高校学校司書がブックカード使用による貸出記録が残らない三つの方法を提案した¹⁸²。分科会では貸出方式を具体的に提示するのではなく、貸出についての「5つの条件」を確認することになった。「5つの条件」とは「1.貸出中は、なにを、いつまで、だれが借りているかがわかる 2. 借りるとき、利用者が何も書かなくてすむ 3. 貸出・返却の事務処理が容易である 4. 予約に対処できる 5. 返却後、個人の記録が残らない」である。この5つの条件は1988年度の活動方針に入ることになった。1989年の第5回大会、実践報告3本のうちの1本は大阪市立高校学校司書井上明の「勝手にMr.ブラウン」と題する報告で、当時公共図書館で一般的だった貸出記録が残らないブラウン式に貸出方式を変えたという内容の報告だった¹⁸³。井上明はプライバシーを守るという点からブラウン式がいいと思い、1979年頃図書部で提案する。

ただ、自分自身のなかに迷いをひきずっているものですから、図書館部内でその話をする時でも弱さがあったんですね。特に読書記録が必要だ、読書指導のためには必要だといわれる先生がいたわけです。それとともにブックカードの記載が新たな利用者を生みだすのだという意見、学校のなかで生徒のプライバシーというけれども、何もそこまで考えなくてもいいのではないかという意見などいろいろありました。¹⁸⁴

そのときの提案は否決されるものの、1983年度からブラウン式貸出方式に変えることになる。そしてこの1989年の報告時に、次のように話している。

ブラウンは貸出手続きだけにはとどまらなかったのですね。ブラウンの基本というのは利用者を大切にする、利用者が主体だという、借りる人が主人公だということを言い表したものだと思うんですね。それが手続きだけの問題じゃなしに、やはり資料収集からはいってきますね。それから利用規則のみなおしなんかもやっぱりでてきます。本の整理の仕方も違ってきます。広報も、本当にこちら側からの押しつけではなしに、受け手本位の広報誌を作ろうということになります。¹⁸⁵

1990年第6回大会では、1988年の「貸出の備えるべき5つの条件」の逐条解説が提案され、継続検討としつつも了承された。なお学図研での議論はその後、貸出方式よりも児童生徒一人あ

たりの年間貸出冊数に焦点が移り、目標とする冊数を提案する（1998年第14回大会）ことも行われたが、今後議論を継続していく方向となった。

4.3.2 個人情報保護条例と学校図書館

1990年、神奈川県で個人情報保護条例が制定、施行された。都道府県レベルでははじめての条例制定であるという¹⁸⁶。条例制定に先立つ1989年、神奈川県教育庁総務室広報班より神奈川県学校図書館員研究会（県立・市立・私立高校の学校司書の研究会、以下研究会と記す）に学校図書館の図書貸出事務の検討依頼があり、研究会は県高教組の学校司書組織（図書専門委員会）と合同で個人情報保護問題検討委員会を組織し対応にあたることとなった。12月、研究会は県立高校168校の図書貸出に関するアンケートを実施、ニューアーク式（カードを二枚使用）、個人カード式、ブックカード式の貸出記録が残る方法を採用している学校が全体の85%（143校）であることがわかった。

翌1990年になると県当局は、当初の“各学校が行っている現行の貸出方法の中でプライバシー保護の観点に立った努力をしていく¹⁸⁷”から、“条例が施行される10月までに、ブラウン式系列の貸出方法を採用していないすべての県立高校の貸出方法の具体的改善を求める¹⁸⁸”に変わる。7月には神奈川県学校図書館協議会高校部会（神奈川県SLA高校部会）に県教育庁個人情報保護推進委員会名で「個人情報保護条例の施行に伴う図書館貸し出し方式の改善への協力について

（依頼）」があり、学校司書側の検討委員会は県SLA高校部会とも協力して対応にあたることとなった。9月、県SLA高校部会は研究会と合同で検討した結果として「個人情報保護条例に伴う図書貸し出し方式改善の指針について」を提出し、10月までではなく次年度1991年度から完全実施を図る、とした。1991年3月高校教育課名で各県立高校長に対し、「個人情報保護条例の施行に伴う学校図書館の図書貸し出し方式改善の基本方針について」が出され、県立高校全校の学校図書館が貸出記録を残さないプラン式等の貸出方式をとることとなった。¹⁸⁹

神奈川県のこの問題について、沖縄国際大学山口真也が「個人情報保護における「貸出記録」の解釈―神奈川県立高等学校図書館を事例として」¹⁹⁰と題する論文を書いている。文中“神奈川県では、1980年代末から1990年代始めに、県教育委員会の指導の下で、県立高校図書館が管理する貸出記録を個人情報の一種として積極的に評価するとともに、（中略）「生徒の個人情報を保護する」という観点から、貸出記録を残さない貸出方式として、ブラウン系列の貸出方式を県内のすべての県立高校図書館において採用することを決定している。当時の状況を考えれば、こうした神奈川県教育委員会と県立高校図書館の取組みは、画期的、かつ進歩的なものであり¹⁹¹”と書いているのだが、当事者の一人でもあった神奈川県立高校の学校司書から見ると、疑問に思う点がいくつかある。一点目は「なぜ県立高校の図書館だけなのか」という点である。対象となったのは、県立高校の学校図書館だけであり、小中学校の図書館も研究会会員である県内の市立、私立高校も対象ではなかった。学校図書館の貸出方式を個人情報保護の観点から疑問であるというなら、直接の管轄ではないにしても、県立高校以外の学校図書館に対しても同様の声かけがあってしかるべきではなかったか、の疑問が残る。しかも教育委員会内部でそもそも学校図書館の

貸出方式をとりあげたのは、学校行政事務を管轄する教育庁総務室であって、教育を管轄する高校教育課ではなかった。従って二点目は「学校図書館が教育機関として扱われていない」という点にある。当初は学校図書館貸出事務の改善という話だった。従ってこれは一点目の「なぜ県立高校の図書館だけなのか」という点にも関わるが、県立高校図書館には行政職身分の学校司書が全校に配置されており、“県側、特に総務室が行政職の末端である学校司書に、事務改善の一環として特に強くせまるという意識があった¹⁹²⁾”のである。個人情報保護条例を制定、実施するにあたって、行政担当者の実績づくりに利用されているとの不信はぬぐえなかった。

こうした不信感があったとしても、“個人情報保護の主旨については、学校司書の受けとめ方はおおむね好意的¹⁹³⁾”だった。

図書館の貸出方式とプライバシー保護の問題は、従来から提起されている問題であり、この問題が表面化する以前に貸出記録の残らない貸出方式に切り替えていた学校もあったのである。話し合いの過程で、うちの学校では成績や進路状況が貼り出されている、そのことの方が問題ではないかという意見も出た。¹⁹⁴⁾

従って、この問題の対応の一翼を担った神奈川高教組の学校司書討議用資料は、学校司書に対して次のように呼びかける。

私たちは、学校という枠組みの中で、生徒に関する情報を山ほど持っています。そして残念ながら、その情報が放置されている現状を目にします。学校図書館の貸出方式より前に改善する部分があることも残念ながら認めざるを得ません。

しかし、だからと言って当局の提案を否定することは、「その趣旨については理解し努力する」とする学校司書の精神すら疑いかねられず、プライバシー保護の重要性が社会的にも注目されてきている今日的状況からは大方の理解を得られないことも事実です。カードもまた一つの情報なのです。

図書館だけ！と感じるか、図書館から！と考えるか、だと考えます。

ある意味では、これを機会に、司書側から個人情報保護の重要性を学校全体に提起し、学校図書館が率先してこれに踏み切るという積極的な姿勢で対応する必要がある、と言えるかも知れません。全国に先駆けて施行される条例だけに、今後、全国の司書の仲間に神奈川の対応として注目されるでしょう。¹⁹⁵⁾

神奈川県が個人情報保護条例を制定・施行するにあたって、県立高校図書館の貸出方式を変更することになった動きは、1991年東京都にも波及する。東京都は1991年10月が条例の全面施行であったが、それに先立つ3月都教委より都立高校学校長あてに「東京都個人情報の保護に関する条例の制定に伴う校務の改善について」との文書が出され、その文書の中に「使用簿、受付簿、図書カード等において、前に記入した者についての個人情報が、次に記入する者に容易に分かるようになっていないか」との例があがっていたという¹⁹⁶⁾。それを受けて東京都高等学校教職員組合（以下、都高教と記す）司書教諭対策委員会が学習会を企画し、都高教法制部主催で「個人情報保護に関する学習会」が開催された。都の担当者2名が参加するなかで開かれた学習会では、

個別の事項に対して質疑応答が繰り返された。特に神奈川県との違いを感じるのは、学校図書館における個人情報指導資料と位置づけ、“指導の資料として収集し、目的に合った利用をしている場合は問題とはいえない。¹⁹⁷⁾ “この条例は、公共図書館を意識してまとめたもので、学校図書館で指導として行われる教育活動を意識してまとめたものではない。質問にあるように、指導の資料として利用されているなら、学校図書館では記録が必要かもしれない。¹⁹⁸⁾ ”との都の担当者の回答を引き出していることである。従って各学校の対応も学校にまかされた形となっており、“当分現行の方式を続けて他校の様子を参考にするという学校が最も多いようである¹⁹⁹⁾ ”と、神奈川県とは異なる対応を取るようになった。対応にあたったのが、神奈川県の場合は行政職身分の学校司書であること、東京都の場合は学校図書館専任の司書教諭であることの違いも影響していると思われるが、学校図書館の貸出記録をどうとらえるか、の考え方の違いも大きい。以下学校図書館の貸出記録について書かれた部分を引用する。

学校図書館のカードに記入された氏名は、単に貸出・返却のための記録というだけでなく、指導上の資料としての意味を持っている。ブックカードについて言えば、その本は、どの時期に、どの学年の生徒が、どの教科の学習に関連して、どのくらいの期間借りだしていくか、などが読み取れる。教員はその記録から、現有の蔵書構成に問題はないか、蔵書構成をどう改善するか、利用指導や読書相談を行う対象学年やその時期や内容などについて検討する。(中略)

個人カードは、各個人が保有している学校と、図書館で保管している学校があるが、いずれも読書指導の重要資料である。この記録は、生徒が自分自身の読書について考えるための資料であり、教員が読書指導や利用指導を行うための資料でもある。公共図書館と違う学校図書館の「指導」という役割を果たすための、最重要な資料といえるのである。²⁰⁰⁾

こうした自治体レベルの個人情報保護条例に対する具体的対応とは別の視点で、書かれた文章がある。当時北海道私立高校教諭の渡辺重夫は全国 SLA 機関誌『学校図書館』1991 年 9 月号、10 月号に「個人情報の保護と学校図書館(1)(2)―プライバシー権と結びつけて―」を書いた。学校図書館において多く採用されている貸出方式ニューアーク式²⁰¹⁾が、生徒のプライバシー権と抵触するのではないかと疑問がしばしば提起されてきたこと、しかし他方で“学校図書館は他の図書館とは異なった独自の存在目的を持っており、そうした目的に照らしてみるならば、児童生徒の読書記録には、むしろ積極的な意義があるとする見解もまた広く主張されてきた²⁰²⁾ ”ことを書いたうえで、学校図書館とプライバシーの権利を考察する。渡辺重夫がまず指摘するのは、“図書館が利用者を特定図書と結びつける理由(何らかの貸出方式に基づいた貸出しを行う理由)は、図書館資料を適切に管理するためであって、利用者という人を管理するためではないということである。(中略) こうした理由は、学校図書館においても何ら異なるところはないのであって、児童生徒の読書傾向を調べたり、図書館利用の指導資料にするために読書記録があるわけではないのである。²⁰³⁾ ”ということである。さらに“読書記録は個人の内面を表す記録であり”“本来

的に他者への流出を予定していない情報であり”“プライバシー権の保護客体としての基本的特性を供えている。それゆえに、学校図書館としても読書記録が収集目的以外に利用されること（読書記録の目的外流出）、たとえば読書記録が読書指導の資料として学校図書館外に流出していくことに対しては、慎重であることが求められている²⁰⁴”とする。学校図書館の貸出記録を使っての読書指導が個人情報の目的外使用であるとは、沖縄国際大学の山口真也も一貫して主張し続けている。渡辺重夫はこの文の結びで、子どもの人権を尊重する観点での学校図書館運営の見直しを訴える。この主張もまた、学校図書館が「図書館の自由に関する宣言」に該当する図書館であるとの主張であるといえることができるだろう。

4.4 予約制度の導入

4.4.1 学校司書による予約制度の導入

全国 SLA 機関誌『学校図書館』で、予約について書かれた文の初出は 1982 年 6 月号の岡山市立中学校学校司書宇原郁世による「廃物利用のかずかず」²⁰⁵であると思われる。

本校では、生徒の読書意欲を高め、要求に応えるために、貸出予約の制度をとり入れています。生徒が読みたい本が貸出中であったり、所蔵していない時、貸出中であれば返却されてから、ない時には他校や市立図書館から借りたり、新しく購入して、できるだけ（すべてというわけにはいきませんが）希望に応えるようにしています。

大変良く利用されていて、多い時には一冊の本に十人以上の待ち人ができたりします。毎日毎日、新しくリクエスト・カード入れに投げこまれるカードの処理が大変です。皆さん方の所では、どのようにされていますか？²⁰⁶

さらに『学校図書館』1984 年 8 月号に三重県立高校岡邦雄（学校司書と思われる）の「予約制度を試みて」²⁰⁷がある。この文では図書館問題研究会の予約制度の定義の三つの方法と五つの条件²⁰⁸を紹介して、高校図書館での実践について記述している。三つの方法とは①貸出中の資料は一定期間中に必ず希望者に提供をする、②未所蔵の資料は購入して提供する、③絶版などで購入できない資料は他館から借りて提供する、である。前述の宇原郁世のとりくみが、この三つをきちんと行っている点に改めて感心する。学校図書館が予約制度の導入をはじめた初期には、貸出中の資料の返却を待つて提供する方法のみを行うことで予約制度を導入したとする例が多かったためである。

『学校図書館』1986 年 2 月号には、三重県立高校学校司書西岡博子の「予算の 5%をリクエスト図書にあてる」²⁰⁹がある。岡邦雄の文がまだ“短期間の実践”としての報告であったのに比べると、こちらは予約制度をとりいれて学校司書が直面する悩みを率直に書いている。

だからリクエストぐらいはしなければ、と思って“図書館で買ってほしい本を書きなさい”というアンケートをとったり（ある日突然こんなことを聞かれて、生徒は何を答えられるだろうか）、形ばかりのリクエスト用紙を置いてみたり（どうせくだらない本が多いんだ、ろくでもない本なら買わなければいい、といった態度でいる限り、生徒が

リクエスト用紙を利用するはずはないのに）と、いろいろな愚行を繰り返してきた。そして本質的な誤りに気づかずに、利用が少ないと嘆いてきた気がする。

また、リクエストされた本の購入を決めるには何度も頭を抱えてきた。流行の本、タレントの本、くだらない本、マンガ本、一人の生徒ばかり同じような本をリクエストしてくる、やたら冊数の多いシリーズ本。本校では一時期、図書委員にその選書をさせていたことがある。これこそ愚の骨頂であった。図書館にふさわしい本を選びなさい、といわれても、読んでもいない本を経験もない生徒が選べるはずはないのに。それにしても、いったん利用者が読みたいといって希望した本を図書館が選ぶというのは、いったいどういうことなのだろう。

たとえば、生徒は流行の本、タレントの本が読みたいし、たまたまリクエストの制度が図書館にあると知っているから希望を出す。買ってもらえるかどうかは半信半疑ながらも。それを図書館が、内容が悪い本、図書館にふさわしくない本だと選書してしまったら、生徒の読みたいという意味、自主的な読書意欲はどこへいくのだろうか。古今東西の名作がどれほどすばらしくても、今その子にとっての適書であるかということ、また別問題だと思う。図書館担当者がくだらない本だといっても、彼らにとって今読みたい本、適書であるかもしれない。また、より良い読書人として育ていくためには、自分にとっての良書を選んでいける能力を身につけなければならない。そのために、さまざまな発達段階に応じた本が図書館にあることは必要なことだと思う。²¹⁰

この文には従来の学校図書館の子どもの読書に対する考え方と明らかに違う考えが述べられている。「子どもにはいい本を」という良書主義的な考え方から、その子に応じた適書という考え方である。

また生徒図書委員による選書についても言及されている。実は筆者も一時期生徒図書委員による月1回の選定会議を実施していたことがある。3章3.4で、1987年『がくと 第3号』の高橋恵美子（筆者）の実践報告「学校図書館における選書」²¹¹をとりあげた。この報告で「緊急用予算枠の設置」（p.34）とともに「生徒図書委員会による図書選定活動」の報告も行っている。なぜそのような方法を取ったかという、今思えばこの時期学校司書の選書の権限が認められていないということがあり、生徒の購入希望をなるべく生かすためには生徒図書委員会の自主活動とするのが教師の理解を得やすかったからである。そのための予算枠を確保し、選定会議のための資料を準備するのは、なかなか手間がかかることでもあったが、こちらの真意を生徒が理解しないということも時々起こった。生徒は教師や学校司書以上に保守的で、意欲的な生徒ほど学校図書館にふさわしい本というのを彼らなりに持っているからである。高校の図書館なんだから絵本はダメとか、軽読書的な本、今でいうライトノベルはダメだと言われると、がっかりした。

土居陽子の『学校司書の教育実践』（青木書店 1988）は、後半に予約制度の導入について書かれた部分がある。土居陽子が予約制度をはじめたのは1983年度からであるという。

貸出しの少ない理由を探って生徒図書委員や常連に意見を求めると、「面白い本が少な

いから」というのが大方の答でした。彼らは「学校図書館やからしやあないけど……」と割り切っていましたが……。そして私達にも“学校図書館だから”という意識が常がありました。“学校図書館”のあるイメージが固定化され、当然視されるなかで、生徒の要求が届かない図書館になっていることに長い間気がつかなかったのです。それは「購入希望図書」の制度がありながら、ほとんど要求が出て来ない状況であったことでも明らかでした。²¹²

というわけで予約制度導入を行うが、当初は“返却待ちの本の取り置きと購入希望図書の要求をきちんと受けとめること”からは始めている。しかも購入希望図書に関しては1件1件図書部会で検討することになっていた。そのうち月1回の部会ではこなせなくなり、部会を二週間に1回とすることにした。しかし予約サービスは難航する。

部会で一枚いちまいのリクエストカードを前に購入を検討するとき、ともすれば“こんな本”という空気が流れます。そしてその本を購入することを強力に主張すると、まるでその本を私が推薦しているような錯覚に陥り、軽蔑されたような気持ちになるのです。もちろん、私はその本を軽蔑する気はありませんが、かといって「とてもいい本だから入れましょう」と言っているわけでもなく、ただ「生徒が読みたがっている本なのだから入れて欲しい」と言っているだけなのです。が、部会の雰囲気を押されて思わず黙ってしまったことも何度かありました。“生徒が読みたがっている”というだけでは購入の決め手にはならず、他に何か図書館に入れるだけの理由が必要といった雰囲気がありました。²¹³

そこで4年弱図書部会で予約を検討してきたが、“予約の選書を司書に委ねて欲しい”と申し出て“生徒の希望はできるだけ尊重するという最初の主旨に沿って司書二人で検討し、それでも迷ったり決めかねるときには部会で相談するということでした承を得”る。

結局、カウンターで直接生徒と接し、資料を手渡すことを日常的に行っている者にか、資料提供の重要さや予約に応えたいという気持ちはわからないのではないかと思います。²¹⁴

教科との連携においてもそうだったが、予約制度の導入もまた司書による選書ができるかどうか、カギとなっている。土居陽子や高橋恵美子（筆者）のように図書部という校務分掌のなかで少しずつ司書による選書を実現していった学校司書がいる一方で、最初からほとんどすべてまかされていたという学校司書もいる。ほとんどすべてまかされていたという場合は、往々にして学校のなかで図書館に対する関心がほとんどなく、必要な協力体制を得るのに苦労するという場合がある。

土居陽子は予約制度導入で学んだこととして、次の点をあげた。一点目、読みたい本があれば生徒は読む。二点目、生徒は図書館の姿勢に敏感に反応する。三点目、生徒の予約に教えられる。四点目、蔵書が予約を呼び、予約が蔵書を変える。特に三点目の「生徒の予約に教えられる」に関しては、司書自身の思い込みを反省させられる経験をすることになる。

私自身はその本から感動を得られなかったとしても、読む生徒によっては同じ本から大きな生きる糧を得ていることもあります。数年前、読書会で『アウトサイダー』（E.S. ヒントン著、集英社コバルトシリーズ）をテキストにした時、生徒がその本からいかに多くを感じていたかを知って（私達はたいして評価しておらず、むしろテキストにするのは反対だった）私は目からうるこが落ちる気がしました。同じような経験は何度かあります。²¹⁵

生徒の方がよく知っている本のジャンルがある。なるほどと思って質問をするといろいろなことを教えてくれる。そのことが買う本を決めるのに役に立つ。また置いてある本が生徒とのコミュニケーションを円滑にし、まじめなレファレンス質問につながることもある。それもこれも利用者との信頼関係につながっていく。

4.4.2 「図書館の自由」との関わり

予約制度の導入がどう「図書館の自由」と関わるのかというと、社会的に話題になった本などの予約をめぐる問題が起きがちだからである。1991年11月に発売された宮沢りえのヌード写真集『Santa Fe』（朝日出版社 1991）をめぐるのは「りえちゃんのヌード集 学校図書に一部高校で購入」（読売新聞 1992.1.11）などと新聞報道された。この件については学校図書館問題研究会の『学図研ニュース No.78』（1992.6.4）が特集「Santa Feをめぐるのりえちゃん騒動 「学校図書館資料」というものを考える」をくみ、さまざまな報道を紹介するとともに5人の高校学校司書の声を掲載している（筆者も書いている）。また1993年、土居陽子は3年生の男子生徒から『完全自殺マニュアル』の予約を受ける。この顛末を書いた『『完全自殺マニュアル』の予約をめぐる一学校図書館における「図書館の自由」（図書館と自由第16集 表現の自由と「図書館の自由」 図書館の自由に関する調査委員会 日本図書館協会 2000）は、学校図書館関係者であれば読むべき文献となっている。

さらに兵庫県の中高一貫の私立女子校で1989年に起きたコバルト騒動がある。文中センターと出てくるのは図書館のことである。公立高校の事例ではなく、またこの文を書いた飯田寿美は図書館専任の司書教諭であって学校司書ではないが、今につながる重要な問題であるので以下引用する。

リクエスト制度をはじめて一年を経た冬になって、カウンターで「コバルト文庫みたいな本を入れるとセンターの質が下がる」といった声が聞かれはじめました。そういう生徒にはできるだけ真面目に答え、議論をし、わかってもらうように努力しましたが、やがて、中学三年生の間で、「コバルトを入れてくれるな」という署名運動がはじまっていると言ってきた生徒がいました。中心になっているのは風紀部長。「先生のなかにもこんな本はよくないという人もいるのに、センターに入っているのは取り締まることもできない」といった主張で、教職員間の不統一を鋭くついたものでした。

確かに先生たちにわかてもらおう努力が欠けていたと気がついて、早速先生向けの広報誌「センター通信」で、コバルト文庫とは何か、いま何がおきているか、学校図書館

はどういうところか、といった説明をしました。そのなかで、「一冊の本を学年の四分の一の生徒が読みます。これはもう、いくら大人がマンガを活字にしたようなものだといっても、あの年代の一つの文化だと思います。だとしたら、それを拒否する図書館は、学校図書館と呼んでもらえないのではないのでしょうか」と書きました。そのときの私の精いっぱいという言葉でした。²¹⁶

教師に対して説明するとともに、次は生徒に対して広報誌を使って説明を行う。さらに風紀部長からの申し入れもあって、三クラス合同の終礼の時間に行き、生徒と議論をする。議論そのものは水掛け論であったが、そのあと“先生の言うことよくわかったよ”と言いに来てくれた生徒もいたという。

コバルト賛成派の子はおおっぴらにはもののいえない子達でした。後でこそっと来て「みんなの前ではよう言わないけど、わたしコバルト好きなん。かまへんよね？」という子ども達もいた。²¹⁷

これは2012年8月の日本図書館協会学校図書館部会夏季研究集会時の飯田寿美の発言である。この発言は京都府の中高一貫の私立女子校司書教諭の質問を受けた発言となっている。その私立女子校では、高校部の生徒図書委員会が学校図書館からライトノベルを排除する方針を持ちたいとのことで、生徒図書委員長と話し合いをしている、どうしたらいいかというものであった。前述の風紀部長といい、高校部の生徒図書委員長（発言のなかでは図書部長）といい、自分がいいと思わないものは排除すべきと考えるこういう生徒をつくってしまうそのことこそが、実は大きな問題ではないだろうか。どちらも自分の正しさに確信を持ち、正しいことを言っているのにどうして受け入れられないのかという感覚であるのだと思う。

自分の読みたい本を読む、知りたいことを知るのは、それぞれが持っている権利なのであって、自分が気に入らなくてもその個々人の権利は守らなければならない、図書館はそのためにある。そしてそのことを、生徒に対しても教師に対しても伝えていかなければならない。学校図書館が「図書館の自由」の理念を持つこと、そしてそれを学校のなかで伝えていくことは、特に生徒に対しては、学校図書館に固有の教育的機能といえるのではないだろうか。

4.4.3 学校図書館問題研究会における実践研究

1985年発足の学校図書館問題研究会（学図研）は、予約制度についても継続して研究を行っている。前述の飯田寿美は現在学図研の代表である。1987年第3回大会第2分科会「学校図書館における選書」で、予約の用語についての整理がされた。

これ以降、学図研で予約制度というときには、

- ① 貸出中の資料は、返却を待つて一定期間中に必ず提供する。必要なら複本を購入する（リザーブ）
- ② 未所蔵の資料は購入して提供する（リクエスト）
- ③ 購入できない資料（絶版、高価、利用度が低いなど）は、他館から借りて提供する（相互貸借）

という3つの方法によるものを意味するという総会決定に基づき、現在も確認されている。²¹⁸

1989年第5回大会の内容を伝える学図研機関誌『がくと VOL.5』には、会員の実践記録として学図研神奈川支部による「学校図書館でも予約を！」が掲載された²¹⁹。神奈川支部は1988年度から支部の研究テーマとして予約制度にとりくみ、予約モデル校（3校、のちに4校）を決めてとりくんだ。

1990年第6回大会では、はじめて予約制度についての実践報告と分科会がもたれた。神奈川県立高校学校司書笠川昭治の実践報告「学校図書館の予約制をどう確立するか」と同タイトルの分科会である²²⁰。この大会では前述したコバルト騒動についての実践報告・分科会も行われている。飯田寿美による「図書館の資料を考える—評価と選書を考える—」である²²¹。この実践報告も予約制度導入がきっかけとなっており、予約制度についての報告ととらえることができる。この二つの実践報告・分科会で課題になっていくのが、収集方針であり、学校図書館の資料をどう考えるかという問題だった。飯田寿美の実践報告では、塩見昇による「収集方針にもりこむ内容」²²²が紹介され、「図書館の自由に関する宣言」の尊重が入った収集方針の考え方が紹介されている。また学校図書館の資料をどう考えるかの課題は、『学図研ニュース No.60』（1990.11.24）で特集「資料論その1 評価と選書」、『学図研ニュース No.61』（1990.12.）で特集「資料論その2 学校図書館の根幹となる資料は」でとりあげられる。

1991年第7回大会は従来の全体会での実践報告が行われず、初日シンポジウム、二日目一日通しの分科会という構成になり、実践報告は分科会ごとに行われている。予約制度関連の分科会は「マンガ」「予約を進めるために」「収集方針について考えよう」となる。分科会「予約を進めるために」の実践報告者は愛知県立高校学校司書浦田直子、早瀬峰子、丹羽努、兵庫県立高校学校司書天尾太喜枝の4名だった。また兵庫県私立高校学校司書藤谷美智子が「学図研でのこれまでの予約制度について」の報告も行われている²²³。またこの大会では学図研神奈川支部による小冊子『学校図書館 de 予約します!! 決定版』²²⁴が販売されている。予約制度の導入実践は、このころになると学校図書館とは何なのか、学校図書館の資料とは、子どもの読書とは、と、今まで漠然とこういうものと思っていたことの問い直しにつながっていく。

1992年第8回大会では、実践報告として今までとは異なる観点での報告が入る。実践報告3本のうちの1本を「今、読書を考える」として、神奈川県立高校学校司書高橋恵美子（筆者）と熊本県立高校学校司書坂田房がそれぞれ自分の考えを述べるというものである。以下は高橋の報告の一部である。

予約制度を追求して生徒に本を提供していった時、それは生徒に対する＜迎合＞ではないのか、という攻撃に私たちはさらされることになりました。生徒自身の「知る権利」「読む権利」を保障する学校図書館を主張しても、学校だからという理由で簡単に納得してもらえない層を相手にすることになったわけです。それは＜迎合＞ではないという時、なぜ＜迎合＞ではないのかをあらためて説明しなくてはなりません。

なぜ＜迎合＞ではないのかを考えた時、次のように考えました。一つはその資料について、どういう資料であるか、学校図書館に置く意味、扱い、子ども達にとっての意味も含めて、真剣に検討し吟味しているかどうかということ、もう一つはその資料を提供する相手である子どもとの関係で決まってくるのではないかということです。この子どもとの関係で決まってくるというのは少しわかりにくいので説明します。同じ一つの本が、ある子のリクエストの場合は（もちろん理由は納得してもらわなければならないかもしれませんが）切ってもいい、ある子の場合は何が何でも応えなくてはならない貴重な資料だということがある、ということです。皆さんが日常的に行っていることだと思いますが、リクエストをいっぱいしてくる子、その場合はごめんね、と言いながら、我慢してもらって入れなかった同じ本を、ある子が、それも今までリクエストしてこなかった、話しかけてもこなかった子がリクエストしてきたら、それは入れたいし、入れるわけです。その子にとって図書館がどういうものかわかってもらえるチャンスなのですから。

しかし、予約制度による資料提供を今の二つの理由から＜迎合＞ではないということは、同時に生徒からのリクエストに機械的にどんな本でも応えていくことは＜迎合＞である、と認めることでもあります。²²⁵

何が言いたいのか、結局学校図書館に置く本は予算の制約もあって、選ばざるをえない。蔵書構成上のバランスも考える必要がある。予約制度で生徒のリクエストに応じて入れる本は、こんな本と思われるような本であっても、「図書館はあなたの要求に応えます」ということを利用者に伝える本でもある。図書館は利用者とともにつくるものだということを間接的に伝えてもいる。学校図書館は生徒たちに「図書館とは何か」を伝える場である。それにはいい図書館体験が欠かせない。学校図書館には図書館体験を通して生徒たちに「図書館を教える」という役割を持っているのではないか、ということである。それに加えて、「あなたの権利は尊重される」ということを伝えるものでもあるだろう。

1993年第9回大会では分科会「この本が読みたい～予約サービス～」があり、分科会での論議のなかに公共図書館との相互貸借の問題がとりあげられている。

予約制度についての議論を重ねるなかで、会員のもつ学校図書館像が変わっていく。『学図研の十年』²²⁶という小冊子では次のように書かれている。

また、こういった議論を重ねる中で、会員の中の学校図書館像が変化してきているも分かる。結成の頃には、学校図書館は先生が薦める良い本を読ませるところで、それ以外の本はリクエストが来ても買いたくないという意見が結構あった。その中にはいわゆるティーンズ文庫や赤川次郎に代表される「軽読書」と軽視されてきたもの、オカルト物や芸能人の書いた本など、司書の気持ちとしてそんなもの入れたくないという意見も多かったが、予約の研究が進む中で、資料の評価はとにかく提供するんだ、資料の評価は利用者がすれば良い、資料の評価ができる能力を身につけるのも図書館の重要な役割なんだ、というような意見も出されるようになってきた。学校図書館の主役は子どもた

ちなんだから、彼らの要求は最大限生かされるべきだ、マンガなど、子どもたちの文化を積極的に取り上げ入れていこうという意見も出てきた。²²⁷

1994年第10回大会は分科会「リクエストを断るとき…対応もいろいろ…」が行われた。『完全自殺マニュアル』をどうしたかの話題から、マンガ・タレント本・雑誌は？ 自分のなかの割り切れない思い、紛失、資料の評価、相互貸借など、学校事情や予約の導入状況もさまざまななかでの話し合いだった²²⁸。1995年第11回大会分科会「学校図書館にとって予約制度とは何か」では、用語の定義について再提案がされている。1996年第12回大会は予約制度についての分科会が行われず、1997年第13回大会分科会「どうしてますか？リクエストー予約制度を考えるー」となった。この段階になると最初に学図研での議論の経過説明が必ず入るようになり、第11回大会で提案された用語の定義についても話し合われている。1998年第14回大会分科会「徹底討論“リクエストはいらない”」は、今までの分科会とは趣向を変え、“リクエストはいらない”肯定派、否定派に分かれてのディベートを行った。²²⁹

討議ではまず最初に、リクエスト制度の障害となっているのは、いったいどんなことなのか、というところから入りました。発言からは「図書主任」＝先生方の反対、「事務」＝会見担当者のチェック、「予算」という3点がまず出されました。「その3点ということですか」というフロアからの確認の発言には、「いや～」という何人もの声がありました。一番強いのは「司書の自主規制」、「司書の学校観」ではないか、という意見が出されました。貸出し冊数が気になる、紛失が気になる、結局リクエストされる本は読みやすい本ばかりであることに対するジレンマ。「軽い本」は扱われ方も軽い。そういう本にかなりの労力をとられているといういらだち。司書自身のそんな気持ちがリクエストに応えていくことや、制度として確立することにブレーキをかけているのではないか、という声がありました。²³⁰

1999年第15回大会は分科会なし、2000年第16回大会では分科会「学校図書館で予約します!!」が行われている。

学図研は1985年の結成以来、ずっと重視してきたのが「貸出」であり、「予約制度」であり、「教科との連携」であった。学校図書館が図書館である意味をずっと追いつけてきたといっている。

5 結論

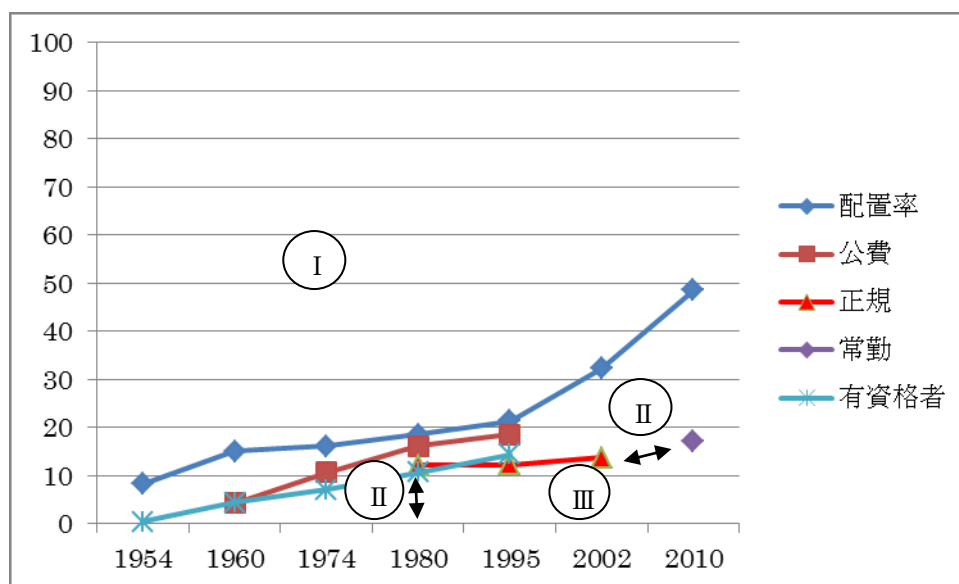
5.1 学校図書館発足時から現在までの学校図書館実践観および活動内容の変遷

5.1.1 学校司書の制度状況と学校図書館活動

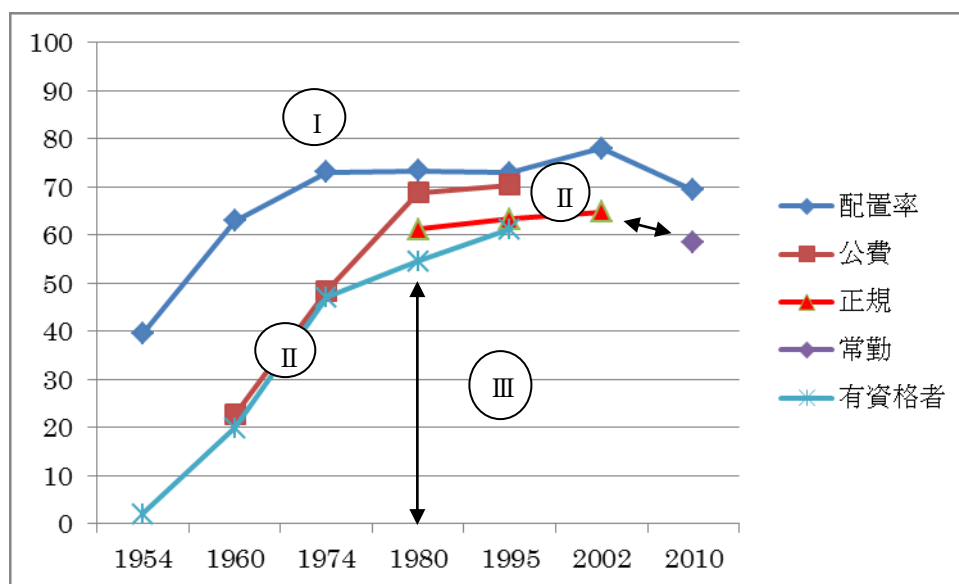
学校図書館の活動内容は、学校司書配置の有無・配置された学校司書の制度状況によって決まる。これは当然といえば当然だが、学校図書館に常時“人”がいなければ、開館さえできない。戦後の学校図書館草創期に、その学校の卒業生が本人の希望と先生に薦められて、学校図書館の事務をとるようになり、のちにはそうした職員が学校司書と呼ばれるようになっていくわけだが、1954年時点で全国小中高校全体における学校司書の配置率は8.3%、残りの91.7%の学校には学校司書はいない。2010年の最新の統計でも学校司書配置率は小中高校全体の48.5%である。学校司書のいない学校図書館でどのような図書館活動ができるのだろうか。学校図書館の運営の担い手は、図書館系の教師と生徒図書委員である。

学校司書の制度状況については本論文「2.3 学校司書の状況」(p.11～20)で記述したが、公立高校の場合は1960年を境に公費雇用が進み、同時に正規職員化、有資格者の雇用も進んでいく。1970年代に入ると教諭の図書館離れとでもいうべき現象が広がり、学校図書館運営は学校司書にまかされるようになっていく。学校図書館事務職員という位置づけの学校司書が、自ら学校図書館専門職員としての自覚を深め、学校司書として自立した活動を展開しはじめるのは1970年代後半からのことである。教科学習との連携実践は、その意味で学校図書館事務職員から自立をとげた学校司書への移行期の実践であったということもできる。

ここでは、学校司書の配置状況によって学校図書館の活動内容が決まる、あるいは限定されることを明らかにして、本論文全体をふりかえてみたい。学校司書の制度状況は大きく三つに分けることができる。学校司書不在期、学校司書・補助職員期、学校司書・自立期である。学校司書不在期を第Ⅰ期、学校司書・補助職員期を第Ⅱ期、学校司書・自立期を第Ⅲ期とする。グラフ5、6でいえば、第Ⅰ期は学校司書配置率の折れ線の上の部分にあたる。第Ⅱ期をグラフ上でどう設定するかは実は難しい。本来であれば非正規職員・無資格者としていたいところだが、調査項目が調査によって異なる事情があり、非正規職員を一応の目安として範囲を決めることにする。第Ⅱ期は1980年までの学校司書配置率の折れ線の下部分と1980年以後は公費雇用率(1960, 1974)、正規職員率(1980, 1995, 2002)、常勤職員率(2010)を結ぶラインの上と学校司書配置率の折れ線の下部分とする。先に学校司書として自立した活動を展開しはじめるのは1970年代後半からと書いたが、出版等で表に出てきたのが1980年を過ぎてからなので、1980年で分けることにする。従って第Ⅲ期は1980年以降の公費雇用率(1960, 1974)、正規職員率(1980, 1995, 2002)、常勤職員率(2010)を結ぶラインより下の部分ということになる。



グラフ 5：学校司書の状況（小中高全体） %



グラフ 6：学校司書の状況（高校） %

5.1.2 学校司書不在期（第Ⅰ期）

学校司書不在期の第Ⅰ期は、1950、60年代と2000年前後では学校図書館の様相が大きく異なっている。1950、60年代は学校図書館の草創期であり、図書館狂などと呼ばれた教師層が学校図書館づくりにとりくんでいた時期であった。教師たちは図書整理、分類・目録作業に追われ、生徒図書委員の手を借りて学校図書館という新しい考え方を熱意をもって取り入れようとしていた。2000年前後は、1997年の学校図書館法「改正」の後であり、1999年には文部省（当時）

の「学校図書館ボランティア活用実践研究指定校事業」がはじまり、学校図書館ボランティアが導入されている。学校図書館ボランティアが導入されていても、学校司書不在であることに変わりはない。学校図書館ボランティアの導入は、小学校が最も多く（2010 年度 78.7%²³¹）中学校、高校と減っていき、高校の場合は 2010 年度 2.7%²³²であるのであまり影響はない。

学校司書不在の第Ⅰ期では、できることは限られる。本項冒頭であげた開館がまず問題である。1980 年の全国 SLA 学校図書館全国悉皆調査は、学校図書館の開館についても調査しており、毎日開館している学校が小学校 72.1%，中学校 64.7%，高校 88.8%としている²³³。ちなみにこの調査での学校司書の配置率は小学校 10%，中学校 13.5%，高校 73.4%である。この結果に対して“専任のスタッフがいないに近い現状の中で、高い比率の「開館」が行われていることはむしろおどろくべきことではなかろうか²³⁴”との記述がある。さらに毎日開館しているといってもいつでも図書館を利用できるわけではないとして、1977 年の全国 SLA 学校図書館調査のデータをあげ、「始業前から下校時まで」「始業時から下校時まで」開館している学校が、小学校 64.1%，中学校 32.3%，高校 69.3%であるとしている²³⁵。“とくに、中学校では「昼休みと放課後のみ」開館が 47.4%を占めてもっとも多かった。²³⁶”という。小学校の場合は無人の状態が開館できて、中学校になると生徒指導上、生徒図書委員の来る「昼休みと放課後のみ」の開館にならざるをえないということがあるのだろう。

また学校図書館の活動として、日本の場合は読書指導ばかりが強調されてきた歴史があり、また現在においても子どもの読書推進の観点で学校図書館が見直されている状況がある。学校司書不在の学校図書館において教諭ができる活動という視点で考えると、図書館機能を必要としない読書運動的な活動、あるいは集団読書活動にならざるをえない。1955 年にスタートした青少年読書感想文全国コンクールは全国 SLA と毎日新聞社が主催であるが、前からなぜ学校図書館の名のもとに読書感想文コンクールが行われるのか不思議でならなかった。これは学校図書館草創期の人のいない学校図書館が圧倒的に多かった時代の産物と考えたと納得がいく。また近年の「朝の読書」のとりくみも図書館機能を必要としない読書活動ということができる。「朝の読書」も、学校図書館がどんな状態であってもすべての学校でとりくむことのできる活動である。読書感想文も「朝の読書」も厳密には学校図書館活動というべきではないが、こうした読書運動的な活動が学校図書館活動とすりかえられ、学校図書館といえば読書ですね、と言われるような風潮をつくってきたということがあると考ええる。

しかし教師と生徒図書委員だけ、あるいは学校図書館ボランティアが加わった状態で、学校図書館をなんとか図書館の名に値するものにしようと、学校現場が最大限努力してきたことは書いておかなければならない。

5.1.3 学校司書・補助職員期（第Ⅱ期）

1950 年代、事務助手、図書館事務員、図書館助手などさまざまな名称で置かれた学校司書は、ほとんどが無資格であり、また PTA による雇用ということもあって、劣悪な環境に置かれていた。1960 年前後の公費化運動の結果、高校においては公費による雇用と有資格者の採用が進ん

でいく。学校司書が非正規職員、無資格者の場合は、図書館に関わる指導は教師が、図書館の事務的な仕事は学校司書が行うという職務分担にならざるを得ない。また学校司書が当初学校図書館事務職員として出発したことから、正規職員であり司書資格有資格者の採用が実現するようになって、しばらくはこの職務分担が生き続けることになった。

学校司書の学校図書館専門職員としての自立は 1980 年代に入ってからということができるが、近年高校の学校図書館で進んでいる学校司書の非正規職員化の動きのなかで、かつての正規職員・有資格の学校司書から補助職員的な学校司書に逆行する動きも出てきている。多くは正規職員の学校司書が退職した後を非正規職員で補充するというものである。行政職身分の学校司書制度（有資格・図書館勤務の補職名を持つ）を持っていた多くの県がこの動きをしている。最もひどい例となるのが東京都立高校学校司書の民間委託化である。都立高校では 1970 年代、80 年代は、全日制 1 校に図書館専任の司書教諭と学校司書が配置されていた。また定時制には学校司書 1 名が配置されており、全日制・定時制併置の高校では、3 名の図書館専任職員がいたことになる。司書教諭の定年退職後、学校司書が図書館運営を担っていたが、1997 年の学校図書館法「改正」に伴う充て職司書教諭（教諭と兼務）の配置に伴い、2003 年東京都は学校司書の定数を 1 校 1 名（全日制・定時制併置校は 1 名）に改悪し、さらに学校司書の定年退職後の学校に 2010 年度から委託の導入を決定している。委託校は、2011 年度都立高校 18 校（以前から 1 校）、2012 年度には 21 校が追加され計 40 校になっている。委託の場合は、契約以外の業務はできず、学校で働く業務従事者に対して仕事の指示ができるのは業務責任者であるため、学校の図書館担当教諭と直接打ち合わせを行うなどにはできないことになっている。これは具体的には開館に関わる仕事や簡単なレファレンスはできても、教師とのコミュニケーション、打ち合わせが必要な教科の授業で使うなどの機会を奪うことになる。図書館内のマナー違反も注意できなければ、生徒図書委員と関わることもできない。結果生徒図書委員活動の縮小や廃止が起こっている。学校司書の業務委託は学校図書館にはふさわしくないのである。²³⁷

学校司書・補助職員期の第Ⅱ期でできる活動は、まずは開館である。簡単なレファレンスもそのなかに含まれるだろう。日常的な作業を伴う新聞・雑誌の購入も人がいることで可能になる。東京都立高校の委託の例を除けば、生徒図書委員会の活動にも一定程度関われる。しかし教科との連携を実現するための教師との対等なコミュニケーションの条件を欠いているので、活動の中心は読書活動になる。それも文化行事・図書館行事的な活動である。文科省子どもの読書サポーターズ会議報告「これからの学校図書館の活用の在り方等について（報告）」（2009）で示された学校図書館の学習・情報センターの機能は、学校司書が補助職員的な位置づけである限り望むべくもない。また「図書館の自由」に関わる諸活動の場合も同様である。

学校図書館が開いてさえいればいいという行政の認識を変える必要がある。

5.1.4 学校司書・自立期（第Ⅲ期）

学校司書が自ら学校図書館専門職員であるとの自覚を深め、力をつけ、学校図書館の実践を切り開いていったことは 3 章、4 章で詳述した。まずは教科と図書館との連携であり、小中学校を

中心としたブックトーク実践であり、貸出方式の見直し、予約制度の導入などである。その過程で学校図書館が図書館である意味を問い直し、「図書館の自由」に関しても一定程度理解を広げる努力を行っている。学校内で学校図書館あるいは資料・本の専門家としての位置づけもされるようになっている状態が、学校司書・自立期ということができる。とはいえ、法制度上に根拠がないということでさまざまな制約を抱えているという現状もある。

学校司書の自立を可能にする制度的条件は、①正規職員である、②有資格者の採用を実現している、③教育委員会規則や条例などによる補職発令といった職名を持っている、の3点があげられる²³⁸。正規職員であることによって雇用の不安が解消され、学校図書館の継続的運営が可能になる。有資格者の採用があることで、学校図書館の専門性を一定程度確保することができる。職名を持つことで、他職との兼務や他職への異動の問題が解消される。さらにこの三つの条件があることで、学校図書館の仕事に必要な研修の機会をつくることができる。公立高校の学校司書は、図書館実践を深めると同時にこうした制度的条件を獲得するための活動も行わなければならないかった。

5.2 最後に

以下に、表 13 として公立高校学校司書の都道府県別配置率を示す表を作成した。近年の高校学校司書の配置率の低下を都道府県別にみるためである。作成にあたっては、できれば 1990 年代のデータと比較したいと考えたが、入手できる資料で都道府県別配置率が載っているのは 1980 年調査のものしかなく、1980 年と 2010 年のデータを比較している。1980 年調査は全国 SLA の学校図書館全国悉皆調査であり、調査対象が国立・公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校であるので、そのまま使用した。2010 年調査は文部科学省「平成 22 年度学校図書館の現状に関する調査」による。文部科学省の調査は、調査対象が国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校となっているが、P11 に「公立高等学校における司書教諭発令状況及び学校図書館担当職員配置状況」の表が載っており、それを使用した。従って「表 5：学校司書の状況（高校）」(p.7) の配置率とは数値が異なることに注意していただきたい。増減欄の数値は高橋が加えた。

この表は配置率のみを表わしているため、前述した (p.57) 学校司書の非正規職員化については、反映されていない。たとえば 1980 年当時、神奈川県の時制高校には学校司書の配置がなく、現在では週 8 時間から 22 時間の範囲で学校司書配置がある。従って学校司書の配置率は 83.7% から 98.7% に上昇しているが、1990 年代後半から採用試験がなくなった関係で全日制学校司書はすべて正規職員であったのが、2010 年には全日制的非正規職員が 25 名になっている²³⁹。この表は、正規・非正規に関わらず、学校司書がいるかないかを示している表である。従って全体の配置率は 73.4% が 73.3% にということで一見変化がないようだが、内実は学校司書の非正規職員化がかなりの程度進行しているのである。

配置率の低下が著しいのが広島県の 71.5%、次が秋田県の 41.2%、茨城県の 38.8%、大阪府

	学校数1980	配置学校数	割合(%)	学校数2010	配置学校数	割合(%)	増減
合 計	4858	3566	73.4	3681	2698	73.3	-0.1
1 北海道	375	93	24.8	256	35	13.7	-11.1
2 青森	95	42	44.2	59	15	25.4	-18.8
3 岩手	98	32	32.7	65	6	9.2	-23.5
4 宮城	102	74	72.5	80	76	95	22.5
5 秋田	93	84	90.3	57	28	49.1	-41.2
6 山形	79	59	74.7	50	50	100	25.3
7 福島	101	67	66.3	88	65	73.9	7.6
8 茨城	110	94	85.5	107	50	46.7	-38.8
9 栃木	76	76	100	63	63	100	0
10 群馬	98	84	85.7	69	69	100	14.3
11 埼玉	179	159	88.8	152	151	99.3	10.5
12 千葉	144	100	69.4	136	118	86.8	17.4
13 東京	318	313	98.4	191	173	90.6	-7.8
14 神奈川	178	149	83.7	159	157	98.7	15
15 新潟	157	85	54.1	90	82	91.1	37
16 富山	55	41	74.5	48	39	81.3	6.8
17 石川	59	47	79.7	49	44	89.8	10.1
18 福井	39	26	66.7	30	27	90	23.3
19 山梨	45	34	75.6	35	33	94.3	18.7
20 長野	120	89	74.1	87	87	100	25.9
21 岐阜	96	86	89.5	67	64	95.5	6
22 静岡	122	89	72.9	99	73	73.7	0.8
23 愛知	197	120	60.9	166	91	54.8	-6.1
24 三重	70	63	90	60	60	100	10
25 滋賀	44	42	95.4	48	48	100	4.6
26 京都	78	71	91	55	46	83.6	-7.4
27 大阪	211	183	86.7	167	87	52.1	-34.6
28 兵庫	178	130	73	159	69	43.4	-29.6
29 奈良	45	32	71.1	35	29	82.9	11.8
30 和歌山	56	48	85.7	37	36	97.3	11.6
31 鳥取	33	26	78.8	24	24	100	21.2
32 島根	47	29	61.7	36	29	80.6	18.9
33 岡山	91	62	68.1	67	51	76.1	8
34 広島	126	94	74.6	96	3	3.1	-71.5
35 山口	86	59	68.6	57	29	50.9	-17.7
36 徳島	55	32	58.2	36	35	97.2	39
37 香川	49	49	100	32	31	96.9	-3.1
38 愛媛	74	40	54.1	50	38	76	21.9
39 高知	58	34	58.6	36	33	91.7	33.1
40 福岡	149	131	87.9	104	104	100	12.1
41 佐賀	49	39	79.6	36	34	94.4	14.8
42 長崎	81	57	70.4	60	46	76.7	6.3
43 熊本	75	62	82.7	62	59	95.2	12.5
44 大分	63	56	88.9	47	47	100	11.1
45 宮崎	49	44	89.8	41	32	78	-11.8
46 鹿児島	93	86	92.5	73	72	98.6	6.1
47 沖縄	62	62	100	60	60	100	0

表13:公立高等学校における学校図書館担当職員配置状況 1980年 2010年

の 34.6%，兵庫県 29.6%となる。特徴的なのは広島県，大阪府，兵庫県と，実習助手身分の学校司書の配置率が低下していることである。公立高校学校司書の職員制度上の位置づけは，正規職員では行政職身分，実習助手身分，その他の職（現業職など）と大別される。実習助手身分の場合は普通科の高校では，理科の実習助手のみが法的な根拠のある職となっており，学校司書，家庭科，教務等の助手には法制度上の根拠がない。近年こうした法制度上の根拠をもたない実習助手身分の職員が定数削減の対象とされる動きが加速しており，まだ動きのない県にも波及することが懸念される。また子どもの読書サポーターズ会議の座長であり，前総務大臣でもあった片山義博が鳥取県知事時代に実現した鳥取県立高校学校司書の全校配置は稀有な例となっている。

学校司書の定数削減，非正規職員化の動きは公立高校において徐々に進行している。こうした危機感のなかで，今年になって学校司書法制化の動きが出てきた。背景には小中学校の学校司書の増加があるが，その多くが非正規職員であるために法制化の内容が懸念されている。補助職員的な制度であっては，教科との連携実践もできなければ，利用者を主体に考える「図書館の自由」に関わる諸活動もできない。学校司書の自立を可能にする制度的な条件をみたした法制化が望まれる。

本論文では公立高校学校司書の図書館実践を中心に半世紀の歩みをたどることで，今の学校図書館がどのようにつくられてきたかを明らかにしたいと考えた。当初から扱う範囲が広すぎるとの指摘を受けてきたが，学校図書館の全体像を示したいとの思いもあり，このような構成となった。またこの構成でなければ，学校図書館が図書館である意味を伝えられないと考えた。扱う範囲が広すぎるために見落としした文献があるかもしれない。またとりあげたいと思う実践や学校司書の言葉などがあっても関わらず，構成上とりげることができなかったものもある。特に私自身も神奈川県の実践においても，大きな影響を受けた元岐阜県立高校学校司書小池静子の実践や言葉を扱うことができなかったのを残念に思う。

最初に（p. 1）指摘したように，司書教諭についての研究はあっても，実際に学校図書館運営を担ってきた学校司書についての研究がほとんどないことが問題意識としてあった。また学校司書の図書館実践の蓄積が実際にはあるのに，学校図書館研究者の目に止まらない構造になっていることも，論文執筆の過程で気がつくことができた。学校司書がそういう状況であるのに対して，司書教諭の活動については実態以上に過大に評価されていると思われる。そのような構造になっているのである。学校司書について，その実状をよく理解した上での本格的な研究が待たれる。

学校司書はその当初から教諭でないということで，さまざまな仕事上の制約を受け，その一つ一つを乗り越えて現在に至っている。筆者自身も正規職員・有資格者の採用であるにも関わらず，初期には校長・教頭・事務長の三者に呼ばれて，“あなたは行政職だから，教育的な仕事はできませんよ²⁴⁰”と言われ，司書による選書ができない状態からはじめている。制度上の壁にぶつかり，学校図書館の仕事を続けられない学校司書もいる。また論文中にもあげたが，仕事をしながら，その資格を取ったからといって給与も待遇も変わらないのに，司書教諭資格，司書資格を取

る学校司書は現在でも存在する。この論文の背景にはそうしたむくわれない学校司書が無数に存在することを付記したい。

本論文執筆の過程で、インタビューへの協力及び関連資料を提供してくださった元学校司書の方々に深くお礼申し上げます。また研究に協力してくださった現職の学校司書の方々、感謝しています。

参考資料 学校図書館調査データ

1954 年調査 文部省調査局統計課による学校図書館調査

水村博昭 “学校図書館調査の解説” 『学校図書館』No.60 1955 年 11 月号 p.11-37

調査対象 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・私立の高校

学校司書の配置率

参考：司書教諭 小学校 136 中学校 57 高校（公立のみ） 38 合計 231 人

学校司書（図書係事務職員）

	小学校 895	中学校 865	高校（公立のみ） 1954	合計 3714 人
司書資格	有 59	有 24	有 101	
	無 836	無 841	無 1853	
配置率	<u>3.4%</u>	<u>6.7%</u>	<u>39.5%</u>	<u>8.3%</u>
対象学校数	26,590	12,985	4,948	合計 44,523 校

※配置率下線部は高橋が算出した

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書（図書係事務職員）

	小学校 895	中学校 865	高校（公立のみ） 1954	合計 3714 人
司書資格	有 59 <u>6.6%</u>	有 24 <u>2.8%</u>	有 101 <u>5.2%</u>	<u>184 人</u> <u>5.0%</u>
	無 836 <u>93%</u>	無 841 <u>97%</u>	無 1853 <u>94.8%</u>	<u>3530 人</u> <u>95%</u>

学校数全体に対する有資格者率

有	<u>0.2%</u>	有 <u>0.2%</u>	有 <u>2%</u>	<u>0.4%</u>
	59 人 ÷ 26590	24 人 ÷ 12985	101 人 ÷ 4948	184 人 ÷ 44523

※下線部は高橋が算出した。

学歴に関するデータはない

1960 年調査 全国 SLA 全国悉皆調査

図書館職員委員会 “学校図書館職員調査について” 『学校図書館』No.121 1960 年 11 月号 p.8-44 回収率 69.2%

調査対象 公立の小学校・中学校・高等学校

学校司書の配置率

参考：司書教諭（発令）	小・中・高あわせて 211 人			（980 人安藤論文）
学校司書	小学校 1575 人	中学校 1292 人	高校 2041 人	合計 4908 人
公費雇用率	18.7%（295 人）	25.3%（329 人）	31.9%（651 人）	合計 26%（1274 人）
	295 ÷ 18159	329 ÷ 9052	651 ÷ 2872	1274 ÷ 30083
	<u>1.6%</u>	<u>3.6%</u>	<u>22.7%</u>	<u>4.2%</u>

学校司書配置校数

	小学校 1,529 校	中学校 1,256 校	高校 1,749 校	合計 4,534 校
学校数（回収数）	18,159 校	9,052 校	2,872 校	<u>30,083 校</u>
配置率	8.7%	14.6%	63.0%	<u>15.1%</u>
うち図書館専任率	58.6% (896)	53.3% (669)	79.1% (1283)	<u>9.5% (2848)</u>
学校総数	26,916 校	11,650 校	4,906 校	<u>43,472 校</u>
全国推計	小学校 2,433 人	中学校 1,722 人	高校 4,868 人	合計 9,013 人

※下線部は高橋が算出した

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書（学校図書館事務職員） 有資格とは教諭・司書教諭・司書・司書補のいずれかを持つ者

	小学校	中学校	高校	
有資格者	有 約 28% (<u>441 人</u>)	約 24% (<u>310 人</u>)	約 28% (<u>571 人</u>)	約 <u>27%</u> (<u>1322 人</u>)
	無 <u>72%</u>	<u>76%</u>	<u>72%</u>	約 <u>73%</u> (3586 人)

学校数全体に対する有資格者率

有	<u>2.4%</u>	有	<u>3.4%</u>	有	<u>19.9%</u>	<u>4.4%</u>
	441 人 ÷ 18159		310 人 ÷ 9052		571 人 ÷ 2872	1322 人 ÷ 30083

※下線部は高橋が算出した。

有資格者 約 25% 持っている資格の内訳データは記述されていない。

学歴（『学校図書館』No.135 1962 年 1 月号 綴じ込み付録「学校図書館法の改正を要望する」72p (8)）

短大・新制大・旧制専門・旧制大卒	19.9%
新制高校卒・旧制中学卒	64.5%
小学卒・高小卒・新制中学卒	15.6%

神奈川県立高校学校司書の資格と学歴

『公費化への歩み』（神奈川県学校図書館員研究会発行 1960）による

高校 24 校 学校司書 33 名 1960.3.28

資格 有資格者（教諭・司書教諭・司書・司書補のいずれかを持つ者） 23 名

内訳 教諭司書＋司書教諭 6 司書教諭 1 教諭 4
司書 3 司書補 9

無資格者 10 名

学歴 短大・新制大・旧制専門・旧制大卒 14 名
新制高校卒・旧制中学卒 19 名
小学卒・高小卒・新制中学卒 0 名

1974 年 全国 SLA 全国悉皆調査

全国 SLA 『学校図書館速報版』 1974 年 12 月 25 日号 3-4 面 全国 SLA 全国悉皆調査

回収率 71.5%

調査対象 国立・公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

学校司書の配置率

参考：司書教諭（発令） 小・中・高あわせて 334 名（実回答数 推定数 500 前後）

専任発令 小・中・高あわせて 143 名 うち東京都立高校 108 名

小学校 15 中学校 12 高校 116

学校司書（実回答数）

小学校 1,969 人 中学校 1,271 人 高校 2,789 人 合計 6,029 人

※小学校、中学校の人数が配置校数より少ないのはこの項目に未回答の県があったため
とのこと

常勤職員率 78.3% (1,542) 83.6% (1,063) 94.7% (2,641) 89.5% (5,394)

公費雇用率（常勤者のみ）

71.9% (1,108) 72.7% (773) 86.5% (2,286) 77.3% (4,167)

4.5% 7.5% 48.4% 10.6% (4,167)

1108÷24444 773÷10241 2286÷4724 4167÷39409

図書館専任率（常勤者のみ）

49% (755) 53.0% (563) 89.1% (2,353) 68.1% (3,671)

学校司書配置校数 小学校 2,009 校 中学校 1,313 校 高校 2,727 校 合計 6,049 校

学校司書配置校数（推計）

小学校 約 2,800 校 中学校 約 1,800 校 高校 約 3,400 校 合計約 8,000 校

学校数（回収数） 小学校 17,474 校 中学校 7,528 校 高校 3,729 校 合計 37,290 校

配置率 小学校 11.5% 中学校 17.4% 高校 73.1% 16.2%

2009÷17474 1313÷7528 2727÷3729 6049÷37290

学校総数 小学校 24,444 校 中学校 10,241 校 高校 4,724 校 合計 39,409 校

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書（学校図書館事務職員） 常勤者の資格

小学校 (1,542) 中学校 (1,063) 高校 (2,641) 全体 (5,394)

司書教諭 2.4% 3.7% 6.0%

司書 9.0% 14.2% 28.5%

司書補 18.2% (有資格者合計 29.6%) 18.4% (36.3%) 32.0% (66.5%) (48.2%)

有資格者人数 456 386 1,756 2,598

無資格 70.4% 63.7% 33.5% (885 人) 51.8%

学校数全体に対する有資格者率

有 2.6% 有 5.1% 有 47.1% 7%

456 人 ÷ 17474 386 人 ÷ 7528 1756 人 ÷ 3729 2598 人 ÷ 37290

※下線部は高橋が算出した。

学歴

	小学校	中学校	高校
大学卒	5.2%	6.3%	9.6%
短大卒	16.7%	20.3%	25.6%
高校卒	69.5%	64.0%	62.5%
中学卒	8.6%	9.4%	2.3%

1980 年 学校図書館全国悉皆調査

全国 SLA 編 『学校図書館白書』全国 SLA 1983 学校図書館全国悉皆調査 p.38-68 p.188-211

対象校 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

学校司書の配置率

参考：司書教諭（発令） 小・中・高あわせて 312 人（実回答 推定数 389）

学校司書（推計） 小学校 2,464 人 中学校 1,380 人 高校 3,672 人 合計 7,516 人

学校司書（集計実数） 1,922 人 1,065 人 2,922 人 5,909 人

学校司書配置校数

	小学校 2,462 校	中学校 1,375 校	高校 3,566 校	合計 <u>7,403 校</u>
学校数	24,707 校	10,156 校	4,858 校	合計 <u>39,721 校</u>
配置率	10.0%	13.5%	73.4%	<u>18.6%</u>
うち公費雇用率	79.6% (<u>1960</u>)	80.6% (<u>1108</u>)	93.7% (<u>3341</u>)	<u>86.6% (6409)</u>
				<u>16.1% (6409)</u>
うち正規職員率	58.4% (<u>1145</u>)	62.7% (<u>695</u>)	88.9% (<u>2970</u>)	<u>65.0% (4810)</u>
	<u>4.6%</u>	<u>6.8%</u>	<u>61.2%</u>	<u>12.1% (4810)</u>
	1145 ÷ 24707	695 ÷ 10156	2970 ÷ 4858	4810 ÷ 39721

※下線部は高橋が算出した

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書（学校図書館事務職員） ※常勤者・正規の記述なし

	小学校 (194p)	中学校 (201p)	高校 (209p)	
司書＋司書教諭	3.8%	5.8%	10.6%	
司書教諭のみ	3.2%	4.9%	3.6%	
司書のみ	13.5%	14.6%	29.2%	
司書補	19.3% (有資格者合計 <u>39.8%</u>)	18.2% (<u>43.5%</u>)	28.8% (<u>72.2%</u>)	(<u>56.3%</u>)
有資格者人数	<u>981 人</u>	<u>600 人</u>	<u>2,651 人</u>	<u>4,232 人</u>

（無資格者人数のパーセンテージ算出を学校司書推計人数を使用しているため、有資格者人数につ

いても同様に計算した)

無資格 58.2% (1,435 人) 54.1% (747 人) 26.9% (986 人) 42.2% (3,168 人)

学校数全体に対する有資格者率

有 4% 有 5.9% 有 54.6% 10.7%
981 人 ÷ 24707 600 人 ÷ 10156 2651 人 ÷ 4858 4232 人 ÷ 39721

※下線部は高橋が算出した。

学歴 (同 63p)

	小学校	中学校	高校
大学卒	7.6%	9.6%	15.7%
短大卒	24.0%	25.1%	32.0%
高校卒	60.5%	57.1%	50.6%
中学卒	5.3%	5.4%	0.8%

1995 年 学校図書館 (全国悉皆) 調査

文部省委嘱学校図書館及び読書指導に関する調査 『学校図書館』 No.542 1995 年 12 月号

p.45-46

対象校 公立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

学校司書の配置率

参考：司書教諭 (発令) 記載なし 調査項目は係教諭の人数と有資格者数のみ

	小学校	中学校	高校	合計
学校数 (回答校数)	23,477 校	10,346 校	4,723 校	38,546 校
学校数	24,390 校	10,568 校	4,942 校	39,900 校
回収率	96.3%	97.9%	95.6%	96.6%

学校司書 (実数の記載なし、配置率のパーセンテージから計算)

	小学校	中学校	高校	合計
学校司書配置率	13.4%	15.7%	73.0%	21.3%
うち公費雇用率	79.6% (<u>2,504</u>)	81.0% (<u>1,315</u>)	96.5% (<u>3,327</u>)	87.0% (<u>7,146</u>)
	<u>10.7%</u>	<u>12.7%</u>	<u>70.4%</u>	<u>18.5%</u> (7,146)
うち正規職員率	35.1% (<u>1,104</u>)	38.7% (<u>628</u>)	86.7% (<u>2,989</u>)	57.4% (<u>4,721</u>)
	<u>4.7%</u>	<u>6.1%</u>	<u>63.3%</u>	<u>12.2%</u>

※下線部は高橋が算出した。

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書 (学校図書館担当事務職員)

※常勤者・正規の記述なし

	小学校	中学校	高校
司書教諭	8.5%	10.6%	18.8%
司書	20.1%	20.2%	43.8%

司書補	25.9% (有資格者合計 <u>54.5%</u>)	26.8% (<u>57.6%</u>)	21.2% (<u>83.8%</u>)	(<u>67.4%</u>)
有資格者の人数	<u>1,716 人</u>	<u>935 人</u>	<u>2,889 人</u>	<u>5,540 人</u>
無資格	<u>45.5%</u>	<u>42.4%</u>	<u>16.2%</u>	<u>32.6%</u>
学校数全体に対する有資格者率				
有	<u>7.3%</u>	有 <u>8.8%</u>	有 <u>61.2%</u>	<u>14.4%</u>
	1716 人 ÷ 23477	935 人 ÷ 10568	2889 人 ÷ 4723	5540 人 ÷ 38546

※下線部は高橋が算出した。

学歴

	小学校	中学校	高校
大学卒	(記載なし)	(記載なし)	27.8%
短大卒	30～31%	30～31%	36.6%
高校卒	42%	42%	35.6%

神奈川県立高校学校司書の資格

神奈川県高等学校教職員組合学校司書専門委員会調査

調査時期 1997 年 12 月回収

調査対象 167 校 回収 145 校

司書＋司書教諭 61 司書＋教諭 11 司書のみ 57 司書補＋教諭 4

司書補のみ 12 無資格 0

司書補のみ 12 名の中には、現在教諭免許取得中の者 1 名を含む。

「学校司書専門委員会活動報告 1997 年度 神奈川県高等学校教職員組合」による。

2002 年 学校図書館（全国悉皆）調査

森田盛行 学校図書館調査（全国悉皆）報告 『学校図書館』No.641 2004 年 3 月号 p.42-43

調査対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

学校司書の配置率

参考：司書教諭（発令）	小学校 2,605 人	中学校 1,342 人	高校 616 人	合計 4,563 人
学校数（回答校数）	19,551 校	8,538 校	4,105 校	<u>合計 32,194 校</u>
（回収率）	82.1%	76.3%	75.0%	
学校司書	4,860 人	2,324 人	3,203 人	<u>合計 10,387 人</u>
学校司書配置率	24.9%	27.2%	78.0%	<u>32.3%</u>
うち正規職員率	23.9% (<u>1,162</u>)	32.2% (<u>632</u>)	83.0% (<u>2,658</u>)	42.9% (<u>4,452</u>)
	<u>5.9%</u>	<u>7.4%</u>	<u>64.8%</u>	<u>13.8% (4,452)</u>

※下線部は高橋が算出した。

学校司書の資格の有無・学歴

学校司書に関するデータは、配置率、雇用財源、専任・兼任の別以外の項目は、文科省も全国 SLA も調査しなくなり、資格の有無、学歴に関するデータは一切ないと思われる。

2010 年 平成 22 年度 学校図書館の現状に関する調査 文部科学省

文部科学省 平成 22 年度学校図書館の現状に関する調査 入手先 URI :

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/_icsFiles/afieldfile/2011/06/02/1306743_01.pdf (アクセス日 : 2012-8-18)

調査対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校

学校司書の配置率

参考 : 司書教諭 (発令) 小学校 13,467 校 中学校 6,308 校 高校 4,119 校 合計 25,021 校
(うち公立 23,218 校)

学校数	21,471 校	10,634 校	5,087 校	合計 39,418 校
-----	----------	----------	---------	-------------

学校司書	小学校 常勤 2,141	中学校 常勤 1,447	高校 常勤 3,171	合計 6,759 人
------	--------------	--------------	-------------	------------

	非常勤 7,768	非常勤 3,803	非常勤 867	合計 12,438 人
--	-----------	-----------	---------	-------------

合計 19,197 人

(うち公立 17,191 人)

学校司書配置校数	9,612 校	4,913 校	3,528 校	合計 18,053 校
----------	---------	---------	---------	-------------

	44.8%	46.2%	69.4%	48.5%
--	-------	-------	-------	-------

常勤の学校図書館担当職員を配置している学校数

2,071 校 (9.6%) 1,347 校 (12.7%) 2,975 校 (58.5%) 計 6,393 校 (17.2%)

注

¹ 表1は高橋が作成した。以下データの出典をあげる。

1954年：水村博昭 “学校図書館調査の解説” 『学校図書館』No.60 1955年11月号 p.31 p.35

文部省調査局統計課による調査

1960年：図書館職員委員会 “学校図書館職員調査について” 『学校図書館』No.121 1960年11月号 p.27 p.32 全国学校図書館協議会（以下SLAと記載する）全国悉皆調査

1974年：全国SLA 『学校図書館速報版』 1974年12月25日号 3-4面 全国SLA 全国悉皆調査

1980年：全国SLA編 『学校図書館白書』全国SLA 1983 学校図書館全国悉皆調査 p.38-68 p.188-211

1995年：文部省委嘱学校図書館及び読書指導に関する調査 『学校図書館』No.542 1995年12月号 p.45

2002年：森田盛行 学校図書館調査（全国悉皆）報告 『学校図書館』No.641 2004年3月号 p.42 p.43

2010年：文部科学省 平成22年度学校図書館の現状に関する調査 入手先URI：

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/icsFiles/afiedfile/2011/06/02/1306743_01.pdf (アクセス日：2012-8-18)

² 安藤友張 1950-60年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』Vol.55 No.3 2009年9月 p.173

³ 同上

⁴ 岡野幸雄 荒岡興太郎 山本順一著 『図書館情報学入門』 有斐閣 1997 p.19-20

⁵ 同上

⁶ 公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

⁷ 公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準等に関する法律

⁸ 『全国の学校図書館に人を！の夢と運動をつなぐ情報交流紙 ぱっちわーく』 月刊 発行人・事務局長 梅本恵 1993年5月創刊

⁹ Piece Quilt 全国で学校図書館づくりにとりくんでいる会一覧 『ぱっちわーく』no.32 96.1.21 p.14-15

¹⁰ Piece Quilt Part2 全国で学校図書館づくりにとりくんでいる会 一覧 『ぱっちわーく』no.63 98.8.16 p.8-9

¹¹ 塩見昇 『学校図書館職員論』 教育史料出版会 2000 p.74-75

¹² 塩見昇 『学校図書館職員論』 教育史料出版会 2000 p.76-88

¹³ 平塚禅定 学校司書の実態 司書教諭司書など有資格者は約25% 『学校図書館』No.121 1960年11月号 p.41-44

教諭・司書

教諭で図書館法の司書の講習を受け、司書教諭になるための二単位を受けていない人をいう。

(同42p)

教諭・司書補

小学校などで助教諭の人が図書館法の司書の講習を受けたか、高校卒で勤務しながら、司書補

の講習を受け、その上で、夜間・通信教育などで教諭に資格をえた人をいう。（同 42p）

教諭・司書補が小学校だけに多いのは、小学校における助教諭が図書係として生きる道を開こうとしているといえる。（同 43p）

なお助教諭とは、普通免許状を有する者を採用することができない場合に補充的教員として採用されるものであって、戦後教員不足を補うために教員免許臨時免許状が相当数発行され、助教諭として働いていた。助教諭経験者は一定の要件を満たし、さらに教育職員検定により普通免許の取得、教諭への道が開かれていた。（高橋）

司書、司書補

司書のみのところでは、小・中・高校の順で数が増している。司書補では、小・中・高校ともに二分の一に近い数を示している。（同 43p）

14 県立高等学校図書館職員実態調査一覧表 『公費化への歩み』神奈川県学校図書館員研究会 1960 p.15

15 安藤友張 1950-60 年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』Vol.55 No.3 2009 年 9 月 p.184

16 安藤友張 1950-60 年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』Vol.55 No.3 2009 年 9 月 p.192 注・引用文献 69 の記載、原資料は『学校図書館速報版』No.489 1968 年 3 月 p.11

17 安藤友張 1950-60 年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』Vol.55 No.3 2009 年 9 月 p.181

18 廣松邦子 東京都の専任司書教諭制度をめぐって 『現代の図書館』vol.32 no.1 1994.3 日本図書館協会 p.45

19 全国 SLA 編 『学校図書館白書』全国 SLA 1983 学校図書館全国悉皆調査 p.64 p.66

20 文部省委嘱学校図書館及び読書指導に関する調査 『学校図書館』No.542 1995 年 12 月号 p.46

21 全国学校図書館協議会 『データに見る今日の学校図書館 学校図書館白書 3 初版』1998

なおこの初版本には正誤表がついており、図 4-1 に司書教諭資格科目の改訂が載るはずだったが、間違っ学校司書の雇用状況が掲載されている。この間違っ載っている表では雇用形態、身分、専任・兼任に加えて、資格が載っており、ある時点までは資格を加えた表を掲載する予定だったことがうかがえる。

22 広松邦子 戦後教育改革と学校図書館 『図書館年鑑 1983』日本図書館協会 1983 p.283-286

23 朝田嘉蔵 大阪府立高校における学校図書館の実態 『学校図書館』No.2 1950 年 10 月号 p.25-31

24 田辺久之 学校図書館員の現状 『学校図書館』No.55 1955 年 6 月号 p.53-55

25 同上 p.54

26 同上 p.54

27 同上 p.52

28 竹林熊彦 司書教諭・学校司書・教員司書 『学校図書館』No.5 1951 年 3 月号 p.25-26

29 塩見昇 『学校図書館職員論』教育史料出版会 2000 p.62

広松邦子 IV 学校図書館 第三章 学校図書館部会の結成と活動 『近代日本図書館の歩み 本編』日本図書館協会 1993 p.385

30 写真特集第 8 回全国学校図書館大会研究大会 『学校図書館速報版』第 110 号 昭和 32 年 8 月 25 日 全国学校図書館協議会 p.5

31 松尾弥太郎 学校司書に誇りと自信を 『学校図書館』No.99 1959 年 1 月号 p.8-10

32 室伏武 学校図書館事務職員論 『学校図書館』No.121 1960 年 11 月号 p.45-48

-
- 33 全国 SLA『学校図書館速報版』1957年8月5日号 p.1-4
- 34 広松邦子 IV学校図書館 第三章 学校図書館部会の結成と活動 『近代日本図書館の歩み 本編』 日本図書館協会 1993 p.381
- 35 塩見昇 『学校図書館職員論』 教育史料出版会 2000 p.64
- 36 同上 p.104 注(16)の文章を引用した。
- 37 同上 p.64-65
- 38 川添キシ 学校司書の動向 『学校図書館』No.99 1959年1月号 p.16-19
- 39 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか』編集委員会 『学校図書館はどうつくられ発展してきたか 岡山を中心に』教育史料出版会 2001 p.163
- 40 新潟市小学校司書の会 小学校における広報活動 『学校図書館』No.183 1966年1月号 p.35
- 41 川添キシ 学校司書の動向 『学校図書館』No.99 1959年1月号 p.16-19
- 42 元神奈川県立高校学校司書伊藤幸枝のインタビューによる。伊藤幸枝は1953年から1993年まで県立高校学校司書として勤務した。インタビューは2012年9月1日に実施。
- 43 県立高等学校図書館職員実態調査一覧表 『公費化への歩み』神奈川県学校図書館員研究会 1960 p.15
- 44 安藤保子 学校司書としての私の仕事 『学校図書館』No.135 1962年1月号 p.60
- 45 長沢昭治 資料センターから読書指導への混迷の中で 『学校図書館』No.260 1972年6月号 p.10
- 46 平塚禪定 名コンビ誕生 神奈川県県立大磯高等学校 『学校図書館』No.186 1966年4月号 p.55
- 47 西本貞 名コンビ誕生 高知県県立山田高等学校 『学校図書館』No.188 1966年6月号 p.55
- 48 三ツ村健吾 名コンビ誕生 三重県宇治山田商業高校 『学校図書館』No.189 1966年7月号 p.55
- 49 朝比奈良雄 名コンビ誕生 群馬県前橋市立第2学校 『学校図書館』No.190 1966年8月号 p.55
- 50 鈴木英二 名コンビ誕生 千葉県野田市中央小学校 『学校図書館』No.196 1967年2月号 p.63
- 51 郡山幸子 名コンビ誕生 鹿児島県鹿児島市立長田中学校 『学校図書館』No.199 1967年5月号 p.65
- 52 栗原克丸 学校図書館の権利宣言を 『学校図書館』No.260 1972年6月号 p.16
- 53 清野ふく子 学校司書をなぜ行政職に位置づけるのか 『学校図書館』No.270 1973年1月号 p.57
- 54 日本学校図書館教育協議会 『学校図書館と読書 「読書感想文コンクール」ってなんだろう 学図教ブックレット No.1』 日本学校図書館教育協議会 1991 p.77 「たまたま全国から学校司書が集まる会合の一つ」と記載されているのが第1回全国学校司書全国研究集会のことである。筆者も参加した。なお「学図法改正をめざす全国学校司書の会」は1990年に「日本学校図書館教育協議会」に改称した。
- 55 学校図書館問題研究会 『がくと 創刊号』学校図書館問題研究会 1986
- 56 広松邦子 IV学校図書館 第三章 学校図書館部会の結成と活動 『近代日本図書館の歩み 本編』 日本図書館協会 1993 p.378
- 57 同上 p.379
- 58 同上 p.388
- 59 同上 p.389
- 60 神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会 『図書館よ、ひらけ！ 授業いきいき学校図書館』 公人社 1990
- 61 文部省初等中等教育局 変わる学校図書館 PART3 自ら学ぶ意欲と力量を育むために 同 1999 p.2の図
- 62 文部科学省子どもの読書サポーターズ会議 これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告) 2009年3月 入手先 URI : http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373

[1.pdf](#) (アクセス日: 2012.11.3)

- 63 今村秀夫 レファレンス・サービスあれこれ—中学校における実際— 『学校図書館』 No.83 1957年9月号 p.19-24
- 64 井沢純 本校におけるレファレンスサービスの実際 『学校図書館』 No.119 1960年9月号 p.12-15
- 65 平塚禅定 参考事務あれこれ 『学校図書館』 No.119 1960年9月号 p.20-23
- 66 増田幸枝 学校司書のレファレンスサービス 『学校図書館』 No.119 1960年9月号 p.16-19
- 67 同上 p.16
- 68 元神奈川県立高校学校司書伊藤(旧姓増田)幸枝のインタビューによる。伊藤幸枝は1953年から1993年まで県立高校学校司書として勤務した。インタビューは2012年9月1日に実施。
- 69 後藤二郎 司書教諭・学校司書の職務と問題点 『学校図書館』 No.150 1963年4月号 p.29-32
- 70 山形県高等学校図書館協議会飽海支部司書部会 学校司書の行なうレファレンス 『学校図書館』 No.166 1964年8月号 p.43-47
- 71 同上 p.44
- 72 同上 p.45
- 73 同上 p.45
- 74 菅井光男 高等学校におけるレファレンス・ワーク 『学校図書館』 No.192 1964年2月号 p.22-25
- 75 柿沼隆志 レファレンス・サービスと図書館運営(1)～(6) 『学校図書館』 No.226～231 1969年8月号～1970年1月号
- 76 安藤友張 1950-60年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』 Vol.55 No.3 2009年9月 p.184
- 77 安藤友張 1950-60年代の日本における専任司書教諭の配置施策 『日本図書館情報学会誌』 Vol.55 No.3 2009年9月 p.181
- 78 吉田ますみ 学校図書館におけるレファレンス・ワークの効果 『学校図書館』 No.286 1974年8月号 p.41-44
- 79 遠藤英三 参考業務夜明け前 『学校図書館』 No.288 1974年10月号 p.42-44
- 80 同上 p.43
- 81 同上 p.44
- 82 中嶋敬介 中学校での収書・利用・整理 レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい1 『学校図書館』 No.294 1975年4月号 p.63-65
- 83 高田公順 適切なサービスとライブラリアンの資質 レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい2 『学校図書館』 No.295 1975年5月号 p.67-69
- 84 前島重方 ツールとしての目録の整備 レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい3 『学校図書館』 No.297 1975年7月号 p.66-69
- 85 川北信彦 原生的レファレンス—ある中学校司書教諭の場合— レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい4 『学校図書館』 No.298 1975年8月号 p.67-71
- 86 森和代 問題点を確認しつつ レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい5 『学校図書館』 No.299 1975年9月号 p.67-69 この記事では川口市川口女子高等学校司書教諭となっているが、その後同名同高校の記事で川口女子高等学校司書となっているので学校司書と判断した。
- 87 同上 p.69
- 88 村松砂都詩 利用者の立場から考える レファレンスとツールをめぐる問題 れんさい8 『学校図書館』 No.303 1976年1月号 p.67-69 この記事の表記ではれんさい8となっているが、れんさい6と7の記事が見あたらないので、れんさい6と判断した。
- 89 地区研究テーマ 横浜地区 『つどい』 82 神奈川県学校図書館員研究会 1986 p.13
- 90 川田清子 教科学習と結びついたレファレンス —工業高校における実践— 『学校図書館』 No.313 1976年11月号 p.32-34
- 91 森和代 生徒とともに学ぶレファレンス・ワーク 『学校図書館』 No.313 1976年11月号

p.37-39

⁹² 河南好美 効果的なレファレンス・ワークはどうあるべきか 『学校図書館』No.328 1978年2月号 p.44-46

⁹³ 新谷保人 雑誌利用とその二次資料について—レファレンス記録からの考察— 『学校図書館』No.373 1981年11月号 p.47-49

⁹⁴ 同上 p.47

⁹⁵ 編集部 事例によるレファレンス12か月 『学校図書館』No.399 1984年1月号 p.9

⁹⁶ 谷口佐千子 司書の実践事例をもっと本誌に ひろば 『学校図書館』No.402 1984年4月号 p.59

⁹⁷ 丹羽努 “学校図書館事典”として利用 ひろば 『学校図書館』No.402 1984年4月号 p.60

⁹⁸ 森和代 生徒とともに学ぶレファレンス・ワーク 『学校図書館』No.313 1976年11月号

p.37-39

⁹⁹ 同上 p.38

¹⁰⁰ 同上 p.39

¹⁰¹ 同上 p.39

¹⁰² 川田清子 全校一斉のLHR読書会 『学校図書館』No.294 1975年4月号 p.38-40

¹⁰³ 同上 p.40

¹⁰⁴ 川田清子 教科学習と結びついたレファレンス—工業高校における実践— 『学校図書館』No.313 1976年11月号 p.34

¹⁰⁵ 川田清子 教科における学校図書館の活用—静岡県立掛川工業高校— 『学校図書館』No.350 1979年12月号 p.63-67

¹⁰⁶ 同上 p.64

¹⁰⁷ 同上 p.66

¹⁰⁸ 八木清江 特別寄稿 教科学習に協力して—化学の課題学習— 『学校図書館』No.316 1977年2月号 p.49-54

¹⁰⁹ 同上 p.50-51

¹¹⁰ 塩見昇 『教育としての学校図書館』 教育史料出版会 1983

¹¹¹ 土居陽子 教科学習に役立つ学校図書館の経営—理科教育への対応を中心に— 『学校図書館』No.427 1986年5月号 p.49-52

¹¹² 塩見昇・土居陽子 『学校司書の教育実践』 教育史料出版会 1988 p.33

¹¹³ 土居陽子 東高図書館の現状と展望（学校図書館司書の立場から） 『西宮市立西宮東高校研究紀要』8 BULLETIN1980 1981発行

学校図書館問題研究会兵庫支部 『学校図書館と私 土居陽子さんを食べ尽くす会記録』 学校図書館問題研究会兵庫支部 2008 資料編2 (p.95-101) に収められている

¹¹⁴ 塩見昇・土居陽子 『学校司書の教育実践』 教育史料出版会 1988 p.37-38

¹¹⁵ 同上 p.39

¹¹⁶ 今村秀夫 文献解題 学校司書の教育実践 『学校図書館』No.460 1989年2月号 p.69

¹¹⁷ 堀本孝子 『学校司書の教育実践』を読んで 『学校図書館』No.461 1989年3月号 p.58-59

¹¹⁸ 神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会 『図書館よ、ひらけ！ 授業いきいき学校図書館』 公人社 1990

¹¹⁹ 長谷部晃 町田ヨリ子 社会科学習での図書館活用—埼玉県立深谷高等学校— 『学校図書館』No.429 1986年7月号 p.25-32

¹²⁰ 大城富子 屋比丘宗子 「高等学校における国語学習と学校図書館」 『学校図書館』No.432 1986年10月号 p.25-26

¹²¹ 高橋恵美子 学校図書館における選書 『がくと』 第3号 学校図書館問題研究会 1987 p.9-22

¹²² 東海林典子 3 図書館資料の選択基準（高校） 黒岩高明 古賀節子 長倉美恵子 編集 『教職研修 実践ハンドブック No.1 学校図書館の組織と経営』 教育開発研究所 1972 p.71

- ¹²³ 神奈川県高校司書の場合、1955年に発足した神奈川県学校図書館員研究会（発足時の名称神奈川県学校図書館事務職員親睦会）は、1958年に神奈川県学校図書館協議会に司書部会として所属する要望を出すのが当時の県SLA組織から拒否されるということがあった（神奈川県学校図書館員研究会 あゆみ第3号 1986）。1966年ごろ逆に県SLAより司書部会にならないかと声がかかったというが、この時点ではもうすでに研究会組織としての体制も整い、司書を会長とする組織として以後継続する。
- ¹²⁴ 神奈川県高等学校教職員組合教研常任委員会 『教研ニュース』 No.15 特集：授業にいかす学校図書館 1986.2
- ¹²⁵ 神奈川県高等学校教職員組合教研常任委員会 『教研ニュース』 No.29 特集：図書館を活用した学習 1987.4
- ¹²⁶ 有吉末光は1998年発表された『図書館利用教育ガイドライン—学校図書館（高等学校）版』（日本図書館協会図書館利用教育委員会編 日本図書館協会 1998）をまとめた学校図書館作業委員会の主要メンバーである。
- ¹²⁷ 全国SLA機関誌『学校図書館』は1996年、学校図書館関係文献の特集を行っている。“ここ10年ほどの間に出版された学校図書館関係文献のうちから主要なものを選んで、各執筆者にその紹介をお願いしました。”とのことである。とりあげた文献35冊のうち学校司書に関する図書は『何かおもしろい本な〜い』（学校図書館問題研究会編 教育史料出版会 1991）と『こんなにイキイキ学校図書館』（全国SLA編・発行 1993）の2冊、土居陽子の『学校司書の教育実践』（1988）と神奈川県の『図書館よ、ひらけ！』（1990）はどちらも載っていない。しかし『学校司書の教育実践』は『学校図書館』1989年2月号に文献解題としてとりあげられており、『図書館よ、ひらけ！』は一度もとりにあげられていない。
- ¹²⁸ 神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会 『図書館よ、ひらけ！ 授業いきいき学校図書館』 公人社 1990 260-261 「学校教育法及び学校図書館法を改正して専任司書教諭制度確立を！」と題する部分
- ¹²⁹ 河井弘志 書評 教師と学校司書の図書館実践記録 『図書館雑誌』 1991.1 日本図書館協会 p.44
- ¹³⁰ 学校司書は『みんなでつくろう学校図書館 岩波ジュニア新書』（成田康子 岩波書店 2012）の著者成田康子である。
- ¹³¹ 高校教諭は『情報大航海術』（片岡則夫 リブリオ出版 1997）の著者片岡則夫である。
- ¹³² 塩見昇 『学校図書館論Ⅰ学校教育と学校図書館 新編図書館学資料集成10』 新訂2版 教育史料出版会 2012 p.200
- ¹³³ 学校図書館を考える会・近畿 『わがまちの学校図書館づくり 行政・教師・司書・市民で創る教育』 教育史料出版会 1998 p.11
- ¹³⁴ 同上 p.38
- ¹³⁵ 図書館の自由に関する調査委員会 『図書館の自由に関する宣言 1979年改訂』 日本図書館協会 1979 p.19
- ¹³⁶ 塩見昇 『学校図書館論Ⅰ学校教育と学校図書館 新編図書館学資料集成10』 新訂2版 教育史料出版会 2012 p.13
- ¹³⁷ 同上 p.14
- ¹³⁸ アメリカ・スクール・ライブラリアン協会 教育コミュニケーション工学協会 渡辺信一監訳 コーンハウザ・由香子ほか訳 『インフォメーション・パワー 学習のためのパートナーシップの構築』 同志社大学発行 日本図書館協会発売 2000 p.37
- ¹³⁹ 同上 p.39
- ¹⁴⁰ アメリカ・スクール・ライブラリアン協会 『21世紀を生きる学習者のための活動基準』 全国SLA 2010 p.13
- ¹⁴¹ 同上 p.17
- ¹⁴² 堀尾輝久 『現代社会と教育』 岩波新書（新赤版）521 岩波書店 1997
- ¹⁴³ 木更津東高等学校 職場民主化をめぐる攻防、この1年 『高校教育白書 1976年版 一職場実

- 態と闘争の記録一』 千葉県高等学校教職員組合 1977 p.7 この資料は元千葉県立高校学校司書瀬戸緋佐枝よりインタビュー時に紹介された。インタビューは2012年7月28日に実施。
- 144 丹羽努 見崎徳弘 愛知県「禁書」問題の経過報告 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』 日本図書館協会 1983 p.31
- 145 同上 ただし青少年読書感想文全国コンクールの主催は、全国学校図書館協議会と毎日新聞社である。
- 146 同上 p.31
- 147 同上 p.32
- 148 同上 p.34
- 149 同上 p.34
- 150 塩見昇 『教育としての学校図書館』 青木書店 1983 p.222
- 151 丹羽努 見崎徳弘 愛知県「禁書」問題の経過報告 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』 日本図書館協会 1983 p.32
- 152 同上 p.32
- 153 1980年の第一次「禁書リスト」のこと。
- 154 丹羽努 見崎徳弘 愛知県「禁書」問題の経過報告 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』 日本図書館協会 1983 p.32
- 155 柳楽宏 図書資料選択の重要性 『学校図書館』 No.386 1982年12月号 p.9-12
- 156 1986年に北海道私立高校教諭渡辺重夫が愛知県千葉県の禁書問題に言及した文を書いている。渡辺重夫 図書館と資料収集・資料提供の自由 『学校図書館』 No.424 1986年2月号 p.39-44
- 157 塩見昇 学校図書館と図書館の自由 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』 日本図書館協会 1983 p.5
- 158 同上 p.5 この部分は『教育としての学校図書館』（塩見昇 青木書店 1983 p.223）の引用でもある。
- 159 図書館の自由に関する調査委員会 宮雄司 公立高校図書館購入禁止図書問題アンケート結果報告 『学校図書館と図書館の自由 図書館と自由 第5集』 日本図書館協会 1983 p.13-21
- 160 同上 p.14
- 161 ニューアーク式は、個人カード、ブックカードの二枚のカードを使用する学校図書館で普及していた貸出方式のこと。個人カードには請求記号・書名・貸出日・返却予定日を記入し、ブックカードには、学年・クラス・氏名・貸出日・返却予定日を記入する。（高橋記）
- 162 元千葉県立高校学校司書瀬戸緋佐枝よりインタビュー時（2012.7.28）に紹介された資料として、次の三点がある。
- ・市雄貴 氷山の一角が見えた高校の購入禁止図書 『朝日ジャーナル』 1984.11.30
 - ・意外に多い“検閲出版物” 教育批判や反戦など 『千葉日報』 1985.3.12
 - ・一部公立高校で“禁書”扱い 『朝日新聞』 1985.4.4
- 163 千葉県高等学校教職員組合学校司書対策委員会 『討議資料 学校図書館購入禁止図書調査報告』 1985 p.5
- 164 同上 p.22-23
- 165 同上 p.5
- 166 同上 p.5
- 167 同上 p.12
- 168 同上 p.14-15
- 169 同上 p.18-19 なおこの部分は『千葉県学校司書白書 1982』（千葉県高等学校教職員組合学校司書対策委員会 1982 p.55-56）の抜粋である。
- 170 市川祥子 高等学校における収集方針と図書館の自由 『図書館と自由 第10集 収集方針と図書館の自由』 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 日本図書館協会 1989 p.145
- 171 同上 p.148
- 172 日本図書館協会学校図書館部会 『学校図書館部会報』 No.39 2011.12 三つの事例が掲載さ

れている。事例の後に編集担当から次の文章が添えられている。“今回の部会報では学校図書館における「図書館の自由」の問題を掲載しました。話としてはしばしば耳にするこうした事例を、一度きちんと文章に残して事実を明らかにし、今後の参考にしたいと考えたからです。部会には他にも問題事例が報告されていますが、雇用の確保の問題等もあり、事後報告を書けないケースもあります。”

173 日本図書館協会・学校図書館部会 『第16回学校図書館部会夏季研究集会報告集 学校図書館の自由—貸出を中心に—』 1985 p.2

174 高橋恵美子 学校図書館における貸出方式とプライバシー 『図書館と自由 第9集 図書館は利用者の秘密を守る』 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 日本図書館協会 1988 p.45-46

175 同上 p.44

176 宮地美智子 実践報告3 学校図書館の「貸出」を考える 『がくと』 創刊号 学校図書館問題研究会 1986 p.40

177 第三分科会 学校図書館の「貸出」を考える 『がくと』 創刊号 学校図書館問題研究会 1986 p.54

178 松村なをみ 実践報告1 学校図書館の貸出を考える—システムの面から— 『がくと』 第2号 学校図書館問題研究会 1987 p.21-35 この報告のアンケート結果を高橋恵美子は注174「学校図書館における貸出方式とプライバシー」を書く際に使用している。

179 分科会討論 第一分科会 学校図書館の貸出を考える—システムの面から— 『がくと』 第2号 学校図書館問題研究会 1987 p.48

180 西倉直子 実践報告1 貸出システムを考える 『がくと』 第3号 学校図書館問題研究会 1988 p.3-8

181 分科会討論 第一分科会 貸出システムを考える 『がくと』 第3号 学校図書館問題研究会 1988 p.34-37

182 鹿野恵子 実践報告1-1 貸出方式を考える 小林美紀子 実践報告1-2 よりよい貸出方式を探る 『がくと』 第4号 学校図書館問題研究会 1988 p.30-34

183 井上明 実践報告Ⅲ 勝手にMr.ブラウン 『がくと』 第5号 学校図書館問題研究会 1990 p.43-49

184 同上 p.44

185 同上 p.45

186 個人情報保護条例 現代用語の基礎知識 JapanKnowledge+ 入手先 URI : <https://gateway.itc.u-tokyo.ac.jp/body/display/.DanaInfo=www.jkn21.com>+ (アクセス日: 2012.12.29)

187 神奈川県高等学校教職員組合 『図書専門委員会活動報告 1990年度』 神奈川県高等学校教職員組合 1991 p.16

188 同上 p.4

189 神奈川県において個人上保護条例に伴う県立高校学校図書館貸出方式の変更については、以下の資料をもとに高橋が記載した。1990年度の組合側の担当者は高橋恵美子（筆者）だった。なお要望事項としてあげた書名を請求記号で、氏名を出席番号等の番号で記載する方法も暫定的措置として残ってはいた。

神奈川県高等学校教職員組合 『図書専門委員会活動報告 1989年度』 神奈川県高等学校教職員組合 1990

小林美奈子 情報公開制度と図書館貸出方法の見直し—神奈川県の場合 『学校図書館』 No.498 1992年4月号 p.63-66

日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 26 神奈川県個人情報保護条例と学校図書館の利用情報 『図書館と自由 第14集 図書館の自由に関する事例33選』 日本図書館協会 1997

190 山口真也 個人情報制度における「貸出記録」の解釈—神奈川県立高等学校図書館を事例として— 『日本語日本文学研究』 第12巻第1号 沖縄国際大学総合文化学部 2007

191 同上 p.29

192 神奈川県高等学校教職員組合 『図書専門委員会活動報告 1990年度』 神奈川県高等学校教職

員組合 1991 p.29

193 同上 p.29

194 同上 p.29

195 神奈川高教組 学校司書討議用資料 『個人情報保護条例』の施行迫る 県, 氏名・書名の同一カード併記方式について改善を養成 1990.3.6 神奈川県高等学校教職員組合 『図書専門委員会活動報告 1990 年度』 神奈川県高等学校教職員組合 1991 p.16-20 に収録 該当部分は p.19

196 天道佐津子 個人情報保護と学校図書館 東京都の事例 学校図書館とプライバシー① 『学校図書館』No.498 1992 年 4 月号 p.58-60

197 同上 p.59

198 同上 p.59

199 同上 p.59

200 同上 p.60

201 注 161 を参照されたい。

202 渡辺重夫 個人情報の保護と学校図書館(1) —プライバシー権と結びつけて— 『学校図書館』No.491 1991 年 9 月号 p.65

203 渡辺重夫 個人情報の保護と学校図書館(2) —プライバシー権と結びつけて— 『学校図書館』No.492 1991 年 10 月号 p.67

204 同上 p.68

205 宇原郁世 私の秘密兵器<3> 廃物利用のかずかず 『学校図書館』No.380 1982 年 6 月号 p.46-47

206 同上 p.46

207 岡邦雄 投稿 予約制度を試みて 三重県立桑名西高等学校 『学校図書館』No.406 1984 年 8 月号 p.63-66

208 図書館問題研究会 図説図書館のすべて ほるぷ総連合 1980

209 西岡博子 予算の 5% をリクエスト図書にあてる 資料選択の工夫・購入の問題点 『学校図書館』No.424 1986 年 2 月号 p.27-28

210 同上 p.27-28

211 高橋恵美子 学校図書館における選書 『がくと』 第 3 号 学校図書館問題研究会 1987 p.9-22

212 塩見昇・土居陽子 『学校司書の教育実践』 教育史料出版会 1988 p.104-105

213 同上 p.110

214 同上 p.113

215 同上 p.121

216 飯田寿美 「わたしのセンター」と言ってもらうために 学校図書館問題研究会 『教育を変える学校図書館の可能性』 教育史料出版会 1998 p.119-120

217 研究討議 飯田寿美の発言 日本図書館協会学校図書館部会 『第 41 回夏季研究集会東京大会報告集 図書館の自由と学校図書館』 日本図書館協会学校図書館部会 2012 p.59

218 「予約制度」の実践と論議 資料 4 学図研の十年 1985~1994 学校図書館問題研究会 『学校図書館のいま・これから 学図研の 20 年 がくと 21 号別冊』 学校図書館問題研究会 2006 p.83

219 同上 p.83 及び 学校図書館問題研究会大阪支部がくと vol.5 編集局 『がくと VOL.5 1989』 学校図書館問題研究会 1990 p.93-95

220 笠川昭治 実践報告Ⅱ 学校図書館の予約制度をどう確立するか 及び 第 2 分科会 学校図書館の予約をどう確立するか 学校図書館問題研究会福岡大会「がくと」Vol.6 編集局 『がくと VOL.6 1990』 学校図書館問題研究会 1991 p.24-33

221 飯田寿美 実践報告Ⅲ 図書館の資料を考える—評価と選書を考える— 及び 第 3 分科会 図書館の資料を考える—評価と選書を考える— 同上 p.34-44

222 塩見昇 理論編 1 収集方針の成文化・公開の意義と図書館の自由 『図書館と自由 第 10 集 収

- 集方針と図書館の自由』 日本図書館協会図書館の自由に関する調査委員会 日本図書館協会 1989 p.24-25
- 223 学校図書館問題研究会 『がくと VOL.7 1991』 学校図書館問題研究会 1992
- 224 学校図書館問題研究会神奈川支部 学校図書館 de 予約します!! 決定版 学校図書館問題研究会 神奈川支部 1991
- 225 高橋恵美子 実践報告 今、読書を考える 学校図書館問題研究会 『がくと VOL.8 1992』 学校図書館問題研究会 1993 p.12
- 226 「予約制度」の実践と論議 資料 4 学図研の十年 1985～1994 学校図書館問題研究会 『学校図書館のいま・これから 学図研の 20 年 がくと 21 号別冊』 学校図書館問題研究会 2006
- 227 同上 p.86-87
- 228 リクエストを断るとき…対応もいろいろ… 分科会 3 学校図書館問題研究会長野支部『がくと』 vol.10 編集局 『がくと VOL.10 1994』 学校図書館問題研究会 1994 p.45-47
- 229 分科会 3 徹底討論“リクエストはいらない!?” 学校図書館問題研究会熊本支部『がくと VOL.14 1998』 学校図書館問題研究会 1998 p.41-44
- 230 同上 p.44
- 231 文部科学省 平成 22 年度学校図書館の現状に関する調査 入手先 URI : http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/_icsFiles/afieldfile/2011/06/02/1306743_01.pdf (アクセス日 : 2012-12-31)
- 232 同上
- 233 全国 SLA 編 『学校図書館白書』全国 SLA 1983 学校図書館全国悉皆調査 p.70-71
- 234 同上 p.71
- 235 同上 p.72 「始業前から下校時まで」と「始業時から下校時まで」の数値を高橋が合算した。
- 236 同上 p.72
- 237 東京都の民間委託については以下の二つの資料を参考にして書いた。
石村晶子 業務委託の現場から 『学図研ニュース』 No.322 2012.12.1 学校図書館問題研究会 2012
大澤正雄 図書館民営化とワーキング・プアーへの挑戦 「東京の図書館をもっとよくする会」の活動 『出版ニュース』通巻 2296 号 2012.12 上旬号 出版ニュース社 2012
- 238 この 3 つの制度的条件については、以下の資料に一度書いている。
高橋恵美子 学校図書館法改正運動の歴史とその背景 『現代の図書館』 Vo.32 No.1 日本図書館協会 1994
- 239 公立高校図書館職員調査実態調査 2010 日本図書館協会学校図書館部会 『学校図書館部会報 No.37/2011.4』 日本図書館協会学校図書館部会 2011 p.8-9 予備的な調査との但し書きがある
- 240 高橋恵美子 授業・生徒と出会う図書館 学校司書は何をするのか 図書館教育の実践 6 音楽 神奈川県高等学校教職員組合図書館教育小委員会 『図書館よ、ひらけ!』 公人社 1990